

The City of Yokohama

New York Representative Office

1251 Avenue of the Americas, Suite 4850
New York, NY 10020

www.coyokohama.org
Tel:(212) 575-9106

Emergency Management by the City of New York After Tragic Events on September 11, 2001

同時多発テロ事件におけるニューヨーク市の対応について

2001年12月11日

横浜市ニューヨーク事務所

はじめに

2001年9月11日午前8時45分、ニューヨーク市マンハッタン島の最南端に聳え立つワールドトレードセンターに、イスラム原理主義過激派とみられるメンバーたちによりハイジャックされた2機の旅客機が相次いで突入するという世界中を震撼させた大惨劇が起きた。

このテロ攻撃により、ツインタワーは短時間のうちに完全崩壊し、ビルから逃げそこなった市民と救助に向かった消防士や警察官など、数千人の尊い人命が瞬く間に失われた。

今回のテロ事件は、国際社会の構図や枠組み、あるいは人々の人生観をもゆるがすインパクトの強い事件であった。そして、これまで築きあげ信じてきた「平和」や「安全」が、いかに脆いものであったかを人々に改めて気づかせた。それほど歴史的に重要で大きな事件であるが、事件後のアメリカ及び国際社会における問題解決の努力は、まだ端緒についたばかりである。この点については、今後の展開が待たれるところである。

この未曾有の大惨劇に対し、アメリカは、国をあげて犠牲者の救助活動とテロ再発に備えて警備を強化したが、とりわけ地元ニューヨーク市は、直接の被害者であるとともに、地元の自治体として、救助活動や残された家族のケア、被害を被った企業の支援、被災地域の復興など、様々な場面で主要な役割を担う立場に立たされた。

ルドルフ・ジュリアーニ・ニューヨーク市長は、事件直後から陣頭指揮に立ち、自らいろいろな場所に赴いて犠牲者の家族や救助活動にあたる人々を激励したり、人々に非常時における団結を呼びかけたり、自信を取り戻すよう促したりした。その一方、迅速、的確に必要な指示やコメントを出し、次々に対策を実施していった。

この報告書は、事件後、ジュリアーニ市長の陣頭指揮のもとに、救助活動や復旧に向けて、どのような対応が取られたかについて調査したものである。

事件発生後3か月経った現時点でさえ、事件現場の復旧はもちろんのこと、まだ多くの犠牲者が発見されておらず、事件はまだ終わっていない。このような状況から、担当部局から直接情報を得ることや実地調査も困難であったため、事件発生から約1か月後までの新聞や雑誌、インターネットなどの既存情報を整理、分析することにより、事件への対応を可能な限り詳細に調べたものである。

この調査結果が、災害対策、救急・医療、都市計画、ライフラインなどに関わる、消防士や警察官、行政職員、医療関係者、ボランティアなどの多くの方々にとって、今後、起こりうるかもしれない同様の事件への対応策検討の一助になれば、この調査を企画したものと、望外の喜びである。

この報告書の作成にあたっては、短期間にもかかわらず、ニューヨーク大学行政研究所（Institute of Public Administration：IPA）の青山公三上席研究員を中心に、ニューヨーク大学ロバートワグナー行政サービス大学院生の方々に、膨大な情報整理と執筆をお手伝いいただいた。この場をお借りして感謝したい。

最後に、このテロ事件により亡くなった数千人の方々のご冥福を祈るとともに、残された家族の再起とニューヨーク市の早期の復興を念願してやまない。

2001年12月11日

横浜市ニューヨーク事務所
所長 若林 和彦

要 約

1 市長のリーダーシップ

ジュリアーニ・ニューヨーク市長は、仮設の緊急指令センターを拠点に、救出作業をはじめとする様々な指令を出すとともに、家族支援センターを開設した。通信手段がままならない中で、事態を即座に把握し、対応策を的確に取り、州や連邦との連携、医療機関や民間団体との協力体制の構築、市民への情報提供など、非常に手際良く緊急時の対応策を進め、リーダーシップを発揮した。また、犠牲者とその家族を慰め、勇気づけ、救助関係者を労い、さらに世界に向かって復興の決意を表明した。

2 非常事態管理室と緊急作戦センターの役割と活動

緊急事態の際は、数多くの市関係機関の連携が必要との認識から、非常事態管理室が1996年に設立され、その拠点として、1999年に第7世界貿易センタービル内に最新鋭の設備を誇る緊急作戦センターが開設された。緊急作戦センターそのものは、ビルの崩壊によって使用不能となったものの、非常事態管理室の設置目的、機能は、仮設の緊急指令センターで十分達せられた。

3 家族支援センター

被災者家族の支援を目的に、事件翌日に家族支援センターが開設された。このセンターには市警察や消防局、連邦や州の機関など、多くの機関や団体が加わってきて、すぐに手狭になったため、ハドソン川沿いの展示場を利用して新たなセンターが開設された。その後、支援対象が広がり、精神的なショックを受けた大人や子供の相談、残された家族の生活相談、事件で職場を失った人々への就職相談、住宅の被害に遭った人々への住宅相談など、事件に関わる市民への重要なセンターとして機能している。

4 市消防局、市警察の役割と行動

現場に駆けつけた消防隊員のうち343人がワールドトレードセンター(WTC)の崩壊に伴って殉職した。事件直後の消防隊員の最も大きな役割は、現場の処理と徹夜での生存者の救出だったが、救出者は数人の消防隊員のみだった。多数の殉職者を出した原因はWTC自体が崩壊することを誰も予測できなかったことにある。

また、約1万人の警察官が、高層ビルや文化施設などにおける市民の避難誘導、警戒立ち入り禁止区域における警戒、事件現場における救出活動、証拠品搜索活動などにあたった。

5 レスキュー活動と瓦礫処理

何千人もの負傷者を想定して、大部分の病院の緊急治療室とボランティアによる負傷者収容センターが待機したが、ほとんど負傷者が運び込まれることはなかった。また被災者数の把握は困難を極めた。

現場には、約120万トンの鉄骨、コンクリート塊及び粉塵等が何層にも重なっており、

その下に多くの被災者が埋もれているため、被災者の救助と瓦礫の撤去作業は大変困難を極めた。全ての瓦礫の撤去には1年を要すると見込まれている。

6 交通管制

事件後、ロウーマンハッタンの市民に非難勧告が出された。夕方には、14丁目以南が立ち入り禁止区域に指定された。地下鉄、バスは、夕方のラッシュ時から部分的に運行を再開した。フェリーが貴重な交通手段となった。市は、テロ再発に備え、マンハッタンに入る橋、トンネルで厳重なセキュリティチェックを行ったが、交通渋滞を引き起こした。このため、平日午前中のマンハッタンへの1人乗りの車の乗り入れを約1か月間規制した。

7 ライフラインの復旧

電気と電話・情報回線は、ロウーマンハッタンの大部分のエリアでサービスがストップしたが、1か月後には、事件現場を除けば、電気、ガス、水道、電話がほぼ復旧した。最も復旧の遅れていた電話、情報回線は、10月末でほぼ事件前の90%以上にまで回復した。

8 ボランティア活動

事件当日から、被災現場での救助活動や医療支援、献血、物資の寄付などに応じる個人のボランティアをはじめ、赤十字や救世軍などのNPOを通じたボランティア、企業レベルでのボランティアなど、様々なボランティア活動が展開された。しかし、被災現場が局所的であったため、それほど大きなボランティア需要はなく、それに対し、あまりにも膨大な人材と物資が殺到したために、それらを断らざるをえない程であった。

9 NGO、NPOの役割

子供や大人のメンタルヘルスに関するプログラムを持つNGO、NPOが大きな役割を果たしている。これらの団体の一部は、家族支援センターに窓口を設けカウンセリング事業を行っている。多くの団体は電話のホットラインを設けているが、一部の団体ではインターネットを活用したカウンセリングも行っている。

10 復興及び被災者救済のための基金

復興及び被災者救済のため、事件発生直後から約1週間で10以上の救済基金が設立された。その後も様々な機関、企業、団体により約140にも上る救済基金が設立された。基金の額は、事件後1か月で合計約7億ドル（約840億円）にのぼった。また、テロ攻撃の犠牲者となった家族の大学生のために、ニューヨークの6つの大学が奨学金を計画していると発表した。

11 ビジネス支援、経済復興、民間企業の動き

WTC の崩壊によって、都市圏全体で約 6 万 5,000 人の雇用が直接的に、約 4 万 3,000 人分の雇用が間接的に被害を受けた。オフィスを失った企業によるオフィス探しが発達した。観光産業への影響が特に大きかったため、広告キャンペーンが張られた。今後 2 年間にわたるニューヨーク市の損失は、全体で約 1,050 億ドルに上るとの見解が出された。復興費用は、およそ 540 億ドル弱と見込まれている。

12 ダウンタウンコミュニティの再建

事件直後から、ダウンタウンへは住民以外の立ち入りが禁止された。その後、禁止区域は徐々に狭められたが、バッテリーパークシティの住宅への立ち入り禁止解除が最も遅れた。約 2 万人が非難生活を強いられた。現場付近の学校に通っていた約 9,000 人の生徒は、9 月 20 日から他の学校を間借りして授業を受けられるようになった。チャイナタウンでは客足が遠のいたため、復興への願いが切実となった。

13 州間、自治体間の協力体制

事件当日は、ニューヨーク市との連絡が取れなかったこともあり、それほど目立った協力事業は行われなかった。周辺自治体が消防車や緊急車両を自主的に派遣したが、その多くは現場にて待機する以外、何もすることができなかった。救助活動は、市、州、連邦政府、現地の公的団体、民間団体、ボランティア等によって行われており、被害が集中したエリアに起こっていることもあって、他州、他都市からの人的・技術的支援はあまり必要とされなかった。

14 連邦、ニューヨーク州の支援体制

連邦政府は、非常事態管理庁が中心となって、市の全面的な支援を行うとともに、都市捜索・レスキュー部隊や災害医療支援チーム等を派遣した。また連邦重大災害宣言を発令し、財政支援を可能にした。ニューヨーク州も、安全対策、医療物資の輸送や交通整理、遺体捜索などのため、州兵や州警察を派遣した。また、緊急歳出法案を成立させ、ニューヨーク市の復旧作業、被災者とその家族に対する援助、その他必要な支援を資金面からサポートした。さらに、救済基金の設置、ビジネス支援、失業者対策など様々な対策を講じた。

目 次

はじめに	
要約	----- (1)
1 市長のリーダーシップ	----- 1
2 非常事態管理室，緊急作戦センターの役割と活動	----- 5
3 家族支援センター	-----11
4 市消防局，市警察の役割と行動	-----16
5 レスキュー活動と瓦礫処理	-----18
6 交通管制	-----22
7 ライフラインの復旧	-----33
8 ボランティア活動	-----37
9 NGO, NPO の役割	-----39
10 復興及び被災者救済のための基金	-----41
11 ビジネス支援，経済復興，民間企業の動き	-----44
12 ダウンタウンコミュニティの再建	-----48
13 州間，自治体間の協力体制	-----51
14 連邦，ニューヨーク州の支援体制	-----53
15 その他特記すべき緊急事態対応策	-----74
資料1 事件の概要	-----79
資料2 ニューヨーク市のプレスオフィスによる記者発表資料	-----82
資料3 ニューヨーク市の概要	-----85
資料4 ニューヨーク市機構概要図	-----89

1 市長のリーダーシップ

今回の事件では、ジュリアーニ・ニューヨーク市長のリーダーシップが大変大きく評価されている。ジュリアーニ市長は事件当初から、単に迅速で的確な対応を指示したにとどまらず、犠牲者及びその家族はもとより、市民や救助にあたっている人々を慰め、また時には勇気づけ、世界に向かって復興への決意を表明した。

ここでは、ジュリアーニ市長のリーダーシップが、具体的にどのように発揮されたかを紹介する。

(1) 事件当日のジュリアーニ市長

ジュリアーニ市長は、ワールドトレードセンター（World Trade Center：WTC）に旅客機が衝突したとの連絡を、同じマンハッタンのミッドタウンの5番街50丁目付近（WTCから北に6キロメートル付近）で受けたと伝えられる。市長は直ちに第7WTCに設けられた緊急作戦センター（Emergency Operation Center：EOC）に向かおうとしたが、EOCは旅客機衝突の衝撃で既に大きな危険にさらされていたため、直ちにその代替機能として緊急指令センター（Emergency Command Center：ECC）がWTCから1ブロック北側（75 Barclay St. at West Broadway）に設けられた。

市長と何人かの幹部が、この緊急指令センター（ECC）までの数ブロックを歩いているとき、WTC南棟が崩壊し、この地域も安全でないことが明らかとなった。側近の人々によって、いくつかの選択肢が議論された後、彼らはWTCから約2キロメートル北側の6番街とハウストン・ストリート（Houston Street）の角にある消防署へ向かった。消防士は全員がWTCに向かっていたため、消防署は鍵がかけられ、誰もいなかった。市職員が鍵を壊そうとしたが、そのとき、職員の一人が無線電話により、鍵の暗証番号を聞き出した。市長はようやく仕事をする場所を確保し、この場所にとりあえず緊急指令センター（ECC）を置いた。そしてここで市の各機関への指示をはじめ、州政府や連邦非常事態管理庁（Federal Emergency Management Association：FEMA）などとの連絡を開始した。

市長はここに数時間滞在した後、コミュニケーション手段などがより充実している20丁目の警察学校（WTCから直線距離で約3.7キロメートル）に、新たな緊急指令センター（ECC）を置くこととした。ここで事件後約1週間、様々な指示を出し、毎日記者会見も開いた。この緊急指令センター（ECC）も約1週間後に、51丁目ハドソン川沿いの第92ふ頭の建物（WTCから6.3キロメートル北側）に移された。

また、この事件当日夜、市長部局の非常事態管理室（Office of Emergency Management：OEM）のトップであるリチャード・シェラー氏の進言もあって、ジュリアーニ市長はWTCからちょうど北に3.2キロメートルの14丁目以南を閉鎖し、住民以外は立ち入り禁止とし、住民には家に居るように勧告した。シェラー氏は1993年のWTC爆弾テロ事件の際、何百人もの緊急事態のための警察官や消防士たちが、マンハッタンの北から南に急いで行かなければならなかったこと、そしてその時にも14丁目をロウマンハッタンのだいたいの境界にしていたのを知っていたのだ。しかし最初の日以後は、どこをいつ閉鎖するかは決定は、地図を精査し、ニューヨーク市警察（NYPD）、ニューヨーク市消防局（FDNY）の指揮官、連邦関係者、電気・ガス・通信などの公益事業者などの助言を受けて行われたため、より洗練されたものとなった。

この日のジュリアーニ市長の重要な決断は、WTCの崩壊で使えなくなった緊急作戦センター（EOC）に代わり、緊急指令センター（ECC）を、最初はハウストン・ストリートの消防署、最終的に警察学校に定め、そこを拠点にして、救出作業をはじめとする、様々な指令を出したことと、もう一つ、翌日、25丁目に位置する州兵の部隊本部が置かれていた建物に、家族支援センター（Family Assistance Center）を設置することを決めたことである。通信手段がままならない中で、事態を即座に把握し、取るべき対応策を的確に取り、州や連邦との連携、医療機関などとの協力体制の取りつけ、赤十字などをはじめとする民間団体との協力体制の構築など、非常に手際良く緊急時の対応策を進めたことは、

大きく評価されている。

もちろん、こうした対応策は、市長一人の力でできたものではなく、非常事態管理室のスタッフや、消防、警察などとの手際良い連携プレーが、良い結果を生んだものといえる。こうした結果の背景には、数年前にオクラホマで起きた連邦ビルの爆破事件の教訓が大きく生かされていたとの事である。

また、2001年の5月に、市長も自ら参加し、市の諸部局、州諸機関、連邦諸機関、民間団体、周辺州、郡の機関などが、バイオテロリズムに対する机上での予行演習を行っていたという経験も大きく役立ったようである。¹

(2) 市長自らによる積極的なパブリック・リレーションズ(市民に対するコミュニケーション)

事件後、ジュリアーニ市長の精力的な働き振りは、新聞などでもよく報道されているが、市長は市を代表し、市の消防局や警察、非常事態管理室(OEM)などのトップを同席させ、毎日記者会見を行った。記者会見では、被害の状況についての報告、被災者の家族に対する対応策、交通管制の状況、環境面での問題、公立学校の再開時期、生活基盤の復旧、ボランティアや献血、寄付の呼びかけ、など、様々な最新情報の提供と呼びかけ、そして現場で働く警察官、消防士、ボランティアなどに対する激励を行った。

また、ジュリアーニ市長は、被害現場はもちろんのこと、ボランティアの受付場所や、献血センターなど、あらゆる場所に姿をあらわし、協力してくれた市民に感謝をするとともに、そこで働く人々に対する励ましも忘れなかった。事件の次週になると、救出作業に向かって命を落とした消防士や警察官の葬儀が営まれるようになったが、それらにも欠かさず出席し、功績をたたえ、その場で復興の決意を述べるという姿勢も大変印象的であった。

このような、市長自らが常に前面に出て、記者などの質問にも答えながら、あらゆる情報提供をし、市民や国民に語りかけるパブリック・リレーションズのあり方は、大きな共感を呼んだ。

(3) 普通に帰ろう

事件後1週目には、プロ野球も再開され、様々なイベントが開催されるようになったが、ジュリアーニ市長はそうしたイベントにも必ず消防士や警察官の代表を伴って積極的に参加し、彼らをたたえるとともに、「早く普通に帰ろう」と呼びかけた。

ジュリアーニ市長は、事件の次週になると、「ニューヨークの生活は続くべきだ。文明と民主主義が攻撃されたが、意志と勇気によってそれに打ち勝つ事ができる」と、市民にできるだけ日々の生活に戻ることを呼びかけた。また市長は、日曜日の記者会見で「我々は市役所に明日戻り、朝8時にいつもどおり会議を開く予定だ」と述べ、復興への決意を表明した。

市長は、それ以後もあらゆる機会を通じて、市民に対し、「普通に帰ろう」と呼びかけた。もちろん、一方でそのための立ち入り禁止区域の解除や、交通規制の解除、ライフラインの復旧などを進めた。ブロードウェイのミュージカルに対しては、事件翌日の12日の夜から再開することを要望し、公立学校については13日からの再開を望んだ。これらは結局実現できず、ミュージカルは13日、学校は先生や父兄の意見により14日の再開となったが、市長がこのことを急いだのは、「普通に帰ることにより、我々は恐れず、自信があることを示すためだ」と記者会見で説明している。

もちろん何もかもを全て普通に帰すのは容易ではないが、一方で市長はビジネスや生活を普通に帰す

¹ このバイオテロリズムに対する机上の予行演習の詳細は<http://www.nyc.gov/html/om/html/2001a/pr149-01.html>にあるので参照されたい。

ための資金確保を、1週目の後半から、大統領や連邦議会、州に対し積極的にアピールし始めている。この過程で、ヒラリー・クリントン上院議員が大きな役割を果たした。事件直後、ブッシュ大統領は200億ドルをニューヨークとペンタゴンのテロ犠牲者の支援に投じると決定したが、9月14日にニューヨーク州選出のヒラリー上院議員をはじめとする議員団の要請に対し、ニューヨーク市の復興に200億ドルの追加支援をすると約束した。この積み増しのプロセスでは、議会の一部で抵抗もあったが、最終的には大統領が押し切った形となった。

図 1-1 ニューヨーク・マンハッタン主要地点図



2 非常事態管理室, 緊急作戦センターの役割と活動

今回の事件では, 市の非常事態管理室 (Office of Emergency Management : OEM) が事件後の対応策に大きな役割を果たした。しかし, 事件直後, こうした対応の中心となるはずであった緊急作戦センター (Emergency Operation Center : EOC) が WTC の崩壊によって機能しなくなってしまったので, 前述のようにジュリアーニ市長は, 緊急指令センター (ECC) を必要に応じて設置, 移動し, 事件後の様々な対応を行った。以下では, OEM, EOC の成り立ちとその役割を紹介するとともに, 具体的な動きを整理する。

(1) ニューヨーク市長部局非常事態管理室の創設

ニューヨーク市においては, 1960 年代前半に設立された市長部局市民防衛室 (The Mayor's Office of Civil Defense), 1976 年にニューヨーク市警察 (NYPD) の一つとして設立された非常事態管理室 (The Office of Emergency Management) といった機関が, 市民や企業の安全を保護してきた。1994 年に市長となったジュリアーニ氏は, ニューヨーク市民や資産の安全を侵すような非常事態に対して, 迅速に対応することのできる独立した組織の必要性を認識していた。その認識に基づき, ジュリアーニ市長は, 1996 年 4 月 1 日, 市民防衛室と NYPD の非常事態管理室の機能を合体させ, 市長部局非常事態管理室 (Mayor's Office of Emergency Management : OEM) を設立した。

この新しい OEM を形成するにあたり, 市長は以下のように述べた。「今日, 市内で起きる緊急事態は, 数多くの機関の連携した対応を必要とする。緊急事態の管理機能を強化することは都市の緊急事態に対処する包括的なアプローチを可能にする。この新しい事務局の組織は緊急事態における責任の所在を明らかにするだけでなく, 市機関の調和とコミュニケーションを改善するのに役立つであろう」

この複合管轄機関は, 市長直属の部下であるリチャード・シェラー室長による指揮のもと, 以下の組織から構成されている。

- 市長室 (Mayor's Office of the City of New York)
- 警察局 (Police Department)
- 消防局 (Fire Department)
- 矯正局 (Department of Correction)
- 環境保護局 (Department of Environmental Protection)
- 交通局 (Department of Transportation)
- 公園リクリエーション局 (Department of Parks and Recreation)
- 建設局 (Department of Buildings)
- 清掃局 (Department of Sanitation)
- 情報技術通信局 (Department of Information Technology and Telecommunications)
- 管理部門サービス局 (Department of Citywide Administrative Services)
- 市長部局障害者室 (Mayor's Office for People with Disabilities)
- 緊急医療サービス (Emergency Medical Service)
- アメリカ赤十字 (The American Red Cross)

ア OEM の目的

ニューヨーク市長部局緊急事態管理室 (OEM) の目的は, 以下の通りである。

- 緊急事態の際, 人々への影響を最小限にするように努めること。
- 緊急時に際し, 効率良く効果的な対応をすること。
- 事態に対し, 最善を尽くすこと。

できるだけ早く影響のあった地域を正常化すること。

これらの目的を達成するため、OEM は以下のことを行う。

市、州、連邦などの複合機関の対応を必要とする全ての緊急事態、事件、脅威（自然災害、水道管破裂、停電、復旧に従事する労働者の健康問題なども含む）に対する市の対応を調整、監視する。

全ての将来ありうる緊急事態を監視し、予測する。

緊急対応訓練を含むトレーニングプログラムを調整、実行し、緊急時にあたり市の対応の適切なレベルを判断する。

市の緊急作戦センター（EOC）を活性化し、オクラホマ市やプエルトリコで活用された都市研究やレスキューチームを統括する。

起こりうる非常事態について市の労働者や人々を教育する。

あらゆる非常事態に対応できるプランを用意しておく。

イ OEM の運営方法

非常事態の最前線は、OEM の監視指令（Watch Command）といわれる監視システムである。ここには、年中無休で、熟練したコミュニケーションオフィサーが配置される。これらのオフィサーはあらゆる緊急サービス無線電信周波（警察、消防、緊急医療サービス）を監視し、ニューヨーク州警察情報ネットワーク（New York State Police Information Network : NYSPIN）、連邦、州の緊急事態管理部門からの情報を提供する全国警告警報システム（The National Warning and Alert System : NAWAS）、全国気象サービス（The National Weather Service）、緊急医療サービスのコンピュータネットワーク（The Emergency Medical Service's Computer-Aided Dispatch）、電力会社のコン・エディソンホットライン（The Con Edison Hotline）等にアクセスしている。

ウ 現場のコーディネーション

もし緊急事態が複数の機関の対応を必要とするならば、OEM は市警察、市消防局の最高司令官とともに現場のコーディネーターとなり、一つの内部機関指令ポストを設立し、資材や人材調達を合理化することによって運営をサポートする。

エ 企画立案

OEM の企画立案部門は、市や地域に影響をあたえうる災害に対し、万一に備えてのプランを作成している。最近の企画立案の例では、以下のことに対するものも含んでいる。

Y2K（西暦 2000 年問題）に関連した混乱
交通機関で働く人々によるストライキ
ハリケーンや沿岸の暴風
猛暑
冬の天候
テロリストの行動

また、企画立案者は上記の活動の際、緊急作戦センター（EOC）のスタッフとなる。

オ 非常事態後の OEM の役割

一度緊急事態がコントロール化に置かれたら、OEM は大きな影響を受けている市民の重荷を和らげるように働きかける。OEM は市民に安堵感を与えるように努力し、政府の援助プログラムの必

要性に応じて市民や企業主に対する連絡網としても機能する。今回の事件の場合、事件の翌日には、被災者及びその家族のための家族支援センターが設立されたとともに、地域企業のための情報センター、事件で職を失った人々への雇用センターなどが設けられた。

カ パブリック・リレーションズ

緊急事態に備えた企画立案や対応に加え、OEM は一般の人々に対し多くの情報を提供している。OEM はメディアに働きかけ、一般の人々に緊急事態に関する多くの情報を伝え続ける。OEM はまた必要に応じ、報道陣にプレスリリースをし、情報誌や公共サービスの公示を行っている。これらのパブリック・リレーションズの目的は、ニューヨーク市民に、緊急事態の際何をすべきか、またどんなサービスが利用できるのか、を広報することである。今回のテロ事件への対応では、市長が OEM を代表して前面に立ち、これを進めた。

今回の事件以外では、最近のプロジェクトとして、夏季熱波対応プログラム (Summer Heat Wave Preparedness)、全国水害保険プログラム (The National Flood Insurance Program)、沿岸暴風キャンペーン (Coastal Storm Campaign) に関する対応も含んでいる。

さらにこれらの教育的な努力に加え、OEM のリチャード・シェラー 室長は5つの行政区の地域委員会で、地域のリーダーと住民と直接的なコンタクトを持ちつづけている。

(2) 緊急作戦センター

ニューヨーク市長部局非常事態管理室 (OEM) は、1999年2月に新しい緊急作戦センター (Emergency Operation Center : EOC) を開設した。このセンターは、第7世界貿易センタービル (第7WTC) に置かれていたので、WTC の崩壊後の第7WTC の崩壊とともに消失してしまったが、ニューヨーク市が運営する非常事態における指令センターで、最新の情報設備を誇っていた。センター消失後は、後述するように、緊急指令センター (ECC) が構築され、現在、51丁目のハドソン川に面した港湾施設 (第92ふ頭) に置かれている。また市は、明確な場所は公表していないが、消失してしまった EOC に相当する恒久的なセンターをブルックリンに構築中である。

ここでは、消失以前の EOC の機能や役割について整理をしておく。

ア 施設

緊急作戦センター (EOC) は第7WTC の23階に位置していたので、市庁舎やほとんどの市機関から歩いていける距離であった。施設は緊急時のエネルギー源として3つの500KW 発電機によって動力が配給され、ビルの予備発電機とは別になっていた。6,000ガロン (約22,700リットル) の燃料タンクに加え、暖房装置、換気装置、空気調節装置といった予備のシステム、生活用水用に11,000ガロン (約41,600リットル) の水が用意されていた。換気フィルターシステムは空気中の粒子を95%濾過しており、能力的には99%濾過も可能であった。コンピュータ、電話、無線は全て非常時にも電源が途切れない (Uninterrupted Power Supplies : UPS) で全て独立していた。EOC は、ハリケーンのような風速90メートルもの風にも耐えることができた。外壁はスチールのフレームで大変強固な施設となっていた。しかし、現実には、センター自体の構造が強固でも、ビルが崩壊してしまえば機能を発揮することができず、現在構築中のセンターにおいては、その点を考慮に入れた構造としているとのことである。また、消失した EOC は23階に位置していたが、今回の教訓で低層階に位置していないと非常時には十分機能を発揮できないこともわかり、それも考慮に入れているとのことである。

イ 68 機関のワークステーション

EOC 内部には、緊急時に 68 の機関がワークステーションを設置できるようになっており、緊急時にはそれぞれが業務可能な状態になっていた。重大な事件がおきると、EOC はさらに 40 のワークステーションを増設する事ができた。これらのワークステーションは、それぞれの機能別に複数のグループに分けられ、EOC 内で情報伝達が容易に行われるよう図られていた。グループは保健医療(Health & Medical Utilities),公共安全(Public Safety),インフラストラクチャー(Infrastructure), ヒューマンサービス (Human Service), 交通 (Transportation), 政府 (Government), 行政 (Administration)に分かれていた。

ウ 通信システム

それぞれの機関が EOC 内でより効率的に機能し、それぞれの母機関の指揮センターとコンタクトを可能にするため、様々なタイプの通信設備があった。また、全ての機関は OEM の管理スタッフと連絡をとるためのメッセージシステムを装備したコンピュータを持っていた。このシステムによって、OEM とその機関は、相互に任務遂行に向けたタイムスケジュールに沿って、緊急時に対処すべき多くの業務をフォローできるようになっていた。市の各機関はまた、機関独自の特別なソフトウェアを持っており、EOC の指揮センターが、緊急業務を、直接本部のデータベースにアクセスしながら遂行できるようにもなっていた。これらの通信アクセスには高速の T1 ラインが用いられていた。

全ての機関はまた、複数の通信供給者による緊急マイクロ波通信システムにバックアップされた標準電話通信システムを備えている。消防、警察、緊急医療サービス (Emergency Medical Service : EMS) といったいくつかの緊急応答機関は、事件の間に起きた特別な出来事の状態を監視する機関として機能するようになっている。これらによる正確な情報が EOC で利用でき、分野の異なる機能や指揮ポストとの直接のコミュニケーションを可能にすることになっていた。コンピュータや OEM の端末に加え、緊急事態に対応する各機関のワークステーションには、UHF、VHF、800-MHz、海事無線など、複数分野の通信手段が用意されている。これは分野の異なる機関や異なる行政区の指揮センターなどとの連絡のもうひとつの手段である。全ての無線システムは電力の途切れない UPS スイッチで保護されている。

エ 画像情報システム

アメリカ沿岸警備隊 (The United States Coast Guard : USCG) はマイクロ波でサポートされたビデオ技術を通して、全ての市の主要な水路を EOC が監視できる装置を備えていた。USCG のビデオモニタリングシステムは 360 度のパン機能や、ズーム機能を備えていた。これらは USCG の指揮センターあるいは EOC 内にある USCG のワークステーションによってコントロールすることが可能となっていた。USCG は、市の水路内に配置された監視用のポートと直接連絡するために海事無線を利用している。

EOC のもうひとつのビデオシステムは、交通局 (The Department of Transportation and Metro Traffic) のカメラである。カメラは市の各所にあり、5 つの行政区の主な道路を監視することができた。JFK 空港やラガーディア空港、ニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティ (港湾公社 : NYNJPA) などからの監視カメラ情報も導入することになっていたが、これは現在構築中の新しい EOC で実現されることになる。

EOC の指令部には、複数のカメラの映像やソフトウェアを、指令部にある 4 つの大きいビデオスクリーンや、EOC のいたるところにある 32 の全てのモニターに送ることのできるオーディオビデオシステムが備えられていた。情報はまた、市長会議室 (Mayor's Conference Room), プレスルーム、市の非常事態管理室 (OEM) にある公共情報室 (Public Information Unit Room : PIU) に直接送ることができた。このシステムは機能的なグループが緊急時に対処するのをサポートするよう、個々のモニターの異なったフォーマットから情報を送ることができる。EOC の指令部はまた、市

長会議室、プレスルーム、公共情報室（PIU）同様、EOC 中の相互の部門に対して画像・音声情報を直接送ることができるものであった。これらの各部門は画像・音声情報を指令部に直接送り返せる。またオーディオビデオシステムのもうひとつの特徴は、前もって決められた衛星放送と地域放送を、全部で 27 局受けられ、そのうちの 7 つは同時に見ることができるという特徴を持っていることだった。

結局、今回の事件では、これら機能は全く使えなかったために、市長が消防局や警察、非常事態管理室などのトップを率いて、記者会見で常に前面に出ざるを得なかった。しかし逆に、市民には市長が奮闘している様子がメディアを通してよく伝わり、市長の評価を上げたという結果になったようである。

また、市役所内には内部会議用の大きな会議室：市長会議室があり、EOC と同じ設備が整っており、ビデオルームのスペースがある。さらに、OEM の施設には多目的の公共情報室（PIU）があり、EOC 内で得られる様々な異なる情報を、PIU でも得られるよう、2 つのモニターと 1 つのビデオスクリーンが備え付けられていた。これは主要な訓練用コンピュータが訓練を行う際、違ったモニターへ訓練用の情報を伝えることを可能とする。PIU は大きな事件の際、EOC の延長として使用できる 16 のコンピュータを備えており、また、異なる様々なグループが衛星回線を使うことにより、同時に訓練できる機能を有していた。あらゆる市機関からのおよそ 60 の代表が、市を離れずに PIU で訓練に参加することが可能である。PIU の機能にはまた、非常事態の際、流言蜚語を防止する効果も期待される。

今回の事件では、この PIU も使われなかった。それは事件によって、市役所周辺も危険地域となったからであり、また通信手段も WTC の崩壊、EOC の崩壊などによって、十分な機能を発揮できなかったためである。今後はこの教訓を生かした新たなシステムの構築が行われるであろう。

(3) 緊急指令センターの構築

事件当日の EOC に代わる緊急指令センター（Emergency Command Center：ECC）の構築については、市長のリーダーシップの項でも述べたが、簡単に再度整理しておく。

旅客機が WTC に最初に衝突した時点で、第 7WTC に設けられた緊急作戦センター（EOC）は既に大きな危険にさらされており、すぐにその代替機能として緊急指令センター（ECC）が WTC から 1 ブロック北側に設けられた。

しかし、WTC 南棟が崩壊し、この地域も安全でないことがわかり、いくつかの選択肢が議論された後、WTC から約 2 キロメートル北側の 6 番街とハウストン・ストリートの角にある消防署に、とりあえず緊急指令センター（ECC）を置いた。ここで市の各機関への指示をはじめ、州政府や連邦非常事態管理庁（FEMA）などとの連絡が開始された。

ここには、市長ら幹部が数時間滞在した後、コミュニケーション手段などがより充実している 20 丁目の警察学校（Police Academy：WTC より直線距離で約 3.7 キロメートル）に、新たな緊急指令センター（ECC）を置くこととなった。市長はここで事件後約 1 週間、様々な指示を出し、毎日記者会見を開いた。この ECC も約 1 週間後に、51 丁目ハドソン川沿いの第 92 ふ頭の建物（WTC から 6.3 キロメートル北側）に移された。ECC が警察学校から第 92 ふ頭に移されたのは、ECC に州の機関や連邦の FEMA をはじめとする機関も参加するようになり、場所が手狭になってきたためである。第 92 ふ頭の ECC には、市の諸機関はもちろん、州の諸機関、FEMA、その他の連邦諸機関などが入り、主に事件現場周辺の復旧、捜索、環境チェック、建物チェック、現場の保全など、WTC 周辺を中心とした活動展開を行っている。

この緊急指令センター（ECC）は、まだ具体的な日程は決まっていないが、今後ある程度の整理がつ

いた段階で、解散し、日常的にはより恒常的なセンターに機能が引き継がれることになり、現在、ブルックリンに新たな緊急作戦センター（EOC）が建設中である。

図 2-1 緊急指令センター（ECC）外観



第 92 ふ頭（Pier92）の船舶ターミナルに設置された緊急指令センター（ECC）。センターの入り口にはテロリストの車などによる自爆テロを防ぐために、土砂を満載したトラックが 2 台置かれている（写真中央右側）。

3 家族支援センター

(1) 家族支援センターの設置

非常事態管理室（OEM）は、ジュリアーニ市長の指示により、事件の翌日、25丁目に位置する州兵の部隊本部が置かれていた建物に、家族支援センター（Family Assistance Center）をオープンさせた。ジュリアーニ市長は、オクラホマの連邦ビル爆破事件の教訓から、当初、被災者の家族を支援するために必要性を感じ、設立を指示していた。

しかし、このセンターには、市警察や消防局、連邦の非常事態管理庁（FEMA）、州の非常事態管理室、アメリカ赤十字など、実に多くの機関、団体が加わってきたため、すぐに手狭になり、新たなセンターの必要性が生じた。

センターの機能は後で詳しく述べるが、当初は事件の被災者達の家族に対する情報センターであり、被害に遭った人々の手がかり情報（DNA鑑定用の資料も含む）の提供、家族の情報収集の場であった。しかし、その後支援対象が広がり、精神的なショックを受けた大人や子供の相談、残された家族の生活相談、そして事件で職場を失った人々への就職相談、住宅の被害に遭った人々の住宅相談など、事件に関わる市民への重要なセンターとして機能している。

事件翌々日の9月13日（木）の午前9時、OEMが市の各部署、以前からニューヨーク市のeGovernment（電子政府：情報技術で高度に組織化された公官庁）化を進める上で、マネジメント・コンサルタントとして大きな役割を果たしていた民間企業のアクセントゥア（Accenture。旧称アーサー・アンダーセン・マネジメントコンサルタント）をはじめ、電話会社のベライゾン、電力会社のコン・エディソン、コンピュータ関連システム会社のシスコ・システムズ、経済開発公社、赤十字などの担当者を召集した。会議の内容は新たな支援センターの設立であった。この時に集まったメンバーがセンター設立のためのコアチームとして、活躍することになる。

ジュリアーニ市長は、最初に設置したセンターを見て、すぐに新たなセンターの必要性を感じ、その迅速な設置をOEMに指示したのである。その指示に基づき、OEMが会議を13日の夜、召集した。設置が予定されたセンターの場所は54丁目のハドソン川沿いであった。市が所有する建物であったが、民間企業2社に長期リースされ、各種の商品展示イベントなどに使われている施設であった。事件直後にはたまたま空いていたため、市は一方的に長期リースの契約を打ち切り、ここを家族支援センターとして使うことを決めた。

建物は広い屋内空間を持つ見本市会場のような建物で、面積は130,000平方フィート（11,700平方メートル）、パシフィコ横浜の展示ホール（拡張前）を超える、広大な展示場である。

(2) 民間コンサルタント会社が大きな役割

ここに家族支援センターを置くことを決めたのが9月13日（木）夜で、センターのオープン目標は9月17日（月）の朝であった。実質3日しかない状況の中で、このセンター設立に最も大きな貢献をしたのが民間マネジメント・コンサルタント会社のアクセントゥアであった。

アクセントゥアの社員約130人はボランティアで、最初に構築されたセンターに机を置いていた様々な機関（市の諸機関、州の諸機関、連邦の諸機関、赤十字をはじめとする民間の諸機関、民間会社等）から、スペースや通信手段、コンピュータ、設備、機器に関する要望をヒアリングした。そしてそれらを集約しつつ、OEMと相談しながら、最初のセンターにはないが、新しいセンターに付加する機能など（例えば職を失った人々への職業相談機能など）も視野に入れ、施設のレイアウトを構築した。

レイアウトのアウトラインができると、すぐに通信、電気、照明などの配線工事にかかり、配線工事

が終わった時点で、130,000 平方フィート（11,700 平方メートル）の施設全体にカーペットを敷き詰めた。カーペットについては赤十字などのアドバイスもあり、赤などの刺激的な色は避け、できるだけ落ち着いたブルーにすることが決定された（ただし一部は赤のカーペット）。このカーペットの搬入に際しては、パトカーの先導でニュージャージーから搬入し、即座に敷き詰め工事を行った。

そしてその間にコンピュータや家具、設備、機器、仕切りのためのパーティションなどを手配し、3 日後の 9 月 16 日（日）の夕刻には、オープンできる状態にまでこぎつけ、実際には 9 月 17 日（月）にオープンした。家具の注文をする際には、家具会社にセンター構築のためと伝えると、30～40% のディスカウントはもちろんのこと、手配日が日曜日にもかかわらず、全てに優先して配達、設置を各社が引き受けた。

この間のコーディネイト、マネージメントは延べ 300 人に及ぶアクセンチュアのボランティア社員が中心となってい、短期間で巨大なセンター構築を可能にした。アクセンチュアはこの 3 日間の作業は全て会社としてのボランティア活動で行うということを決め、夜を徹してセンター構築の作業を行った。月曜日以後には 30 人ほどの職員が残り、センターの運營業務についているが、これは委託業務として引き受けている。

このアクセンチュアの責任者モスコヴィッツ氏は、こうしたセンター構築などで最も重要なことは、順に Speed（迅速性）、Cost（経費）、Quality（品質）の 3 つであり、今回はこのうちの「Cost」はほとんど念頭に置かなくても良かったために、短期間で、質の高いセンターの構築が可能であったと述べている。もちろん、様々な決定プロセスにおいては、市の緊急事態管理室（OEM）の了解、協議は欠かせず、毎日 2 回のチームミーティングでこれを確認していった。この際、OEM のリチャード・シェラー室長の決断の早さと、的確な指示が、こうした迅速な対応を可能にした。

(3) 家族支援センターの機能

このセンターには、事件の被害に関わる全ての人が、様々な手続き、相談、支援を受けられる機能が全て揃っており、一種のワンストップ被災者センターである。したがって、このセンターには、市の諸機関はもちろんのこと、連邦政府や州政府の関連する諸機関は全てオフィスをかまえており、被災者の家族の人達が、市内の各所を回らなくても、全てのことがここで完了できるようになっている。

入居している機関は以下の通りである。

ア ニューヨーク市

- 消防局（Fire Department）
- 警察コマンドセンター（Police Department Command Center）
- 非常事態管理室（Office of Emergency Management：OEM）
- コミュニティ部門副コミッショナーオフィス（Deputy Commissioner Community Affairs：DCCA）
- 人材管理局（Human Resources Administration：HRA）

イ ニューヨーク州

- 労働者補償評議会（NY State Worker's Compensation Board）
- 保険基金（NY State Insurance Fund）
- 保険局（NY State Insurance Department）
- 裁判所 家族支援事務所（NY State Courts Family Support）

ウ 連邦政府

- 緊急事態管理庁（FEMA）
- 労働省（Department of Labor）
- 復員軍人援護省（Department of Veterans Affairs—Health Care）

連邦捜査局 (FBI Crime Victims Assistance)
社会保険局 (Social Security)
移民局 (INS)

エ その他民間団体等

赤十字 (The American Red Cross)
救世軍 (Salvation Army)
法律事務所 (Legal Office)
コミュニティ支援グループ (Community Assistance Unit)
アクセンチュア (Accenture)
その他、多数の民間団体、ボランティア団体

これらの団体は、個別にオフィスは構えているが、利用者がわかり易いように、できるだけ同種の手続きの場合は窓口を一本化し、まず市の窓口へ行って、そのあと州や連邦の窓口へ行くというようなことを極力減らす努力がされている。

こうした団体が実質的に活動するために、センターには 600 台のコンピュータと 600 台の電話などが用意されているとともに、140 の面接窓口、60 の法律相談コーナーが確保されている。これらは、プライバシーに配慮して、全てカーテンで仕切られている。

ここを訪れる人々は毎日 3,000 人に近く、開設後 1 か月で延べ約 85,000 人が訪れている。またここを訪れる人々のために、受付、託児所、子供の遊び場コーナー、テレビルーム、マッサージルーム、無料のインターネットアクセス、無料国際電話サービス、無料通訳、待合室、スタッフや訪れる人のための無料のカフェテリア等々が用意されている。また、マンハッタンの主要な駅から、無料送迎バスも運行されている。

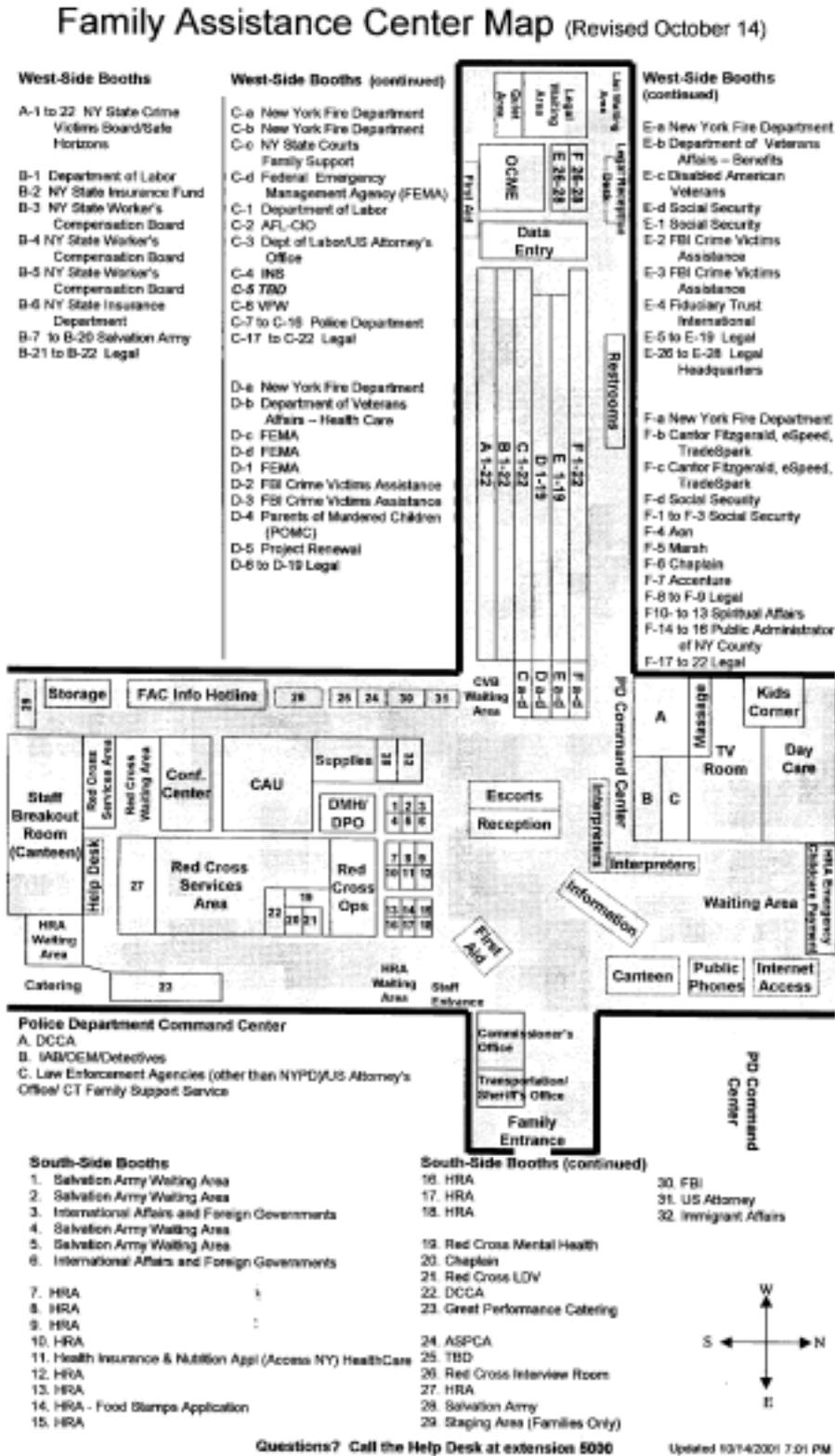
ここで働く人は、10 月初旬時点で約 600 人であり、そのうちの約半分がボランティアである。

図 3-1 第 94 ふ頭に設置された家族支援センター（この建物の後ろがハドソン川）



内部はマスコミといえども撮影禁止になっており，写真は公開されていない。

図 3-2 家族支援センター内部のレイアウト



オ

4 市消防局，市警察の役割と行動

(1) 市消防局（FDNY）の役割と行動

事件発生と同時に，全市で 11,500 人の消防隊員に対して，緊急出動体制が敷かれた。現場にかけつけた消防隊員のうち 343 人が WTC の崩壊に伴って殉職した。特に，消防隊員の中でも特殊任務を担う，特別作戦部隊（Special Operation Command）の隊員は，全 452 人の隊員のうち，20%をこえる 95 人が亡くなった。

事件直後に現場に駆けつけた消防隊員の正確な数は明らかでないが，市長の当日の記者会見からは，警察，消防合わせて 2,000 人が現場での救出作業にあたったとされ，警察側は約 1,000 人を現場に派遣したとしているので，約 1,000 人の消防士が派遣されたことになる。このうちの約 3 分の 1 が崩壊に巻き込まれて殉職したことになる。事件翌日以降には，約 400 人の消防士が現場での救出作業にあっていた。

今回の事件で，消防隊員の殉職が極めて多かったのは，旅客機が WTC に激突したとしても，WTC 自体が崩壊することを誰も予測できなかったことにあると思われる。もしそれが予測されたなら，消防隊員のビルへの進入は行われず WTC の周辺に待機する等，救助の方法も自ずと変わっていたであろう。

今回の事件を契機に，この種の事件に対する消防局の対処方法が大きく変わることが予想されている。特に高層ビルでの対処は，これまでとは全く異なった対処方法になるといわれている。その方法は今後の検討の中で確立していくものと言えよう。

今回の事件直後，消防隊員の最も大きな役割は，現場の処理と生存者の救出であった。残念ながら徹夜の作業にも関わらず救出者は数人の消防隊員のみという結果であったが，それでも数人を救出できたということは，救出隊員たちにとっては救いであった。現場の処理，救出活動に付いては後述する。

(2) 市警察（NYPD）の役割と対応

市警察の職員は約 40,000 人で，WTC の崩壊後 2～3 時間で，全ての非番の職員を電話等で呼び出し，8 時間シフトから 12 時間シフトへの移行をその日のうちに完了させた。

事件直後，攻撃の被害を受けた WTC 周辺地域に，1,000 人以上の職員が出動した。また，住民以外の立ち入りが禁止された 14 丁目以南の地域で，組織犯罪取締り局（The Organized Crime Bureau），路上犯罪取締り班（The Street Crime Unit）及び麻薬捜査官など，約 10,000 人の職員がパトロールにあたった。そのような支援によりその日の犯罪率はニューヨーク市内で 30%以上減少したと報告されている。

市内の超高層ビルであるエンパイアステートビル，クライスラービル，ロックフェラーセンタービルは，市警察の命令により，最も早く全員を退去させ，建物を閉鎖した。エンパイアステートビルは，まず展望台を閉鎖し，その後午前 9 時 30 分には，全館を閉鎖した。

リンカーンセンターやメトロポリタン美術館といった文化施設も，すばやく閉鎖した。美術館は，WTC 襲撃から 1 時間以内に，500 人いた観光客とスタッフを退去させた。

マンハッタンの北約 48 キロメートルにあるインディアンポイント原子力発電所では，2 つの原子力発電所のセキュリティを強化するため，何人かの警備員が急行した。国連ビルも閉鎖された。また市警察により，緊急目的を除く全ての船舶の航行が禁止され，自由の女神も閉鎖となった。ニューヨーク以外でも，シカゴのシアーズタワー，フロリダとカリフォルニアのディズニーワールドなども相次い

で閉鎖された。

テロ攻撃後、被災地のショッピング街だった各所において盗難等の被害が相次いだ。事件当日、地上の火災が消火された直後に地下のショッピング街で盗難が起きているのを、ニューヨーク州兵歩兵部隊（New York National Guard Infantry Unit）が発見した。また、1週間後の18日夜もしくは19日朝にも盗難事件があったことが確認されている。

事件現場の北東部に位置する第5WTCビルの広い地下通路は、2つのタワーの崩壊とそれに続く火災にもどうにか耐え残った。そのため、地下1階の地下鉄駅やその周辺に位置する多くの商店、飲食店は無傷で残っており浸水による被害も最小であった。

しかし、各店舗での盗難の形跡が各所で見られ、特に有名時計店のTourneau Watch Gear Boutiqueで起こった盗難が一番ひどかった。フロントの窓ガラスは割られ内部のディスプレイのガラスも同様に割られており、何十もの時計を置く台が散乱していた。カウンターのディスプレイも鉄槌か斧の様な物で壊され開けられておりガラスの隙間から多くの時計が盗まれた。その中には値段が2,000ドルするものもあった。事件から1週間経った9月17日に、その店の警備にあっていた警備員は、この盗難事件を地方検事に報告。19日夜、市警察の調査員と連邦や州の担当官は地下ショッピング街を巡回し、地方検事捜査部門主任（Chief of the District Attorney's Investigations Division）は警察へ現場での警備の問題を伝えた。盗難事件発覚の後、警備隊は幾晩かにわたり、地下ショッピング街に隠れた歩哨を配置し現場の警備を行った。

NYPDは第5WTCビル地下で起きた盗難に関して、同所に監視カメラの設置を検討している。事件2日後の13日に二人が盗難の疑いで逮捕され、その後も盗難が後を絶たないことを受けた形だが、それよりも現地の全体的な警備のためだとしている。

以上のほか、NYPDは家族支援センターにおける警備と運営、そしてそこでのDNA鑑定の情報収集なども担当している。もちろん、緊急指令センター（ECC）の警備、運営もNYPDの役割である。

このような警察の役割を整理すると、以下の通りである。

- 事件直後、他地区の高層ビル、文化施設、ターミナルなどにおける避難、ビル閉鎖、警戒
- 立ち入り禁止区域における警戒、パトロール
- 事件現場における救出活動、証拠品搜索活動
- 事件現場周辺における盗難等の監視活動
- 家族支援センター、緊急指令センター（ECC）の警備、運営

5 レスキュー活動と瓦礫処理

(1) レスキュー活動

今回の事件が前例を見ない特異な事件であったことにより、レスキュー活動も通常とは全く異なるものとなった。事件直後、約 1,000 人の消防士と約 1,000 人の警察官が現場に急行し、レスキュー活動を行ったが、約 3 分の 1 の消防士が WTC の崩壊に巻き込まれ殉職した。WTC の崩壊後、約 2,000 人の負傷者が船でニュージャージー州のリバティ・ステートパークに運ばれ手当てを受けた。また、重傷者約 600 人が、マンハッタン内の病院に入院した。この 600 人のうち約 150 人は重態で、何人かは後日亡くなった。

今回の事件の特徴は、初期の段階で搬出された上記の被害者以外には、ほとんど生存被害者の搬出がなかったことである。事件翌日に 5 人の消防士達が救出されたが、たったそれだけであった。WTC 崩壊後のレスキュー活動が困難を極め、通常の災害のように、次から次へと被害者が発見され運び込まれるということはなかったのである。事件直後、レスキュー活動は、高温でしかも 120 万トンにも及ぶ瓦礫の山に阻まれ、遅々として進まなかったのである。

事件当日、マンハッタンやニュージャージー側の病院では、第 1 報で何千人もの負傷者が運び込まれるとの情報が入り、大部分の病院で緊急治療室をスタンバイさせていた。しかし、結局、上記の 600 人がダウンタウンを中心とする病院に分散して運ばれた他は、ほとんど負傷者は運ばれなかった。また、WTC から 2 キロメートル以内のロウマンハッタンエリアにおいては、治療待ちの負傷者を運び込むためのセンターが、ボランティアの手で各所に設置され、何百人ものスタッフが待機していたが、ここでもほとんど負傷者が運び込まれることはなく、拍子抜けの状態であったことが新聞などにも報じられている。

ア 被害者数

10 月 21 日付けのニューヨークタイムズによると、死者・行方不明者は全体で約 5,000 人。そのうちの 1,766 人の遺体、もしくは遺体の一部が発見されている。被害に遭った人々約 5,000 人の国籍は 60 か国に及び、中でもイギリス人は、250 人が被害に遭っているとされている。

しかし、10 月 25 日付けニューヨークタイムズによれば、全体の被害者総数は、市当局が発表している総数が 10 月 23 日現在で 4,764 人であるのに対し、ニューヨークタイムズの集計によると 2,943 人にしか達していない。他のマスメディアの独自集計でも 3,000 人には達していないことから、ニューヨークタイムズでは市の被害者総数の発表に疑義を呈している。

また、家族支援センター及び警察における被害者リストは公表されていないため、現段階では新聞も正確な情報はわからないとしているが、市のリストには依然として大量の二重登録や、不正登録が含まれている可能性も指摘されている。

市の発表等による犠牲者数の推移は以下の通りである。途中、行方不明者の数が変動しているのは、警察に登録した行方不明者と、家族支援センターで登録された行方不明者の重複のチェックなどができていなかったためである。ある程度のチェックをしたうえで、被害者数を減らしてはいるが、それでもニューヨークタイムズなどの独自集計とは 1,800 人程度のギャップが生じている。

< 被害者数の発表 >

9 月 14 日 被害者数	4,763 人	遺体発見	184 人
9 月 18 日 被害者数	5,422 人	遺体発見	218 人
9 月 25 日 被害者数	6,347 人	遺体発見	287 人
9 月 28 日 被害者数	4,620 人	遺体発見	306 人

10月5日 被害者数 4,974人 遺体発見 321人
10月21日 被害者数 4,764人 遺体発見 1,766人

なお、被害者数は、重複登録等が解消されたこともあって、事件から3か月後の本調査報告書作成時点では、3,000人前後までに下方修正された。

イ 身元確認の方法

身元確認の方法については、事件発生直後からDNA鑑定の採用が議論され、正式にはNYPDが中心となって9月17日からDNA鑑定のためのサンプル採取を開始した。具体的には、第94ふ頭に開設された家族支援センターで、行方不明者の登録、DNA鑑定のためのサンプル収集などが行われている。サンプル収集・登録自体は全米900か所にオフィスを持つLaboratory Corporation of America (Lab Corp) に持参すれば、できるようになっている。

また、市内の病院や警察が個々に持っていた情報は全て家族支援センターに集約、データベース化され、名前を入力するだけで照合が可能となっている。被害者の家族は、センターで行方不明者の名前を登録し、DNA鑑定に必要な本人の毛髪、歯ブラシ、コップなどを提出する。本人のものがない場合は、一親等、二親等の髪の毛などでも受け付ける。遺体との照合は早くも2~3週間、遺体の損傷が激しい場合は2~3年かかることもある。

ウ 情報サービス

事件後、ニューヨーク市では、事件翌々日の9月13日（正確には12日夕刻）には、ダウンしていたウェブサイトを立て上げ、その中で様々な情報サービスを開始した。2週間たった9月25日の市のウェブサイトでは、被災者の家族等向けに下記の情報を提供していた。10月25日現在もこの内容はほとんど変わっていないが、これらに加え、国税庁の税金に関する情報や、FEMAの各種支援情報などが追加されてきている。

被災して入院している人の入院先検索システム
DNA鑑定のための必要な手続きの情報
行方不明者を探している人のためのホットライン
家族支援センターの情報
シェルター（避難所）の情報
各種ホットラインの一覧
心身のケアを行っている病院等一覧

エ 死亡確認

ジュリアーニ市長は、9月24日の記者会見で、続けている捜索救助活動について、「今までどおり捜索、そして救助は続ける。しかし、状況は厳しい。生存者を発見することは奇跡に近い」と述べた。これは、保険金請求や債務延期、相続問題等の関わる形式的手続きに必要な死亡診断書を、遺体はその時点で発見されていない犠牲者の家族が手に入れることができるよう、ジュリアーニ市長が犠牲者の家族に配慮したものである。そして、市長は、遺体の見つからない犠牲者の家族が死亡診断書を得られるよう、市が弁護士チームと協力して無料で必要な書類事務を行う旨を伝えた。「死亡診断書を手に入れるか、待つかは、犠牲者の家族の判断によるものである。そして、彼らにわかってもらいたいことは、今までどおり捜索救助活動は続けるということだ」と述べた。

行方不明者の死亡確認は、通常では3年間を経ないと法律上認められないことになっているが、今回のテロ事件における犠牲者については、州司法当局の計らいで、短期間で死亡確認が行える

よう措置された。その結果、9月29日までに565件の死亡証明書発行の申請が行われた。どれだけが実際に発行されたかは明らかでない。

ただ、前にも述べたように、家族支援センターなどで登録されている犠牲者数と、新聞などが独自集計する犠牲者数とが大幅に食い違っており、その審査自体はかなり難しい要素を持っている。

(2) 瓦礫処理

ア 瓦礫処理の概要

現場では、大量の曲がりくねった鉄骨、コンクリート塊及び粉塵等が幾重にも層をなすように折り重なっており、また、その下には多くの犠牲者が埋もれていたため、瓦礫の撤去作業は大変困難を極めていた。犠牲者救出のため、常に慎重な作業が求められており、部分的には重機を使っているが、基本的にはひとつずつ手作業で撤去が続けられていた。瓦礫の量は、全体で約120万トンと推測されており（後述）、最終的な作業を終えるまでに、少なくとも1年はかかると予測されている。

テロ攻撃直後は混乱があった被害現場での瓦礫処理作業であったが、早い時期から4社の請負工事会社との契約に基づく作業と変わっていった。瓦礫はWTCからブルックリン-バッテリートンネル、ベラザノ・ナロー（Verrazano-Narrows）橋を経て、最終的にスタッテン島のフレッシュ・キルズ（Fresh Kills）ゴミ処理地²へ運ばれているが、この行程は約16キロメートルの距離で少なくとも10か所の検問所が設置されており、大きな所用時間を要している。ただ、この運ばれた瓦礫はFBIとNYPDにより、詳細にチェックされ、事件の証拠品などの捜索が行われている。

新聞記事によれば、以下のように瓦礫埋立地に運び出されている。

9月14日時点	約9,000トン	（トラック1,500台分）
9月20日時点	約60,000トン	（トラック4,554台分）
9月28日時点	約133,024トン	（トラック8,977台分）
10月21日時点	約300,000トン	（トラック台数不明）

イ 瓦礫の量算定

WTCの崩壊跡地に、どれだけの量の鉄やコンクリートが埋もれているのか、コンピュータや以前の設計図、個人の記憶などもあわせて見積もりが出された。ハリケーンなど自然災害による被害の見積もりを出す陸軍技術部隊（Army Corps of Engineers）のコンピュータからはじき出された数字は、鉄308,900トン、コンクリート351,000トン、全ての瓦礫をあわせて1,051,000トン、というものだった。

より正確な数字を求めて、市とポートオーソリティは、WTCの建設に関わった会社の一つLeslie E. Robertson Associatesに見積もりを依頼。同社は設計図をもとに一階分ずつ原料を足し上げていった。それによると、ツインタワーのそれぞれに、コンクリートの厚板を支えるための鉄3,881トン、垂直方向の鉄柱47,453トン、アルミニウムと外壁のガラス8,462トン、天井素材2,531トン、床4,218トン、仕切り壁31,350トンが含まれていた。合わせると瓦礫は全部で1,176,000トン、そのうち鉄材は285,000という計算になる。端数処理をして、おおよそ瓦礫120万トンという数字が生

² マンハッタン島の南西部に位置するスタッテン島西岸のFresh Kills Landfillゴミ埋め立て地。同地はニューヨーク市のゴミ埋立地として、長年使われてきたが、満杯となったため、2001年3月に閉鎖された。WTCの事件現場から陸路で約40分。数千台の車が24時間体制で現場を往復している。現場は、関係者以外立入り禁止となっており、警察官、消防士、FBI、CIA職員約800人が証拠品を捜索している。

まれた。

ウ 現場からの瓦礫搬出

現場を出るトラックは全てチェックポイントを通過し、そこで高圧ホースで洗われ、はみ出した鉄材は切り落とされ、中身が調べられる。そして3枚複写の積み荷記録のうち2枚が現場の契約業者と州兵（National Guard）によってそれぞれ記載される。積み荷記録は不正を防ぎ、市が進展状況を把握できるようにするためのもので、こうしたシステムが取られたのは、事件直後に再利用可能な瓦礫を不法に持ち出し、売却したという事件があったからである。

スクラップリサイクル業者は、これまでに経験したことのない量の鉄材を前にして仕事の規模を拡大している。ツインタワーのうちの1棟につき、リサイクル可能なものだけで78,000トンの鉄材があると推定されている。市とリサイクル業者は契約の内容について明らかにしていないが、鉄は製鉄業者に1トン80ドルから100ドルで売れるという。また鉄の需要は不安定なため、一度に大量に購入するのはリスクがあるという。ほかにもアルミニウムや銅は1トン600ドルから1,000ドルで売れるが、これらの鉄材はなによりもまず始めに、フレッシュ・キルズに運ばれ、証拠品などが含まれていないかチェックを受ける。

6 交通管制

事件当日以降，公共交通機関，道路等で，様々な交通規制が敷かれた。この章では，時系列的にその動きを追ってみたい。

(1) 事件当日の交通管制

ア 立ち入り禁止区域

- ・ジュリアーニ市長は，ウォール街などを中心とする市庁舎以南のロウマンハッタンの市民に対し，このエリアからの避難を勧告した。
- ・夕方になって，14丁目以南の地域への住民以外の立ち入りを禁止した。住民には外出しないように呼びかけた。この措置は9月13日まで続けられ，14日にはキャナル・ストリート以南への立ち入り禁止に縮小された。

イ 交通機関等

- ・ニューヨーク市交通局（NYC Transit）によれば，10時15分，いくつかの地下鉄路線で停電が発生したが，その段階では原因がわからなかった。10時20分，WTCの最初のタワーが崩壊した直後，NYC Transitは全ての地下鉄の運行を停止した。
- ・しかし，夕方のラッシュ時間までには，多くの電車は運転を再開した。午後遅くには，多くの地下鉄路線（F，B，D，L，7，シャトル）で通常どおりの運転が再開されたが，いくつかの路線はミッドタウン以北のみの折返し運転となった。
- ・ペンシルバニア駅はわずかの間閉鎖されたが，午後2時にはロングアイランド方面の運行に限定して開放された。グランドセントラル駅も一時閉鎖されたが，コネティカット方面及び州北部方面のメトロノース鉄道が限定的に運行を再開した。ニューヨーク州パタキ知事は，地下鉄，ロングアイランド鉄道，メトロノース鉄道では運賃を徴収しないよう指示した。
- ・空港については，朝9時を少し回った段階で，連邦航空局（FAA）はニューアーク空港，JFK空港及びラガーディア空港を閉鎖した。このため，その後数時間にわたり，何千人もの乗客が宿泊先やバスを探して歩き回る事態となった。
- ・地上交通については，市内に至る全てのトンネルと橋，及び主要な高速道路（ウエスト・サイド・ハイウェイ，FDRドライブ，LIEの一部，NJターンパイクの一部など）がしばらくの間完全に閉鎖された。
- ・バス路線は，ハウストン・ストリート以南のマンハッタン以外の地域で，事件直後も運行を続けたため，市民の救世主となった。少しでも自宅の近くまでたどり着きたいという人々が何百人もバス停に並んだ。
 - ・また夕方のラッシュ時間には，フェリーが貴重な交通手段となった。The Circle Line Tour社と，New York Waterway社は，保有する船を使って，マンハッタンからニュージャージー，クイーンズ，ブルックリンへの無料フェリーサービスを開始した。The Circle Line Tour社の6隻の船に乗ろうとする何千人もの人々の列は，午後6時には42丁目のふ頭から50丁目まで伸びた。一方New York Waterway社は，24隻の船全てを使い，その一部は海上救急船としてロウマンハッタンのふ頭に向かい，他の船はマンハッタンから脱出する人々のためにフル稼働した。同社の報道担当者は，通常の1日の乗降客が32,000人のところ，この日の夜までにおそらく

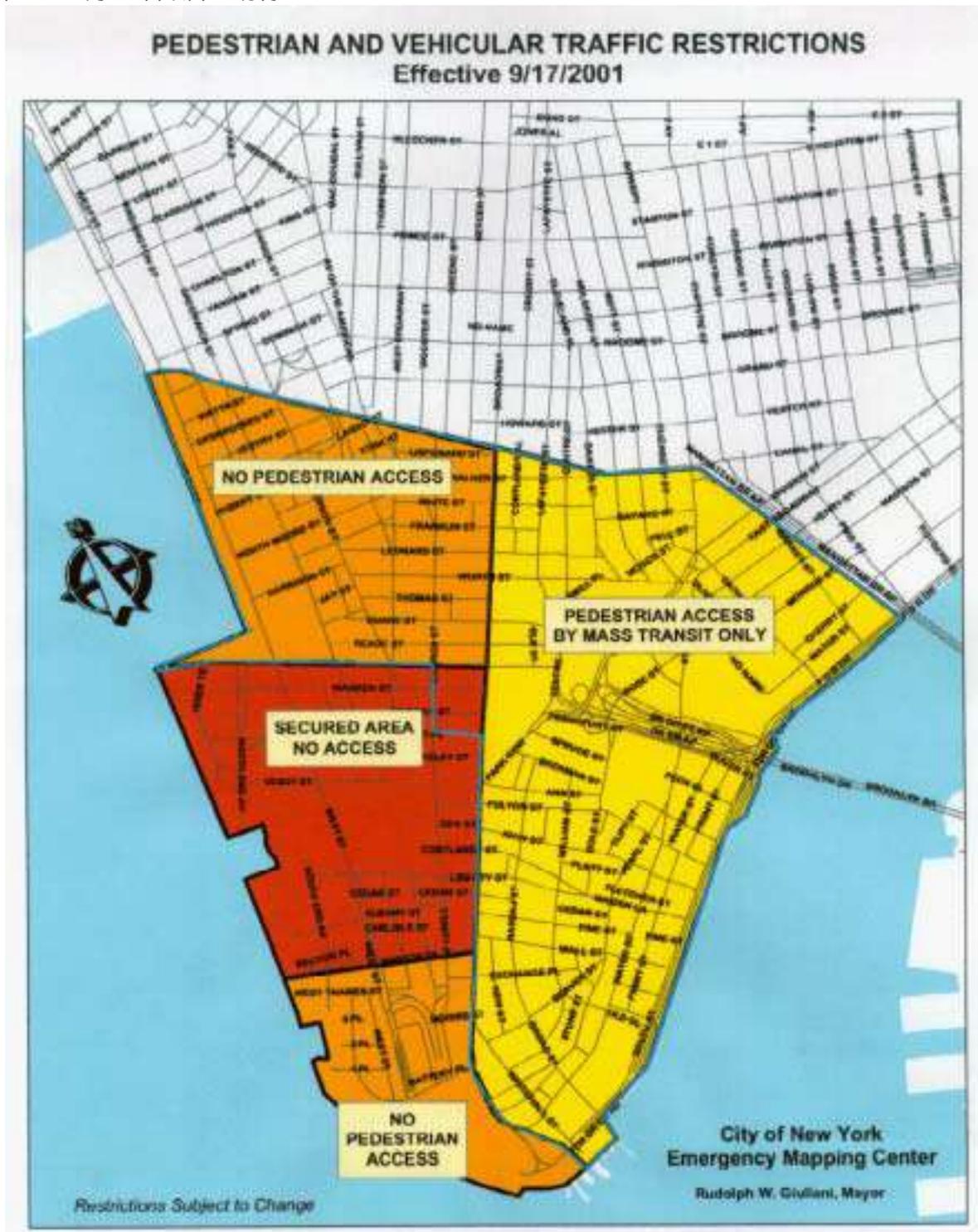
200,000 人以上の乗客を運んだであろうと述べた。

(2) 2 日目以降の交通管制

ア 立ち入り禁止区域

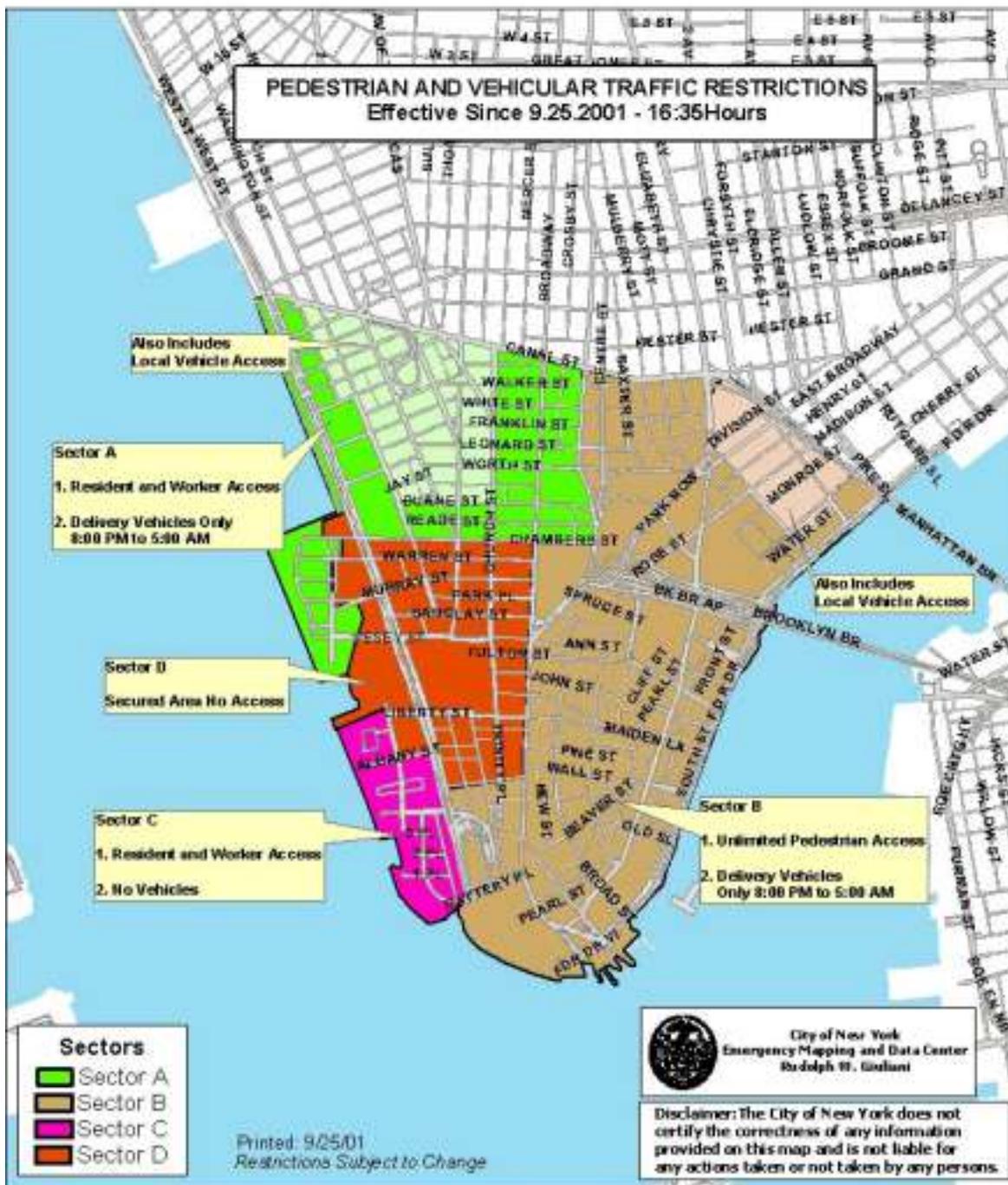
- ・ 事件後 2 日間 (9 月 12 日 ~ 13 日) は 14 丁目以南への住民以外の立ち入り禁止は継続され、4 日目の 9 月 14 日にキャナル・ストリート以南の区域に縮小された。
- ・ キャナル・ストリート以南の規制緩和は 9 月 17 日 (月) で、この日にニューヨーク証券取引所も再開した。9 月 17 日時点での規制は図の通りである。この時点では、キャナル・ストリート以南の地域には緊急車を除いて、車両での乗り入れは禁止され、歩行者もブロードウェイ以東のエリアの住民、職場のある人々のみが公共交通機関を使ってのアクセスが許された。
- ・ その後、徐々に週単位で規制は緩和されていったが、バッテリーパークシティの住民の立ち入りがなかなか認められず、9 月 25 日になってやっと立ち入りが認められた。また車の乗り入れも、住民の車から配達などの車などが週ごとに、また地区毎に認められるようになっていった。しかし、WTC の事件現場は依然として立ち入り禁止区域となっている。10 月 8 日には事件現場の東側と南側の地区、バッテリーパークシティの南側地区で車の乗り入れが、住民の車や、バス、タクシー、トラックなどに限り認められるようになり、10 月 25 日ようやく、大部分のエリアで時間制限付きではあるが、一般車の乗り入れが可能になった。

図 6-1 9月17日以降の規制



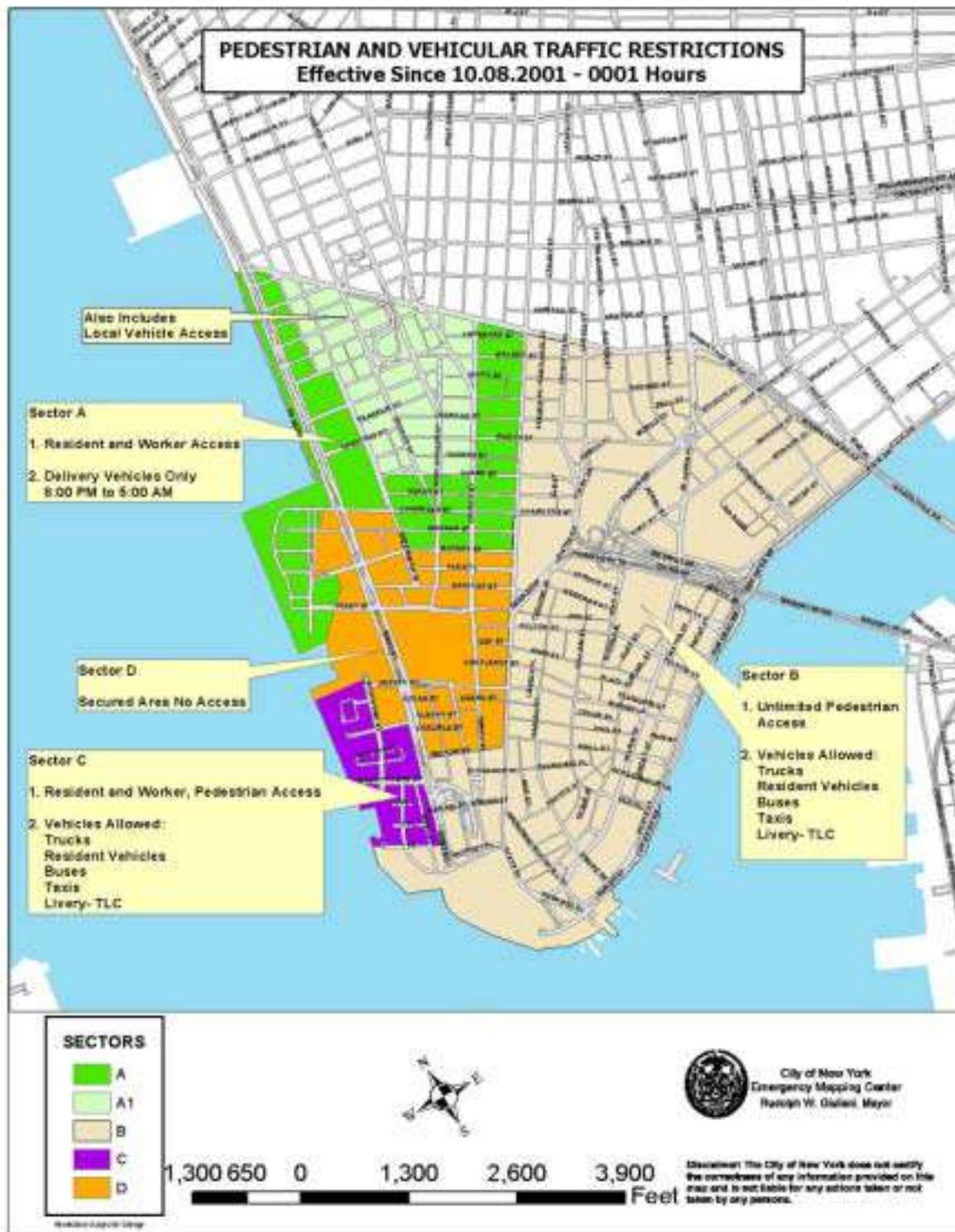
この地区のちょうど中央の縦のラインがブロードウェイ。このブロードウェイより東の地域で、住民とこのエリアで働く人々のみが、公共交通機関でのアクセスを許された。

図 6-2 9月25日以降の交通規制



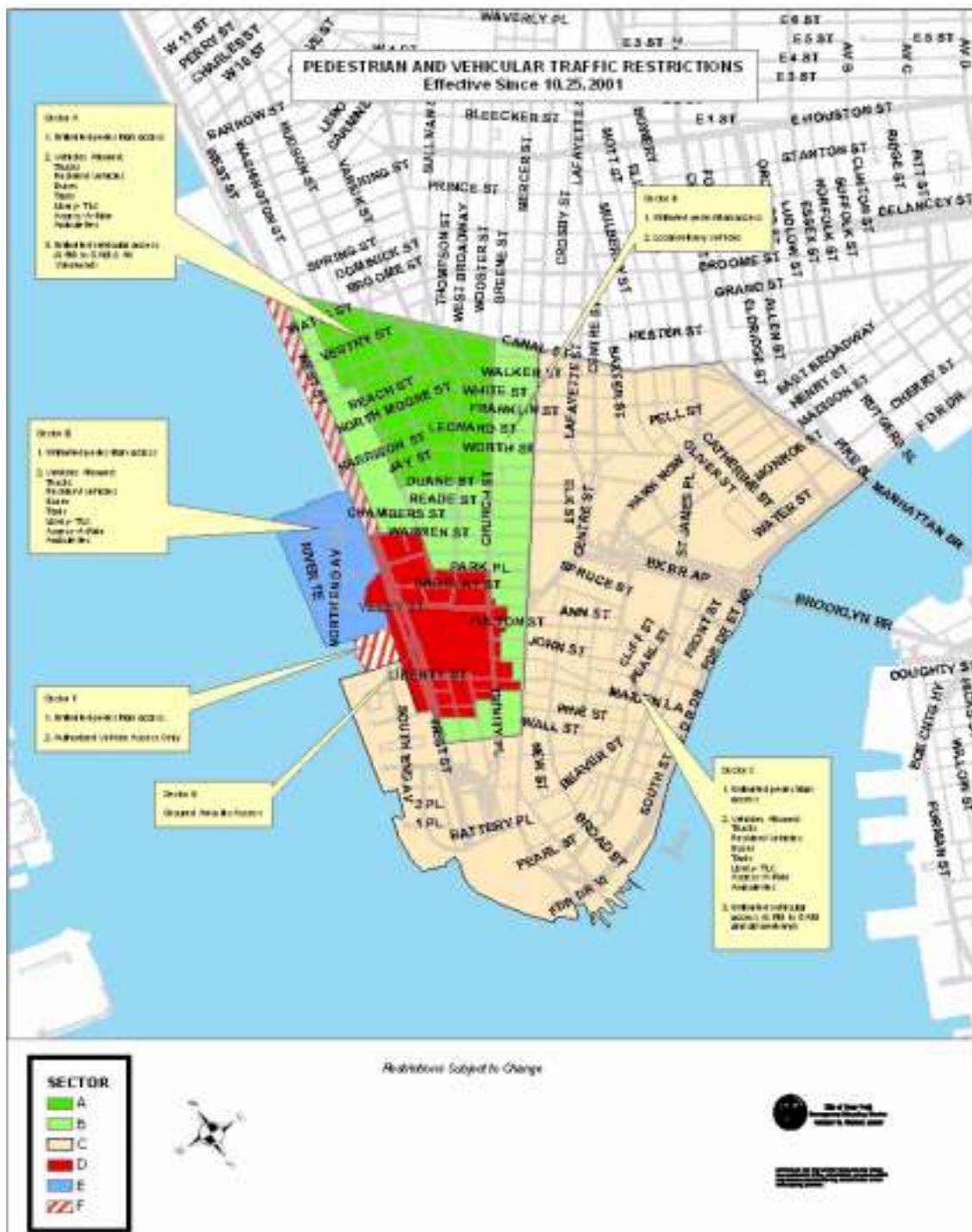
バッテリーパークシティへの住民と働く人々の立ち入りが許可される。事件現場の南側地区と、ブロードウェイの東側では、歩行者は一般市民も自由に進入可能となった。また、配達車のみの午後8時から翌朝5時の乗り入れも可能になる。また同様の車の乗り入れがバッテリーパークシティの北部とトライベッカ地区で可能となった。

図 6-3 10月8日以降の規制



事件現場付近ではまだ立ち入り禁止であるが、事件現場東側と南側のエリアでは、住民の車や、トラック、バス、タクシーなどの乗り入れが可能となる。バッテリーパークシティの南側地区でも、車の乗り入れは同様に認められたが、一般市民の立ち入りは依然禁止されている。北側地区、及びトライベッカ地区では、車の乗り入れも一般市民の立ち入りもまだ制限されている。

図 6-4 10月25日以降の規制



事件現場付近周辺ではまだ立ち入り禁止であるが、事件現場東側と南側のエリアでは、一般の車も時間制限付きで乗り入れ規制が解除された。バッテリーパークシティの南側地区では、車の乗り入れは同様に認められ、一般市民の立ち入り制限も解除された。北側地区、及びトライベッカ地区では、市民の立ち入り制限が解除され、車の乗り入れもトラック、バス、住民の車などが解除された。トライベッカ地区では一般車も時間制限付きで乗り入れが可能となった。

イ 地下鉄

- ・地下鉄は、崩壊した WTC の直下を走っていたラインが影響を受け、翌週にかけて、ニューヨークの地下鉄地図は大きく変わった。WTC のすぐ近傍を走っていた N, R 線がチャンネル・ストリート以南で使えなくなり、また 1, 9 番のラインが、WTC の直下、2, 3 番のラインが近傍を走っていたところから、チャンネル・ストリート以南が大変混乱した。結局、3 番の運行を 14 丁目までとし、1 番は、それまでの 2, 3 番のルートを通して、ブルックリンまで運行された。ブルックリンでは、J, M 線が N, R 線にとってかわることとなり、通常 WTC を終点としていた E 線はブルックリンのユークリッド・アベニューまでとなり、クイーンズの N, R 線は Q, W 線にとってかわられた。
- ・地下鉄路線のうち、WTC の直近の 2, 3, N, R の各路線はツインタワーの崩壊後運転が停止されたが、事件翌日の夜遅く、FDNY は NYC Transit に対し、4, 5 号線も停止するように要請した。これは、この 2 つの路線からの振動により、ロウマンハッタンのいくつかのビルがますます脆弱になるからであった。しかし、NYC Transit は 9 月 13 日にテスト運転をして、地下鉄からの振動が周辺のビルに影響を与えていないことを確認し、マンハッタン - ブルックリン間の運転を再開した。A 路線は部分的に瓦礫が何千トンも埋もれているあたりの真下を通るが、これも 14 日時点で通常ダイヤに戻っている。
- ・9 月 17 日（月）にウォール街が開いて何千人もの人々が通勤してくることに備えて、NYC Transit はロウマンハッタンの地下鉄でどの駅を開け、どの駅を封鎖するか検討してきた。ただ、地上の道路が封鎖中の駅は開けられないのと、どの道路が通行可能かを決めるのは、主に NYPD であったので、NYC Transit は NYPD と緊急指令センター（ECC）の中で調整をし、最終決定した。9 月 17 日には、4, 5 番路線のポーリング・グリーン駅と A 路線のブロードウェイ ナッソー・ストリート駅だけを開けて、そこからそれぞれウォール街に誘導通路を設けることとなった。今回の事件の場合、地下鉄自体は大丈夫であっても、地上の交通規制や建物への影響などとの関係で運行を決定していく必要があった。

図 6-5 10 月 8 日時点での地下鉄運行図



ウ 空港

- 空港については、連邦航空局（FAA）は事件発生以来、全米全ての空港での離発着を禁止していたが、9月12日の午後、空港及び航空機のセキュリティ強化策の実施を条件に、テロ襲撃により着陸させられた飛行機に当初の目的地までの飛行を許可した。
- アメリカの航空網は、限定的、かつセキュリティが強化された形で9月13日、一般旅行者向けのフライトが再開された。しかし、通常どおりの運行を再開するのはそう簡単ではなかった。ニューヨークの3つの空港は、13日午前遅くに再開されたが、キャンセル便が相次ぎ混乱した。そして夕方には、JFK 空港及びラガーディア空港での不審人物の身柄拘束により、再び3空港ともに閉鎖された。
- 結局、空港は9月14日に再度再開されたが、この日は一部の便が運行したのみで、本格的に運行が再開されたのは9月15日以降である。15日以降も混乱のため、欠航が相次いだりして、もとの運行スケジュールに戻ったのは20日すぎであった。しかし、この時点で、多くの旅行者のキャン

セルが相次ぎ、各社は、減便を余儀なくされた。

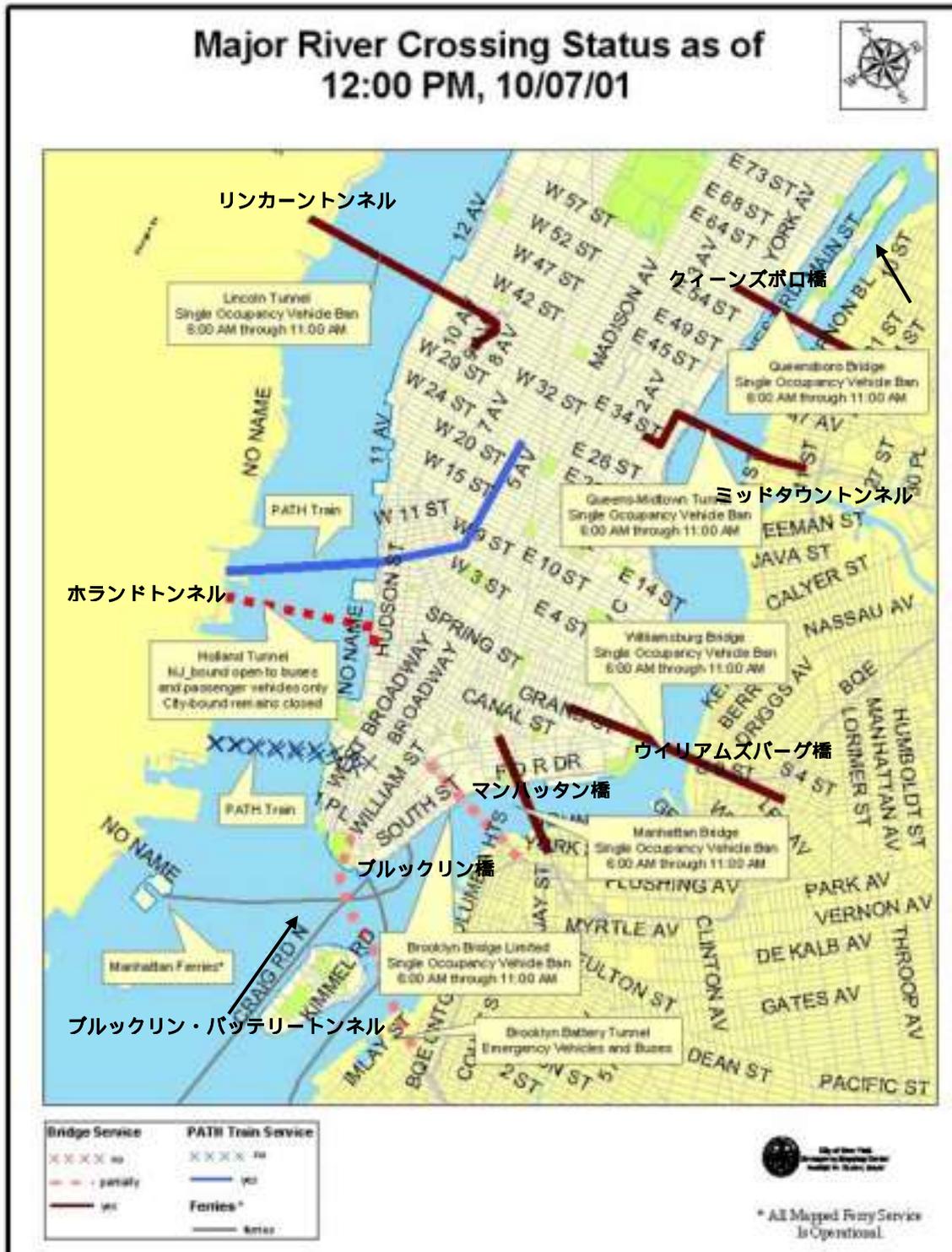
エ 道路等

- ・ キャナル・ストリート以南のロワーマンハッタンに通じる道路（一般道路、ウエスト・サイド・ハイウェイ、FDR）、橋（ブルックリン橋、マンハッタン橋）は事件当日と翌9月12日も閉鎖された。ニュージャージー州とニューヨークを結ぶリンカーン・トンネル、ホランドトンネルは、非常車両を除き通行止めとなった。ジョージワシントン橋上段のニュージャージー方向、及びスタッテン島にかかる2つの橋のニュージャージー方向と、ブルックリンからスタッテン島に向かう方向の車の利用は事件当日に利用が再開された。クイーンズ・ミッドタウントンネル、ブルックリン・バッテリートンネル及びトライボロ橋は、マンハッタン方向のみ通行止めとなった。
- ・ 14日になって、ホランドトンネルは閉鎖されたままだが、リンカーン・トンネルとクイーンズ・ミッドタウントンネルは両方向の通行が許可された。またブルックリン橋、マンハッタン橋及びウィリアムスバーグ橋は通行禁止であるが、ジョージワシントン橋は通行が再開された。またブルックリン・バッテリートンネルとホランドトンネルは9月28日にホランドトンネルのマンハッタンから外に出る通行のみが許可されたが、ブルックリン・バッテリートンネルは依然として緊急車両のみの通行となっている。その代替交通手段としてブルックリンからバッテリーパークへのフェリーが運行されている。
- ・ ニューヨーク市はマンハッタンに入る橋、トンネルで事件直後からセキュリティチェックポイントを設け、チェックを行っているが、何マイルもの交通渋滞をおこしている現状に対応するため、9月27日から平日午前中のミッドタウン及びロワーマンハッタンの1人乗車を禁止すると発表した。交通渋滞を引き起こしている原因は、一部閉鎖されている橋やトンネル、そしてロワーマンハッタンの立ち入り禁止区域などの交通規制によるものと、化学物質などによる第二のテロに備えたさらに厳重なセキュリティによるものである。
- ・ 9月25日火曜日、ジュリアーニ市長は平日の朝6時から12時まで、1人しか乗車していない車のミッドタウン（63丁目以南）及びロワーマンハッタンへの乗り入れ禁止を発表した。27日には、この規制をブルックリン橋、マンハッタン橋、ウィリアムスバーグ橋及びクイーンズ・ミッドタウントンネルに拡大し、28日朝からは、さらにリンカーン・トンネルにも適用した。テロ事件発生後、マンハッタンに乗り入れる車に対するセキュリティチェックを開始してからは、平日の朝には激しい交通混雑が続いていたが、多くの通勤者は地下鉄、バス及び電車を利用したようだ、としている。実際、NJ Transitの職員は、彼らの電車及びバスの乗客は10%以上の伸びを示したと語っている。また、ロングアイランドおよびメトロノース鉄道と地下鉄についても、乗客数は予想を上回っている。ジュリアーニ市長は公共交通の利用を呼びかけている。また市の職員に対し時差通勤をするよう要請した。
- ・ NJ Transitは、9月28日、ガーデンステートパークウェイ沿いのジャイアンツ球場、PNC Bank Arts Center及びニュージャージーターンパイク沿いのレストエリアなどの駐車場を利用し、パーク・アンド・ライドを開始し、マンハッタンへのバスを運行させると発表した。しかし自家用車通勤者の反応は様々である。
- ・ 9月30日、市は、ミッドタウンとロワーマンハッタンへ、平日朝に一人乗り乗用車での乗り入れを禁止していることについて、交通混雑の緩和に効果があったこと、また今後もこの方針を維持することを発表した。ただ、10月初めには時間帯を午前6時から午前11時、中旬過ぎには午前6時から午前10時と少しずつ緩和してきている。ジュリアーニ市長は、公共交通が「ロワーマンハッタンへ行くには一番望ましい手段」であることを付け加え、マンハッタンとブルックリンを結ぶフェリーが追加されたこと、ミッドタウンにあるポートオーソリティのバスターミナルと、ニュージャージー州のガーデンステートパークウェイやニュージャージーターンパイク上のパー

ク・アンド・ライド地点を結ぶバスが走っていることも説明した。

- ・規制の効果について、市は、規制を始めた翌日の9月28日にマンハッタン橋で26%、クイーンズボロ橋で38%、それぞれ交通量が減少したと発表した。特に混雑の激しかったクイーンズ・ブルバードでは、金曜日の交通量は93%も減少した。規制について、警察はマンハッタンへ入る橋とトンネルで、一人乗りの乗用車のみを追い返していると述べている。ジュリアーニ市長は、これが新しい規制であり、知らない人も多いと予想されることから、違反チケットは切っていないという。この規制が適用されているのは、ブルックリン橋、マンハッタン橋、クイーンズボロ橋、リンカーン・トンネル、そしてクイーンズ・ミッドタウントンネルである。
- ・10月10日、市の交通局はブルックリン・バッテリートンネルのブルックリン方向に関してのみ土曜日午前6時から再開する旨を発表。南向きのFDRドライブからのみの通行が可能となる。
- ・今回の事件によってもたらされた車交通の規制は、結局、約1か月で一部を除いてようやく平常に戻ってきた。この間の規制の中で、注目されるのは1人乗りの車の乗り入れを認めないという規制である。今回の規制は非常時のものとはいえ、カープール制を実施することにより、少なからずマンハッタンの交通渋滞緩和に効果があったことは、今後、ニューヨーク市の交通政策を考えて行く上で、一つの重要なヒントとなるだろう。

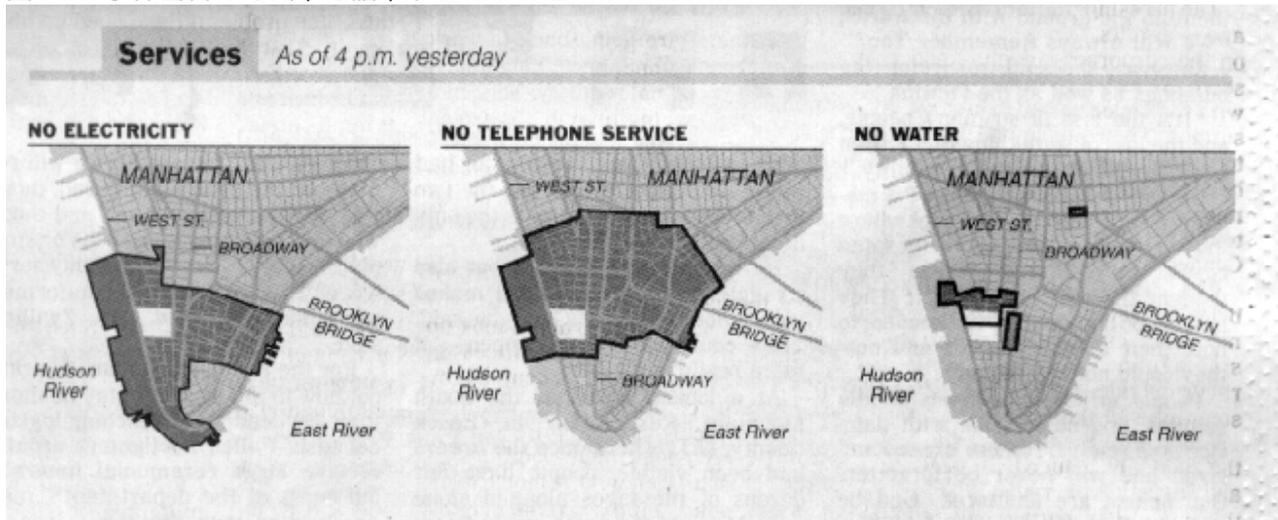
図 6-6 マンハッタンへの橋、トンネル位置図 (図は 10 月 7 日現在の交通規制を示している)



7 ライフラインの復旧

ライフラインについては、事件直後、特に電気と電話、情報回線は、ロウーマンハッタンの大部分のエリアでサービスがストップしてしまっただが、1 か月後には、事件現場を除けば、電気、ガス、水道、電話がほぼ復旧した。最も復旧の遅れていた電話、情報回線は、10 月末でほぼ事件前の 90%以上にまで回復した。事件現場におけるライフラインの復旧は、まだ全く見通しが立っていない。以下、個別のライフラインについてみていく。

図 7-1 事件当日の電気、電話、水道のサービスが止まったエリア



資料：New York Times 9 月 14 日

(1) 電気・ガス・スチーム

事件当日、第 7WTC の崩壊により、地下にあったロウーマンハッタンのほとんどの地域に電気を供給していた 2 箇所のコン・エディソンの変電所が潰れた。その地域一帯の何千人もの顧客が電気の供給を受けられない状態であった。ニューヨーク証券取引所などの大規模な顧客はそれぞれに一時的な非常電力供給システムを持っていたので、数時間の対応は可能であったが、長時間の対応は困難であった。

コン・エディソンは、事件当日、850 人の作業員を現場周辺に派遣し、20 マイル（32 キロメートル）のケーブルを敷設して一時的システムの復旧作業に取り組んだ。通常、一時的システムを敷設する場合、WTC 地域の端を取り囲む様にして地上にケーブル線を敷くのであるが、WTC の北側のブロックにおいては、WTC の瓦礫除去のための重機やトラックが頻繁に通るので、溝を掘ってケーブルを埋めなければならなかった。穴掘りの作業員が 18 時間も遅れて現場に到着してくるというトラブルもあった。また、ワールドファイナンシャルセンター（World Financial Center：WFC）の後ろにあるハドソン川から現場へと消火のためのホースを走らせているため、そのホースを避けて作業をしなければならないのと、バッテリーパークシティの中には巨大なクレーンが道を塞いでいるところもあったためにケーブルを設置できない部分もあり、作業は困難を極めていた。

コン・エディソンは、その後現場周辺での作業要員を 1,900 人までに増員し、予備の電気ケーブルの配置と緊急発電機の設置を行った。9 月 16 日現在で、約 8,000 件の顧客が電気なしの状況を余儀なくされていた。緊急発電機は周辺地区の各所に配置されたが、中には 1993 年の WTC 爆破事件の際に使われた発電機も使用されたとのことである。その結果、事件後 1 週間目には、事件現場の南部と一部バッテリーパークシティを除いて、電力はほぼ復旧した。ただ、ガスやスチームは、事件後 1 か月経った後でもまだ事件現場周辺では復旧できなかった部分もあった。

図 7-2 9月18日現在の水、電話、電力の供給



図 7-3 10月8日現在のガス、スチームの供給



(2) 電話及び情報回線

テロ事件の当日の午前中は、アメリカ北東部の各州において、電話による通信が著しく困難であったが、当日夜遅くには、ほとんどの電話がつながるようになった。主要通信会社は、これは WTC 崩壊による物理的な損傷が原因ではなく、ネットワークの混雑によるものだと述べている。この地域の通話会社最大手のベライゾン社によれば、正確な数字は分からないが、11 日の通話数は、平日の平均通話数（1 億 1,500 万件）の約 2 倍であったと推測している。長距離電話最大手の AT&T 社は、全国レベルで、長距離電話の通話数は午前中に通常の 2 倍となり、午後半ばには、通常の 30% 増に落ち着いたとしている。

携帯電話の通話は、ネットワークの容量が通常の電話よりも小さいために、通話混雑による影響をより大きく受けたとされている。一方影響が少なかったのは、携帯電話のテキスト通話（ショートメール）機能で、その理由は通話による利用容量が小さいことによる。

通信施設の物理的損傷は、WTC 周辺の局地的なものにとどまった。しかし、長距離電話 3 番手のスプリント社は、WTC 地下のネットワーク中継施設が破壊されたため、ほとんどの通話の迂回ルートを確認するまでの間、何千という通話が不通になってしまった。地域通話会社ベライゾンの中央中継基地のあるビルは、第 7WTC と北部タワー崩壊に伴って、瓦礫が大量になだれ込み、施設が一部破壊されたのに加え、水道管などの破裂により浸水し、非常用電力が使えなくなったために機能を果たせなくなった。その結果、図のエリアでの電話・情報回線がしばらくの間不通になり、この影響により 175,000 件の顧客が電話を使えない状態になった。9 月 30 日までに 50%、10 月 8 日に 66%、10 月 15 日に 90% が回復し、9 月末の時点でほぼ平常に戻っている。

FBI はベライゾンから、中継基地が浸水し、ロウマンハッタンの電話が使えなくなったとの報告を

受けて、オフィスをウエスト・サイド・ハイウェイのガレージへと移した。9月12日(水)午後までに、FEMAはFBIとCIAの通信を、軍事衛星を使ってつなげた。

株式市場は回線の20%とデータ接続の半分を失っていた。15日土曜日に株式市場再開の準備ができたと発表された時点で、電話回線の準備はまるでできていなかったとのことである。取引量をまかなえるだけの電話回線が準備できたのは、オニール財務長官が取引再開の鐘を鳴らす2時間前だった。

図7-4 9月22日時点の電話サービスに支障をきたしたエリア



* 凡例にエリア内は限られた電話サービスのみとある。

図7-5 10月8日時点で電話サービスに支障をきたしたエリア



* 凡例にエリア内は66%のサービス回復とある。

(3) テレビ、ラジオ、その他

事件当日、WTCタワーに中継アンテナを持っていた多くのラジオ局、テレビ局のうち、いくつかは、エンパイアステートビルを経由するバックアップシステムに切り替えることができた。しかし多くのテレビ局(ABC、NBC、FOXと提携するローカル局を含む)は電波を届けることができなくなってしまった。ケーブルテレビの契約者はこれらのテレビ局からの放送を受信できたが、地上アンテナを用いている地域の世帯のおよそ30%で、これらのテレビ局の放送を受信できなかったと推定されている。主要テレビ局ではCBSのローカル局だけが、エンパイアステートビルへの切り替えにより、通常どおりの放送を行うことができた。

WABCとWNBCの電波を送るアンテナがタワーの崩壊とともに破壊されたため、ラジオ局の放送は通常よりも大きな役割を与えられた。ニューヨーク市民のうちケーブルテレビに接続されていない約30~35%の市民は、エンパイアステートビルにアンテナを持つWCBSのテレビ放送しか見ることができなかったからである。

(4) 水道

水道は、WTC の崩壊によって、周辺の水道管が破壊されたため、WTC 周辺の水道供給がストップしたままであった。下図の 10 月 8 日時点の図は、事件直後の水道供給がストップした地域とほぼ同じである。10 月中旬になって、WFC 側の水道供給が再開され、供給ができないエリアが若干狭まった。

図 7-6 10 月 8 日時点の供給不能エリア

図 7-7 10 月 15 日時点の供給不能エリア



* 赤（太線）のラインで囲まれたエリアが供給不能エリア

8 ボランティア活動

事件後には、個人レベルでの様々なボランティア活動から、赤十字や救世軍などの NPO によるボランティア、企業レベルでのボランティアなど、様々なボランティア活動が展開された。

(1) 個人レベルでのボランティア

個人レベルでのボランティアについては、事件当日、被災現場にはマンハッタンで建設工事に従事していた労働者がかけつけたり、周辺の被害者受け入れ拠点でボランティアの医師や看護婦がかけつけたりしたほか、赤十字や州などの献血への呼びかけに呼応する人々、水、食料品、衣類などを寄付する人々など、実に様々なボランティア活動が展開された。

パタキ知事は、市からのボランティア協力センター(Volunteer Cooperation Center)設置の要請を受け、ジェイコブ・ジャビッツコンベンションセンターが、WTC 事件に関係したあらゆるボランティア志望者の窓口となっていることを9月13日に発表した。こうした個人レベルのボランティアや寄付は全て、コンベンションセンターの、ボランティア協力センターが窓口となって受け付けるというものである。

しかし、現実には14日には、あまりにも多くのボランティアが殺到しただけでなく、水、食糧、衣類などの寄付が大量に寄せられた。そのため物資の寄付などはその保管場所が問題になるほどであった。市長や州知事は、市民や州民に、これ以上のボランティアは必要なく、また、品物の寄付もレスキュー隊などが使う衣類、装備品以外は全く必要ないので、むしろ自宅に居て、お金を寄付するようにマスコミを通じて要請を行った。ボランティア協力センターでは、市が設立した家族支援センターや、市の各部局、病院などからの要請に基づいて、ボランティアを派遣したが、基本的にはそれほど大きな需要はなく、それに対し、あまりにも膨大な人材と物資が殺到したために、それを断る形となった。

また、一方で全米のボランティア団体であるユナイテッド・ウェイは、金銭以外の以下のような物資の寄付についてもインターネットで受け付け、ウェブサイト上で公開した。

(機材・物資の例)

食糧、水、衣料(靴・手袋・ジーンズ・作業着)、毛布、携帯電話、電池、ガスマスク、コンピュータ、プリンタ、デジタルカメラ、発電機、テント、バケツ、医薬品、航空券マイレージ、宿泊施設、臨時のオフィス、救助犬用ドッグフード、特殊技能を持った人材など

また、個人レベルのボランティアの一つである献血は、パタキ知事が、事件当日から呼びかけたこともあり、これも受け付けてくれる病院では長蛇の列ができ、14日には、献血をするのに電話をして予約を取ってから来てくれるようにと呼びかけを行った。

今回の事件では、事件現場が局所的であったことと、事件で大怪我をした犠牲者が次々と間断なく運ばれるという状況ではなかったために、ボランティアの必要性も低かったようである。

(2) NPO によるボランティア

NPO による活動は、基本的にはボランティア活動であり、家族支援センターで働く約半分の人々(約250人)の大部分が赤十字、救世軍、ユナイテッド・ウェイなどをはじめとする各団体を通じてのボランティアである。家族支援センターの例に代表されるように、こうした災害時などにおいては各団体が市や州などとの連携で、役割分担し、各団体を通じて各団体の登録ボランティアなどが派遣されてくるパターンが多い。また、NPO が関わるボランティア体制の中で、事件後すぐに、病院などを中心として、心のケア(心的外傷後ストレス傷害: PTSD)にかかわる以下のようなボランティアシステムができ、特に子供のメンタルケアのシステムが整備されている。

- ・約 200 の医療機関でつくる大ニューヨーク病院協会は、カウンセリング基金を設立。病院の団体や市民から寄付を受け付け、精神医療機関にカウンセリングを委託。
- ・赤十字はウェブサイト上で年齢別に子ども達への対応集を公開。
- ・ニューヨーク市立大学は、精神医療の専門家らに対応する電話の「ヘルプライン」を設置。
- ・メンタルヘルス協会（The National Mental Health Association）は、心の痛手に関するカウンセリング（Grief Counseling）と情緒安定のための支援（Emotional Support）が受けられる施設の情報電話を提供。

ニューヨーク日本商工会議所でも、メンタルヘルスに関するカウンセリング窓口を設け、特に日本人を対象としたボランティア活動を行っている。

(3) 企業レベルでのボランティア

今回の事件では、企業レベルで様々なボランティアが行われた。それを全て把握、紹介するのは難しいが、いくつか注目できるユニークな取り組みを紹介する。

- ・ハドソン川に面する 17 丁目付近から 23 丁目付近のウォーターフロントでスポーツ施設を運営しているチェルシー・ピア・マネジメント社（Chelsea Pier Management）は、チェルシー・スポーツセンター内に、事件直後、120 台と 150 台のベッドを備えた本格的な外科治療ができる設備と移動式野外病院を設けた。移動式野外病院は、ボランティア組織の協力で、充実した設備と人材を整えたが、実際にはあまり大きな役割は発揮できなかった。しかし、大きな屋内空間を有する企業がこうした提供をするのは注目できる。
- ・ウォール街の高級ホテルであるリージェント・ウォール・ストリート（Regent Wall Street）では、事件の翌々日（13 日）から約 1 週間、レスキュー隊員や被災者の家族などに、食事やベッドを提供した。またロビーはレスキュー隊員の休憩場所としても提供された。ホテル自体は 21 日に営業を再開したが、事件現場に近い高級ホテルの行動として、大変注目された。
- ・インターネットオークションのイー・ベイ社（eBay Inc.）は、「Auction for America」というキャンペーンを 9 月下旬から開始した。これは、テロ襲撃の犠牲者を援助するため、1 億ドルを目標に資金集めを行うものである。このアイデアは、パタキ知事からの電話がきっかけとなっている。イー・ベイ社長のメグ・ウィットマン氏はこう語る。「知事や市長は、さまざまな物が自分たちのもとの届けられているが、残念ながら使うことができない、という悩みを抱えていた。彼らは、イー・ベイに対し、物ではなく、金銭的貢献ができるような方法を見つけしてほしいという期待をもって」既に 9 月下旬の時点で、30,000 点以上のアイテムがリストにあがっていた。パタキ知事も、自ら、1996 年の大リーグワールドシリーズ後のニューヨークヤンキーズの優勝パレードで、ジョー・ディマジオ氏とともに写った写真を寄付している。
- ・マネジメントコンサルタント会社アクセントチュア（Accenture：旧称アーサー・アンダーセン）は、自社社員 300 人をボランティア動員して、家族支援センターの設立に大きく寄与した。9 月 13 日（木）の夜 9 時に市の非常事態管理室（OEM）から召集を受けたアクセントチュアは、翌 14 日に市の各部局、連邦、州、赤十字等の NPO などから要望を聞き、家族支援センターのプランニングと運営マネジメントを行った。実質的には 3 日間で家族支援センターが立ち上がったわけであるが、アクセントチュアの協力なくしてはこれほどの短期間で設立は不可能であった。3 日間のボランティア期間のあと、センター全体の運営マネジメントを市から委託されている。

9 NGO, NPO の役割

前項でも述べたが、NGO や NPO がこうした非常時の対応で果たすべき役割は大きい。特に今回の事件では、1997 年のオクラホマ連邦ビル爆破事件での経験から、子供や大人のメンタルヘルスに関するプログラムを持つ NPO が大きな役割を果たしている。これらの団体の一部は、家族支援センターに窓口を設けカウンセリング事業を行っている。多くの団体は電話のホットラインを設けているが、一部の団体では、インターネットを活用したカウンセリングを行っている。

(1) 子供や青少年に関わる団体

- The Learning Network (NYT)：幼稚園児から高校生までの先生や親、生徒に対するプログラムを持つ
- National Mental Health Association：メンタルヘルスの全国組織
- National Association of School Psychologists Coping with a National Tragedy：学校精神科医の全国組織・全国に影響を及ぼす悲劇についてのプログラムを持つ
- Red Cross Trauma Counseling Materials for Young Children：赤十字のプログラム
- Anti-Defamation League：誹謗・中傷に反対する団体・暴力や憎しみに関して子供と話し合うプログラム
- American Academy of Pediatrics：小児科学会・子供と事件（災害）について話し合うプログラム
- Child.com：インターネットを通じた相談サイト
- iVillage.com：インターネットを通じて、子供に対する対処の方法を議論
- Sesame Street Parents：セサミストリートを見る子供達の親に対するプログラム

(2) メンタルヘルスに関わる団体

- National Mental Health Association：メンタルヘルスの全国組織
- Red Cross Disaster Counseling Materials：赤十字における災害時のカウンセリングプログラム
- American Psychological Association Trauma Counseling：全国精神科医協会のトラウマカウンセリング
- St. Vincent's Health Crisis Center：セント・ビンセント病院の危機センター
- The Mental Health Association of Westchester: Crisis line：メンタルヘルスの全国組織のウエストチェスター地域支部のホットライン
- New York Psychotherapy Group：ニューヨークの精神科治療の専門グループ
- YoungWidow.Com：20代～40代で若くして寡婦になった人々に対するカウンセリングのウェブサイト

(3) その他の団体

その他、以下に挙げるのは、赤十字や救世軍などのような大きな全国組織の団体ばかりであるが、これ以外にも数多くの NPO が、今回の事件後、それぞれ特色を生かした活動を展開している。

- The American Red Cross：赤十字
- Unicef, Kids Helping Kids：ユニセフ
- United Way：ユナイテッド・ウェイ
- Salvation Army：救世軍
- City Harvest：シティハーベスト
- Catholic Charities：カソリック教会
- AmeriCares：アメリカケア

例えば、マンハッタンの地域社会発展のためのシードコ(Seedco)という団体では、September 11th Fund の協力を得て、事件後 2 週間弱で、今回の事件で犠牲になった人々の家族、仕事を失った人々、そし

て一般市民が、今回の事件に関して、何らかの情報を得ようとする場合の総合案内書を作成した。この総合案内書は、家族支援センターの各窓口、ボランティア団体などのホットライン窓口、市の窓口などに置かれ、その場で相談内容、質問内容に対する適切な連絡先を提供できるようにしている。

10 復興及び被災者救済のための基金

(1) 総論

復興及び被災者救済のための基金は、事件発生直後に設立されたものも多くあるが、事件後約1週間で10以上の救済基金が設立された。新聞報道によると、その後も様々な機関、企業、団体により約140にも上る救済基金が設立された。救済基金は事件後1か月間のみを募金期間とするものや、1か月後から始められたものもある。そのうち主要なものを、以下に列挙する。

(主要な募金・団体)

- ・ NYC Twin Towers Fund (ニューヨーク市ツインタワー救援基金)
- ・ American Red Cross Online Donation System (赤十字献金システム)
- ・ New York State WTC Relief Fund (ニューヨーク州 WTC 救援基金)
- ・ The New York Times 9/11 Neediest Fund (ニューヨークタイムズ9月11日救援基金)
- ・ United Way September 11th Fund (ユナイテッド・ウェイ9月11日救援基金)
- ・ Japanese Community WTC Relief Fund (ニューヨーク日本商工会議所・日本クラブ WTC 救援基金)
- ・ September 11th Trust (ニューヨーク・コミュニティ・トラスト9月11日基金)
- ・ NY Firefighter's 9-11 Disaster Relief Fund (国際消防士協会 ニューヨーク消防士9月11日災害救援基金)
- ・ Firefighters Fund (消防士基金)
- ・ World Trade Center Police Disaster Relief Fund (WTC 警察官救済基金)
- ・ Wash America (洗車場業界組織が赤十字のために設けた救済基金)
- ・ National Police Defense Foundation Memorial Fund (全国警察官防衛基金メモリアルファンド)
- ・ New York State Fraternal Order of Police (ニューヨーク州警察官共済)
- ・ WTC School Relief Fund (ニューヨーク市教育委員会による WTC 学校救済基金)
- ・ Raytheon Employee Disaster Relief Fund (レイセオン社雇用者救済基金)
- ・ Unicef, Kids Helping Kids (ユニセフ子供救済基金)
- ・ EBay Auction for America (イーベイ社のオークション救済サイト)
- ・ Uniformed Firefighters Association Widows' and Children's Fund (制服消防士協会寡婦・遺児基金)
- ・ Cantor Fitzgerald Relief Fund (カンター・フィッツジェラルド救済基金)
- ・ Windows of Hope (希望の窓基金)
- ・ Helping.org (ヘルピング・ドット・オルグ)
- ・ United Way (ユナイテッド・ウェイ)
- ・ Salvation Army (救世軍)
- ・ United Methodist Committee on Relief (統一メソジスト教救済委員会)
- ・ City Harvest (シティハーベスト)
- ・ Catholic Charities (カソリック慈善事業)
- ・ United Jewish Communities Emergency Relief Fund (統一ユダヤ教緊急救済基金)
- ・ New York Junior League Disaster Relief Fund (ニューヨーク青年会議所災害救済基金)
- ・ AmeriCares (アメリカケア)

これらの団体により、事件後1か月で合計約7億ドル(約840億円)にのぼる基金が集められた。こうした基金は主に被害者及び被害者の家族に対して使われるのと、今回の事件で職を失った人々への救済、そして今後のニューヨーク復興のために使われるものである。その使い道については、現段階ではまだ明確に決まっていないが、最初から使い道が明確にされているものを除いて、州が9月末に140団体を取りまとめると発表したが、ジュリアーニ市長はその取りまとめ役をしたいと表明した。

今後の具体的な方向は、まだいずれの団体も明確な考え方を持っているわけではないが、例えば The

New York Times 9/11 Neediest Fund は以下のような考え方を持っている。

The New York Times 9/11 Neediest Fund は、WTC テロ攻撃後 1 か月をもって、活発的な募金活動を終わることにした。その間集まった義援金は 3,500 万ドル。1 か月間の使用用途は主に 10 の地元の慈善団体に寄付金を廻すことであった。今後の活動方針は、いかに集まった義援金を給付するかということに焦点が置かれている。9/11 Neediest Fund では、10 の地元の慈善団体の支援だけでなく、病院関係や教育関係、ダウタウンのビジネス復興の支援に関する案を模索している。例えば、小規模のビジネスを支援するために Downtown Alliance (ダウタウンのビジネス復興のための団体) と Seedco (マンハッタンの地域社会発展のための NPO) に少なくとも 50 万ドル寄付する予定。また、メンタルヘルスケアに関するサービスも考えており、トラウマ治療のためのカウンセラーを訓練する案も出している。

(2) 募金の方法

募金の方法は、インターネットで呼びかけ、ネット経由の募金受付のほか、郵便局、小切手郵送、団体窓口での募金など、多様な方法で募金を受け付けている。以下にその具体的な方法の中で、ユニークなものを紹介する。

インターネットでの募金は盛んに行われており、9月14日時点で、アマゾン社は赤十字の基金のために500万ドルの募金を集めた。ヤフー社からは New York Firefighter's Fund, 赤十字, 救世軍, ユナイテッド・ウェイへの募金ができる。赤十字は、オンライン上には赤十字の名を騙ってお金を集めようとするサイトもあると警告し、赤十字への募金ができるようになっているサイトはアマゾン, AOL-タイムワナー, ヤフーの3社のみであると発表した。9月14日朝の時点で、赤十字には1,800万ドルがオンラインから、また320万ドルが電話で寄付された。

ハリウッドの俳優やミュージシャンが集い、ブラウン管を通して視聴者に基金を呼びかけた、その模様が9月21日夜2時間にわたって世界的に放送された。番組名は「アメリカ：ヒーローたちへの賛辞 (America: A Tribute to Heroes)」と題され、「団結のためのシンプルなショー」であると出演者は説明した。1億5,000万ドルの募金誓約⁴を集めたと番組製作者は発表。番組はテレビ、ラジオのほかにインターネット上で210か国に配信された。ABC, CBS, NBC, FOXの4大放送局でこの番組の管理をしていたアメリカ最大のボランティア団体であるユナイテッド・ウェイの発表によると、最初の15分で330,000通もの電話があり、1時間以内に4,200万ドルの募金誓約が集まった。ユナイテッド・ウェイによると寄付金の全ては死傷者の家族に送られ、大手の放送局の代表を含めた委員会の指導のもと管理される。

事件後1か月となる10月11日、ニューヨークをはじめ世界中のレストランは、売上金の少なくとも10%を、食品サービス業で犠牲となった人々の子供たちのため、奨学金や救援基金として寄付することになっている。中心となっているのは、Aureole, Beacon, Oceana, Quest, Park Avenue Café, Townのシェフたち。参加しているレストランのリストはwww.windowsofhope.orgで見られる。

犠牲者やその家族、また現地でボランティアをしている人々のための募金や寄付は増えつづけているが、慈善事業の専門家たちは、寄付を最大限生かすためにも、寄付のあて先を考えるよう呼びかけている。ベター・ビジネス・ビューロー (Better Business Bureau: BBB⁵) は、「寄付をする前にあて先を調査すること」を勧めており、市長が警告した偽物の慈善事業にひっかからないよう、また寄付しよ

⁴ 募金誓約というのは、電話などで募金をするという表明をし、その場でカードによって寄付を行う場合もあるが、通常は、後日小切手などを送ったり、インターネットでお金を送ったりするものである。この場合は市民の側から電話をかけるが、アメリカでよくあるパターンでは、ある募金団体の募金担当者から一般家庭などに電話をかけ、寄付を依頼する。それを電話を受けた側が金額も含めて了承すると、後日郵便で、募金誓約に対する一種の請求書のような手紙が届き、返信用封筒で小切手を送るというものである。

⁵ Better Business Bureau (BBB) は消費者の保護と教育、企業への警告、指導などを行う全国組織である。

うとしている慈善団体がよい経済状態にあり、寄付金が十分に活かせる場所であることを確認するための調査を行っている。救援事業には募金が集まる一方、直接関係のないその他の慈善事業への寄付は減る傾向にある。BBB のベネット・ワイナー氏は、「今回の救援事業にすっかり募金してしまって、他に募金する余裕のない人もいるのでは」と話している。

(3) 大学による基金

9月22日時点で、テロ攻撃の犠牲者となった家族の大学生のために、ニューヨークの6つの大学が奨学金を計画していると発表した。

ニューヨークのコロンビア大学（Columbia University）は、犠牲者を家族に持つ学生を対象に奨学金基金を設立予定である。ニューヨーク州知事は、ニューヨーク州立大学（SUNY）とニューヨーク市立大学（CUNY）において、犠牲者の家族をもつ大学生を対象に、食事代、部屋代、授業料やその他のコストを全てカバーした奨学金を提供する法案を提出。また、この法案には、ニューヨークの私立大学に通う学生であれば、同額の支援を犠牲者の家族に提供しようとする内容も含まれている。ロングアイランド大学では、少なくとも3人の生徒が事件当時WTCで働いており今なお行方不明であるが、亡くなった生徒の名前をつけた奨学金を計画中である。フォーダム大学では、寄付することを望んでいる卒業生たちの声もあり、犠牲者の家族のための追悼基金を設立する計画である。ニューヨーク大学では、すでに大学内で500万ドルの奨学金基金を設立しており、事件で亡くなった消防士・警察官・救急救命士の扶養家族に入っていた学生のためにそのお金が使われる。

周辺の州でも同様の動きが見られる。ニュージャージー州のラトガース大学では、犠牲者の扶養家族であった大学生全員を対象に、授業料全額免除の奨学金を提供する予定である。コネチカット州知事は、テロ攻撃により亡くなった親を持つコネチカットの学生に無料で州立大学における教育を提供するつもりであると表明した。

また、ニューヨークにある大学機関だけでなく、ハーバード大学では犠牲者の子供や配偶者に100万ドルの奨学金援助を寄付する予定である。連邦教育省（United States Department of Education）は、連邦学生ローン（Federal Student Loan）で貸し方にあたっている人々に、テロ攻撃の影響を受けた学生に対しては月々の支払い免除をするよう指示した。また、攻撃の被害を受けた地域で勤務している者、あるいは住んでいる者で連邦学生ローンに入っている者は、2002年1月までの月々の支払いを延期又は減額することができると発表した。

1.1 ビジネス支援，経済復興，民間企業の動き

(1) ビジネス被害の全体像

中央労働委員会の財政政策研究所（Fiscal Policy Institute for the Central Labor Council of the A.F.L.）は、今回の WTC の崩壊で仕事を失った人々の年間総収入は 67 億ドルにのぼり、また雇用する側の会社の損失は年間で 170 億ドルにのぼると報告した（9 月末）。また、WTC の崩壊によって都市圏全体で 65,000 人の雇用が直接的に、43,000 人分の雇用が間接的に被害を受けたと見積もっている。

失われたとされる雇用の数は、WTC を含む金融街（12,200 人）、商店（12,200 人）、レストラン（11,900 人）、ブロードウェイ（7,800 人）などとしている。また 54,000 人の雇用を有する空港関連業務のうち 5,300 人の雇用がなくなる可能性があるとして指摘している。また広告業においても、2,700 人分の雇用がなくなる可能性があるとしている。ニューヨーク市は 9 月 25 日、この事件により失業手当を申請することになる人の数は 112,500 人ほどが予想されると発表した。

こうした予測に対して、ニューヨーク市監査官アラン・ハベシ氏は、10 月 4 日、WTC の惨事によるニューヨークの損失についてはじめて公式に明らかにした。その概要は以下の通りである。

- ・今後 2 年間にわたって全体で 1,050 億ドルの損失が出るとの見積りを出した。
- ・この見積りによると、建物の被害 340 億ドル、失業などの経済的損失 600 億ドルとされ、ツインタワーの再建費用 67 億ドルから交通料金の減収 8,200 万ドルまで幅広く考慮に入れられている。
- ・このレポートでは、現会計年度（2002 年 6 月 30 日まで）に 115,274 人の雇用が失われると予想している。そのうち主なものは航空業界 6,000 人を含むサービス業 28,717 人、セールス業 17,000 人など。しかし一番の収入減となるのは、ウォール街で働く人々の給料で、総損失 96 億ドルのうち 34 億ドルをしめる。
- ・このレポートで特に問題となりそうなのは、「失われた生命」の損失 112 億ドルである。「亡くなった人々の価値と、残された人々の痛みをお金に置きかえるのは不可能だ」とハベシ氏は述べたが、計算上、亡くなった約 5,600 人の人々はそれぞれ 20 年間の労働年数を残しており、年間平均収入が 10 万ドルだったと仮定すると 112 億ドルと算定される。
- ・市の予算にも相当な被害があり、税収は現会計年度に 7 億 3,800 万ドル落ち込み、特にホテル税と売上税の落ち込みが 3 億 3,800 万ドルと、最も大きく予想されている。市の予算は若干黒字だったため、今年度は収支を許容範囲に収められるが、次年度は最低でも 3.6 億ドルの赤字、次年度の税収が予想されているように 5 億 6,700 万ドル落ち込めば、さらに赤字は膨らむと考えられている。
- ・WTC の再建と損傷を受けた建物の補修には 120 億ドルかかると試算している。WTC の建物を所有していたニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティ（The Port Authority of New York & New Jersey）の被害は 24 億ドルと見積もられている。
- ・地下鉄の補修には 30 億ドル、電話回線と電気系統の復旧には 20 億ドル、WTC に入っていた店舗を移転するための費用が 20 億ドルと見積もられている。
- ・犠牲者の遺族は生命保険の支払いで 40 億ドルを受け取り、建物の保険からは 170 億ドルが支払われるとの見積りも出ている。その他、障害を負ったり経営困難に陥ったりしたときの保険から 180 億ドル、労働者への補償金が 30 億ドル、などが予想される。

(2) オフィスの確保

WTC と WFC でオフィスを失ったアメリカン・エクスプレス、シティ・グループ、リーマンブラザーズ、メリルリンチ、野村證券、ハートフォード・カジュアルティ、モルガンスタンリーなどの大企業は、事件後すぐに新しい移転先を探し、大きな面積の確保が可能であったニューヨーク北部のウエストチェスター郡やニュージャージー州で次々に長期契約を結んだ。

投資銀行や法律事務所、保険会社など、5 万平方フィート（約 4,500 平方メートル）以下のスペースを探していたところはミッドタウンを漁るように探し、オフィスの確保をした。一部の企業は、ホテルを借り切ってオフィスにしたところもある。小規模の会社は多くがマンハッタン内でオフィスを見つけたが、一部郊外に出た企業もある。

崩壊した第 1WTC にオフィスを構え 5 つのフロアで約 600 人の従業員が勤務していた Sidly Austin 法律事務所（米国国内で 4 番目に大きな法律事務所）は、事件直後、職員の安全確認等が行われた後、営業再開のために迅速な行動がとられた。ビル崩壊後約 3 時間のうちにミッドタウンにビルを所有する不動産業者に電話をかけ、オフィスを失った弁護士とスタッフのためにフロアの賃貸確保にあたった。

ジュリアーニ市長は、トレードセンターを再建するだけでなくファイナンシャルディストリクトを再活性化するのに全力を尽くすと語ったが、多くの会社は、すぐに復旧しないのを見越し、長期に腰を据えられるところを探したようである。

企業のオフィスの配置戦略も変わり、高層ビルに多くの社員を置いたり、ダウントウンのゴールドマン・サックスやパーク・アベニューの JP モルガン・チェース銀行のように自社の建物や社員を同じ地域に集中させるという風潮はなくなることが予想されている。

市と州は事件の翌日に、ニューヨーク不動産協会（The Real Estate Board of New York）などと提携して、ロウーマンハッタンにあった何百もの会社の一時的救済措置や、すぐにでも復興計画をすすめられる地域の指定などについて検討を開始した。そして不動産業者に対し、今回の事件にからんで、家賃の便乗値上げを禁じるとともに、それに違反した場合には、不動産免許の剥奪、協会からの除名などの罰則を科すことを発表した。

(3) 観光・コンベンション・エンターテイメントへの影響

不景気の影響を受け、既に不振にあった、年間収入 250 億ドルにもものぼるニューヨークの観光事業は、9 月 11 日以降更に下落し、この下落があまりにも急なため関係者たちはこの問題が何週間、何か月続くのかと心配している。この時期の平均的なホテル客室稼働率は 84% であるが、事件後 2 週間目には 20% 台であったことが報告されている。

国連総会を含め様々な会合の延期、又は中止が相次いでいる。ニューヨーク市のコンベンションと観光を担当する NPO である NYC & Company（ニューヨーク市のコンベンション・ビューロー）によると、観光事業従事者は 28 万人に及んでおり、これらの人々への影響が懸念されている。

ホテルの組合である Hotel Trades Council の会長 Peter Ward 氏によると事件後 2 週間で 3,000 人が既に解雇され、そのうちの 1,000 人が倒壊、損傷又は閉鎖されたダウントウンにある 4 つのホテルで働いていた。ジュリアーニ市長は事件後 1 週間の 9 月 18 日、「この時期、ブロードウェイのショーを見たり、レストランに食べに来る人は減るであろうから、特にブロードウェイ関係者やレストラン関係者に救援の手を差し伸べたい」と観光事業への支援を約束した。ロウーマンハッタンのホテルのなかには、復旧作業員に料理を送っているホテルもあった。また、マンハッタンにあるホテル 70,000 室のうち 25,000 室がオフィスに戻れない会社員にオフィスとして一時的に提供され、一部のホテルは、長期

契約を結んだところもある。

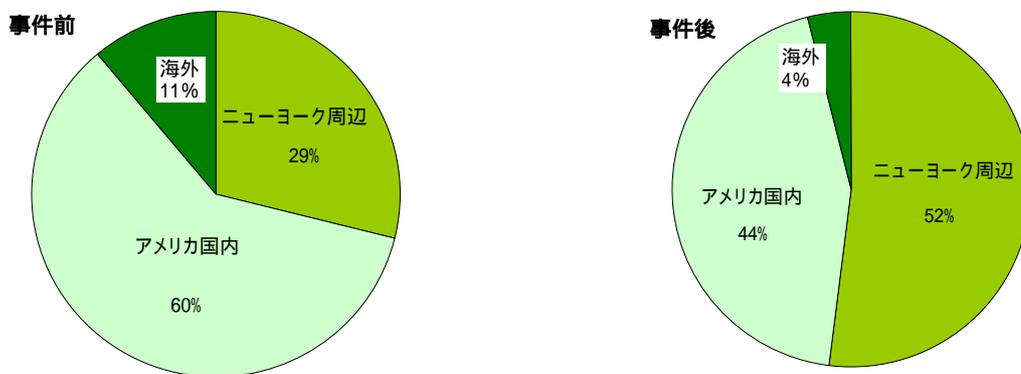
NYC & Company は、9月末からニューヨーク市が安全な観光地であることを宣伝するための広告キャンペーンを開始した。USA Today や The New York Post などの新聞をはじめ、ラスベガスやパリの観光雑誌にも広告を掲載した。このキャンペーンは「Stronger Than Ever」と名付けられ、テロ襲撃事件直後のニューヨーク市外の人々からの支援に感謝するとともに、彼らに対して、「週末に出かけよう。ショーを見よう。美術館や博物館に行こう。レストランで食事しよう。買い物に行こう」と呼びかけるものであった。

またこのキャンペーンと同時に、ブロードウェイの劇場では、18のブロードウェイショーからの500人の役者がタイムズスクエアで「I love New York」と歌う30秒のプロモーションコマーシャルビデオの制作を終え、世界各地で放映されている。このキャンペーンはブロードウェイに活気を取り戻すためのものであった。しかし5つのブロードウェイ作品が、テロ事件以後の観客の減少、それに伴う収入の減少により、公演を打ち切ると発表されている。

しかし、10月に入りブロードウェイの劇場には観客が戻り始め、事件後1か月には、約80%~90%の観客が戻ってきた。ただ、観客の居住地別の内訳が大きく異なり、事件以前は、国内他州が60%、海外が11%を占め、ニューヨーク周辺は29%に過ぎなかったが、1か月後には、ニューヨーク周辺が52%を占めるに至っている。(図参照)

NYC & Company は、資金の48%を市から受けているNPOで、年間予算はわずか120万ドルである。今回のキャンペーンに係る費用は、116万ドルであったと見込まれているが、これは広告代理店やデザイン会社が無償で引き受けている。また広告スペースはCond Nastのような出版社が寄付している。市や関係者は、このキャンペーンが観光客を呼び戻す試みとしてのこの広告の効果に期待している。

図 11-1 事件前後のブロードウェイ・ミュージカルにおける観客の地域分布



(4) ビジネス支援体制

9月26日までは、テロ事件後、金融街のビジネス・企業からのさまざまな要望について一元的に情報を収集し、これらの要望と、彼らを支援しようとする企業とを結びつける方法がなかった。しかし、9月27日、ニューヨーク市、州及び複数のビジネスグループ(The New York City Partnership, The Alliance for Downtown New York, The Real Estate Board of New York)の努力により、電話、インターネットによる様々な情報を共有することができる「電子情報センター」が設立された。データベースは AOL-タイムワナー社により作られた。このデータベースは、一般には非公開であるが、企業のニーズと支援とを結びつけることができる。その具体的な内容は、不動産情報、金融支援情報、設備・機器提供情報、人材情報等々である。

(5) 今後の復興等にかかる費用

今後のニューヨークの復旧・復興等にかかる費用として、ちょうど事件後1か月の10月10日に、ニューヨーク市とニューヨーク州が復興経費を以下のように試算して発表した。

基本的な救助、復興、再建に要する費用

・緊急対応	147億3,900万ドル(1兆7,700億円)
・ロウマンハッタンの再開発	188億3,900万ドル(2兆2,600億円)

経済復興と活性化

・世界貿易センター周辺	20億ドル(2,400億円)
・犠牲者、職を失った人々への支援	30億ドル(3,600億円)

税収減の補填 120億ドル(1兆4,400億円)

交通関連復旧 30億ドル(3,600億円)

合計 535億7,800万ドル(6兆4,300億円)

1ドル120円で換算

1.2 ダウンタウンコミュニティの再建

(1) テロ直後の地区閉鎖

テロから一夜明けた 12 日、NYPD は 14 丁目にバリケードを設置し、14 丁目以南の住民以外の人々を立ち入り禁止とした。2 列目のバリケードがハウストン・ストリートに設置され、同じくハウストン・ストリート以南の住民以外の立ち入りが禁止された。3 列目のバリケードは、ウェストサイドのキャナル・ストリートにおかれ、瓦礫の山に最も近いこの地区に非常線がはられた。

立ち入り禁止は、緊急作業や救助を行う作業者のために通りを開けておくことを意図したものである。しかし、この措置により、ロウマンハットンの三角地帯の商業は完全に機能を停止した。14 丁目以南の住民人口は 292,000 人である。これは、ニューヨーク市全人口 800 万人の 4% 以下であるが、レストラン、ナイトクラブ、画廊などがより高い割合でこの地域に立地している。これらのほとんどは事件の翌日、店をオープンしなかった。開いている店といえば、ファーストフード店、デリ、日常雑貨店くらいで、何軒かの洋服屋は開いてはいたが、ほとんど地域住民に対するサービスのみで、仕事にはならなかった。

前述の交通管制のところでも述べたように、14 丁目以南への立ち入り禁止は 13 日まで続けられ、14 日以降は、キャナル・ストリート以南が立ち入り禁止となった。さらに 17 日以降は、ニューヨーク証券取引所の開場に伴い、キャナル・ストリート以南の地区にオフィスを持つ企業の従業員は、その ID（身分証明書）を提示することにより立ち入りを許された。

しかし、依然として WTC 周辺の住宅、特にバッテリーパークシティの住宅への立ち入り禁止解除が遅れ、住民からの不評を買うこととなった。

(2) 立ち入り禁止区域への住民の立ち入り

9 月 20 日になってようやく、バッテリーパークシティの北側の住宅棟に住む住民に自宅へ戻る許可が出た。また、南側の 9,000 人が住む複合棟への帰宅許可も、22 日、24 日、25 日、26 日に建物別に段階的に出された。こうした住民に対する立ち入り禁止解除は、これらの住宅棟を NYPD や州兵の会合に使わなくても済むようになったことと、電気、ガス、水道などのライフラインが復旧したために行われた。しかし、これはいずれも一時帰宅許可であり、当面生活に必要なものを取りに帰るためのものであった。

9 月 28 日時点で WTC の周辺住民約 8,000 人が、依然として避難生活を余儀なくされ、苛立ちや怒りが激しくなりつつあった。彼らの主な不満は、いわゆる凍結地区（Frozen Zone）へのアクセスについての規則がころころ変わることで、信頼できる情報の不足、及び自宅に戻るスケジュールに関する情報が無いことである。

ローカルコミュニティ評議会のマネージャーポール・ゴールドSTEIN氏はこう語っている。「住民は、自宅に戻れるのがあと数日なのか、数週間なのかそれともさらに長くなるのか、ということを知りたがっているのだ。また、立入禁止区域の境界が大きく変わったり、首尾一貫していない。例えば、入れる人と入れない人がいたり、あるときには進入しやすく、また別の日は進入できない。不確実なことが多く、分かりにくい」

また、9 月 28 日の時点で、12,000 人以上のダウンタウンの住民が、既に自宅へ戻ることを許可されているが、彼らの生活もまだ通常には戻っていない。多くは清掃の問題や、電話がつかない、あるいは交通機関の不通による不便さに直面している。また精神的ダメージが大きく、自宅に帰れない人もいる。これまでに、市の検査官が、一軒一軒の住居を回り、建物の安全性のチェック活動を行ってきたが、実際の避難人数、あるいは建物の数については、市では把握していない。コミュニティリー

ダーによれば、当初、およそ 20,000 人が避難生活を強いられたと推測された。そのほとんどは、ホテルや、友人親戚宅に身を寄せたが、赤十字のシェルターに入った人もいる。歴史学者は、今回の事件はニューヨーク市の歴史の中で、1800 年代のコレラの流行以来最大となる非常避難ではないかと述べている。

(3) 地域の小中学校、高校の再開

WTC 付近の学校に通っていた約 9,000 人の生徒は 9 月 20 日から他の学校で授業を受けられるようになった。WTC テロ攻撃の影響で閉鎖されていたスタイベサント (Stuyvesant) 高校 3,000 人の生徒は、ブルックリン工業高校で授業を再開した。

十分な教室の数がないため、トライベッカの第 234 小学校 (以下、いずれも公立学校) では授業の規模が普段の 2 倍になり、グリニッジ・ビレッジにある第 41 小学校では倍にもなった。バッテリーパークシティにある第 89 小学校とトライベッカの第 150 小学校の生徒は、グリニッジ・ビレッジにある第 3 小学校の図書館、美術室、音楽室で授業を受けることになった。2 つの学校の生徒を受け入れるほど食堂が大きいと、それらの学校の生徒はそれぞれの机で昼食を取るようになった。

スタイベサント高校の受け入れについては、もともとはブルックリン工業高校の 4,700 人の生徒が午前 7 時から午後 2 時まで学校に行き、スタイベサント高校の生徒が午前 11 時から午後 6 時まで学校に行く事になっていたが、「8,000 人近い生徒が一度に校舎にいる事は危険である」と、スタイベサント高校に通う生徒の親から苦情があった。そのため、授業の開始された前日の 9 月 19 日、校長はスタイベサント高校とブルックリン工業高校の生徒に完全に離れた時間帯で授業を行う事を決定した。

ブルックリン工業高校の生徒は、スタイベサント高校の生徒が登校する午後 1 時半前に下校することになった。結果としてスタイベサント高校の授業は通常の 40 分から 29 分に短縮され、ブルックリン工業高校の授業は通常の 40 分から 37 分に短縮されることとなった。

そして 10 月 9 日には、9 月 11 日以来閉鎖されていたスタイベサント高校が再開され、約 3,000 人の生徒が学校に戻った。再開準備として、10 月 4 日には校舎の清掃を終え、また 4 日間にわたる校舎内外の環境テストも行われた。テロ攻撃後、校舎は 3 週間ほどレスキュー隊員や復旧作業員の準備エリアとして使われており、アスベストの検出が懸念されていたが、問題はないということであった。

生徒の親たちは、子供たちをなるべく早くもとの校舎に戻したいとの要望とともに、まだ早すぎるのではないかと懸念をあらわす親もいた。今は、この環境が子どもに与える影響を心配している。

校舎の南では今もクレーンが作業しており、そこから積み出された瓦礫は校舎の北側に積み上げられている。砂塵を沈めるためにトラックがスプリンクラーで道路を湿らせてはいるものの、校舎の北側入口には砂塵が舞っていた。

また 10 月 7 日にアフガニスタンへの軍事攻撃が開始されたため警備が厳しくなっており、生徒らは学校に行くまでの間に少なくとも 2 か所の NYPD の検問所を通過せねばならなかった。

10 月 9 日時点で、ロウマンハットンに位置するほかの 6 つの公立学校は未だに閉鎖されている。うち 5 校はチャンパス・ストリートの南、ブロードウェイの西側、住民と作業員を除いて立ち入り禁止のいわゆる凍結地区に位置しており、そこではその地域の居住者と救助及び瓦礫処理作業員以外は、未だに入れない。

(4) チャイナタウンの動向

チャイナタウンは WTC の事件後、観光客が消え、ニュージャージーやブルックリンからの常連のア

ジア人客は便利のよいクイーンズへと移っていき、ほぼゴーストタウンと化していた。チャイナタウン自体、WTC から 12 ブロックと近かったにもかかわらず、地元の商店や住民は自分たちの被害をさしおいて、より南の地域へと手を差し伸べ、愛国心と自己犠牲の精神をのぞかせた。

広東語のラジオステーション WNSW 1430AM は、市の救済事業のために 140 万ドルの基金を集めた。常連客の 70% を失ったレストランのオーナーたちは、WTC で作業に当たる消防士、土建業者、ボランティアたちへ暖かい食べ物を届けた。

しかし 10 月になって、その自己犠牲の精神に代わり、助けを求めようとする実際的な動きが出てきている。チャイナタウンも犠牲になったのだというメッセージは、10 月 3 日、ブッシュ大統領が現地を訪れたことで伝わった。火曜日（10 月 2 日）には、通行客の心理的な障害となっていた、キャナル・ストリートにあった木製のバリケードが数ブロック南に動かされた。

もともと、ぎりぎりの生活をしている人が多い地域だけに、復興への望みは切実。モット・ストリートのコミュニティセンターには、チャイナタウンや他のロウーマンハットンから 2,000 人ほどが集まり、無料の法律相談や、安価な携帯電話、小企業向けのローンなど様々なサービスを受けている。

1.3 州間、自治体間の協力体制

周辺の州、郡、自治体からの協力体制について、申し出は基本的にはたくさんあったが、事件当日ニューヨーク市との連絡が取れなかったこともあり、それほど目立った協力事業は行われなかった。たとえば、ニューヨーク市との連絡が取れなくても、周辺自治体（ニュージャージー州パサイック、ニューヨーク州ヒックスヴィル）は消防車や緊急車両を自主的に派遣したが、その多くは現場にて待機する以外、何もすることができなかったという状況であった。

9月11日事件当日の午後、ニュージャージー州ジャージーシティでは、フェリーにより遺体を運び込む準備がなされた。ニュージャージー州ディフランセスコ知事は、全州に非常事態を宣言し、州警察の活動、州兵の発動その他、緊急対応ができる体制を整えた。また、ニューヨーク市内への非常物資、設備を積み出すための拠点を建設するため、州兵を発動した。ニュージャージーターンパイクは、北方向の交通、ニューヨーク市内への交通、及び11番出口以北で通行止めとなった。

ニュージャージー州では、事件当日の9月11日から20日までの間、以下の支援を行っている。

- 検索・救助隊の派遣
- 州警察の海事部隊の出動
- ヘリコプター、消防車の派遣、救急キットの送付

また、コネチカット州では以下のような協力を行った。

- 警察犬チームの派遣（9月11日～21日）
- ヘリコプターの派遣（9月9日から18日）
- 州警察官の派遣（約15人）（9月11日～20日前後まで）
- 州の科学警察研究所が遺体確認のためのDNAテストに協力

9月12日、パタキ知事は、犠牲者や生存者の捜索のための支援は、ロックランド郡、ウエストチェスター郡、ロングアイランド、コネチカット州を含む幅広い地域からきていることを明らかにした。また何百人もの軍人、警察官、医療関係スタッフも、州北部からニューヨーク市内に向けて出発した。例えば農村・大都市医療サービス（Rural/Metro Medical Services）は、90人の準医療従事者と緊急医療技術者、23台の救急車を送り出した。彼らのうちの23人はバッファロー市からであった。

この他、フィラデルフィア市から、消防士（16人）と建築士（7人）が、9月11日から19日までの間派遣され、オフィススペースの提供などの支援も行われた。また、ロスアンジェルズ市が9月11日から22日までの間に、消防の捜索・救助チームを1チーム派遣した。

このように、災害当初から、救助活動は、市、州、連邦政府（州兵を含む）、現地の公的団体、民間団体、ボランティア等によって行われており、被害が集中したエリアに起こっていることもあって、他州、他都市からの人的・技術的支援はあまり必要とされなかったようである。

これはいわゆる非常時の州間協力とは異なるが、10月初め、オレゴン州から、観光客の減少に苦しむニューヨークへ、約850人が訪れた。この旅行はジュリアーニ市長の「ニューヨークへ観光にきてお金をおとしてほしい」という要請にこたえるかたちで、ポートランド市商工会議所のショウ・ドウゾノ氏が企画した。"Flight For Freedom"と銘打ったこの企画に、氏は200人ほどの参加を見込んでいたが、最終的に850人が参加した。

参加者はポートランドとユージーンの市長をはじめ、ポートランドの警察長官、州上院議員ほか何百人ものオレゴン住民であった。参加者の一人、ポートランドのUS Bank役員であるピート・シンクレアー氏は、「これはただの観光ではない。我々は、これまでの生活を変えないという強いメッセージを

送りにいくのだ」と語った。この旅行は地元のテレビで放送されたが、広告はしていない。またドウゾノ氏は代理店の Azumano Agency は手数料をとっていないと述べた。

1.4 連邦、ニューヨーク州の支援体制

(1) FEMA（連邦非常事態管理庁）の動き

アメリカにおける連邦全体の危機管理で最も重要な機関が FEMA である。FEMA は、連邦の各機関に分散していた危機管理の機能を統括し、危機の際に連邦の諸機関をコーディネートしながら、迅速な対応を可能にすることを目的に 1979 年に設立されたものである。従って、FEMA は連邦政府全体を統括しているので、FEMA の動きを見れば、連邦政府の対応は、各機関の細かい動きを除けば、概ね把握可能である。

事件直後の FEMA の基本的な役割は、連邦の各機関を組織し、市のバックアップ体制づくりを行うことと、専門家派遣であった。以下に FEMA が取った施策を、FEMA の記者発表資料をもとに、事件後の時間を追ってみていくものとする。なお、FEMA は連邦の各機関を統括しているので、以下には FEMA 自身の行動だけではなく、連邦各機関の行動内容も含まれている。

<テロと思われる事件を受けての FEMA の全面始動（9月11日）>

テロリストによるものと思われる事件の発生を受けて、FEMA のワシントンベースとした非常事態対策チーム（EST）は、24 時間体制の全面的な活動を始めた。FEMA は国内を 10 地域に分割して運営されており、それら 10 地域の FEMA 機関が、併せて全面的に活動しはじめた。FEMA は今回の場合は、ニューヨーク市の要請を受け、28 の連邦機関と赤十字が、非常事態に対して地域（都市）を行う様々な事業を体系的に支援する役割を負っている。

事件当日、FEMA は 8 チームの都市捜索及びレスキューチーム（Urban Search and Rescue：US&R）をニューヨークに派遣し、被害に遭ったビルにいた被災者の捜索に乗り出した。US&R チームは、特別にトレーニングを受けたチームであり、エンジニアをはじめとした専門家と訓練された捜索犬によって構成されている。更に、災害医療チームと災害遺体安置チームがニュージャージーに配置され、指示を待つ状況にあった。FEMA は陸軍技術者工作部隊に、影響を受けた地域の瓦礫の除去作業を行うよう要請を出した。

<FEMA 12 の都市捜索・レスキューチームを動員（9月11日）>

FEMA は 12 の都市捜索及びレスキューチーム（US&R）（うち 8 チームはニューヨーク、4 チームはワシントン DC）を火曜日のテロによるものと思われる攻撃によりダメージを受けたビルにいた被災者の調査のために配置した。このチームは 24 時間体制を取り、訓練によって、いかなる建物等の構造上の問題も取り扱える素養を有している。

<テロ攻撃翌日、FEMA 及び連邦政府の懸命な対応が続く（9月12日）>

対応状況：ニューヨーク、ワシントン DC、メリーランド、及びヴァージニアは、州および連邦直轄地としての緊急事態発令が出されている。民間航空機は未だ着陸したままである。連邦航空局（FAA）は安全計画を見直しており、緊急物資の輸送にのみフライトの許可が下りている。ニューヨークのロウマンハットン地域との通信は、適切な企業（地域電話会社のベライゾン、長距離電話会社の AT&T など）が対応しているものの、未だ混乱を極めていいる。ニューヨーク地域の電力会社コン・エディソンは FEMA に必要な資材の供給を依頼している。瓦礫対策チームがニューヨークの現場におり、州及び地域当局と共に瓦礫の安全な撤去の計画にあたっている。

連邦環境保護庁（Environmental Protection Agency：EPA）はダメージを受けた、若しくは崩壊したビルに含まれていたアスベストが大気中に放出された問題について、大気汚染問題が潜在していると主

張している。赤十字は 22 の州の空港で立ち往生をしている旅行者 2 万人の援助をしている。カナダ赤十字も、1 万 5,000 人から 2 万人の足止めをくっている旅行者の援助にあたっている。

4 つの災害医療チームがニューヨークに到着しており、2 チームはワシントン地域にスタンバイしている。医療船舶である USS Comfort がボルティモア港からニューヨークにむけて航行中である。国務省が海外からの援助の申し出への対応を開始した。

< FEMA によるニューヨーク、ワシントン D.C.における対応の持続 (9月12日) >

FEMA はホワイトハウスと共に事件の収束にむけて調整及び監督に当たっている。司法省は速やかな危機管理対応を行っている。以下は、目立った連邦政府の対応である。

- ・大統領は、ニューヨーク州知事の要請により、個人及び公共への支援を行うために、重大災害の宣言を行った。その宣言の中には、ブロンクス、キングス（ブルックリン）、ニューヨーク（マンハッタン）、クイーンズ、及びリッチモンド（スタッテン島）も含まれている。
- ・ヴァージニア州のギルモア知事は、アーリントン郡の緊急宣言を大統領に要請した。この要請に対する決定は保留されている。
- ・FEMA のワシントンを拠点とする緊急対応チーム（EST）は、24 時間体制で全面始動している。
- ・FEMA 連絡部門は、ワシントン DC にある FBI の戦略情報運営センターの中に設置され、情報の調整を担っている。
- ・FEMA は連邦非常事態対応計画に着手し、28 の連邦機関と赤十字が国家の緊急事態及び災害に対応するため、地域及び州政府を補助している。
- ・赤十字はニューヨーク市内に 12 の避難所を設けている。うち 10 か所は公共に、残りは消防士と警察官に割り当てられている。
- ・さらに 15 の避難所がニュージャージーに設けられている。
- ・緊急事態対策チームの前衛部隊がニュージャージー州エジソンの移動指揮センターに動員された。
- ・FEMA は 8 チームの都市捜索・レスキューチーム（US&R）を、影響を受けたビル内にいた被災者の捜索のため、ニューヨーク市に配置した。
- ・米陸軍技術者工作部隊は、ニューヨーク市の瓦礫除去のための特別班を投入している。構造調査チームが必要に備え、スタンバイしている。
- ・連邦環境保護庁（EPA）の地域オフィスは、WTC 及びペンタゴン内に含まれていたアスベストの放出による大気汚染の潜在性を主張している。
- ・4 つの災害医療チームと 3 つの災害遺体安置チーム、3 つの災害医療チームがニューヨークに動員されている。

< 24 時間体制の復旧作業が続く (9月16日) >

以下は進捗状況の抜粋である。

- ・被災者支援の最終計画が、WTC とペンタゴンにおける多くの被災者のために、援助プログラムが可能となるよう調整されつつある。16 日までに 1,500 件を超える援助の申し出がきている。
- ・FEMA は、更に米国弁護士連合会の若手弁護士部門の協力を得て、被災者の法務サービスのためのホットラインを設けた。
- ・FEMA は、ニューヨーク市市長部局と州政府と共に、WTC 被災者のうち外国籍の家族を支援している。在ニューヨークの各領事館を通して、市は、公共の行方不明者捜索登録手続きのための職員を家族支援センターに配置した。

< “ Ground Zero ” におけるレスキュー作業の継続のための指揮官のニューヨーク訪問 (9月17日) >

FEMA 及び米陸軍技術者工作部隊（US Army Corps of Engineers：USACE）の瓦礫チームは、ニューヨ

ーク市に対して瓦礫除去作業に関する各種団体の調整と支援を行っている。瓦礫除去作業のために、市は4種の2億5,000万ドルの契約を交わした。最大の懸念は、瓦礫の中に残された遺体と、犯罪証拠の回収である。

連邦航空局（FAA）は、JFK 空港から半径 30 マイル（約 48 キロメートル）について、小型旅客機の飛行を禁止してきた。さらに当面、WTC の半径 3.5 マイル（約 5.6 キロメートル）、高度 3,000 フィート（約 900 メートル）以内の飛行は全て禁止されている。ニューヨーク近郊では全ての主要な空港が空路を再開したが、主要な空港から 5 マイル（約 8 キロメートル）以内における小型機の飛行は、禁止されたままである。

<テロ攻撃現場における懸命な復旧作業の継続（9月18日）>

以下は、これまでの復旧作業のハイライトである。

- ・FEMA は市が中心となって行っているレスキュー活動を支援するため、8つの都市捜索・レスキューチームをニューヨークの現場に派遣し、活動している。さらに2つのチームが18日付けで配置され、現地に入ることとなっている。
- ・連邦環境保護庁（EPA）は、ニューヨークの現場周辺道路と建物からアスベストを、瓦礫を処理する300台のトラックを使って除去している。EPAは大気状況の観察を継続し、追加的な大気監視基地を事故現場とニュージャージーに設置する予定である。
- ・米陸軍技術者工作部隊（USACE）の瓦礫チームは、瓦礫除去支援のためにニューヨークに送り込まれている。これまで、市は45,000トンの瓦礫をスタテン島埋立地に移した。USACEのエンジニアは、瓦礫除去作業には45日かかると見ている。市は、USACEに12人の瓦礫のスペシャリストを追加して派遣するよう要請している。瓦礫は、現在のところ、“グラウンド・ゼロ（事件現場）”付近2か所において船への積み出しを行っている。今後更に2か所用意されることとなっている。
- ・USACEは、第2の移動可能な作戦センター（Deployable Tactical Operations Center）を、グラウンド・ゼロにおけるニューヨーク消防局の支援のために提供した。
- ・米森林警備隊事件処理チーム（U.S. Forest Service Incident Management Teams）は、都市捜索救助チームの業務遂行を支援するため、ポータブルシャワー、仮設食堂その他のサービスを、ニューヨークのミッドタウンに位置するジェイコブ・ジャビッツコンベンションセンターにおいて、提供している。
- ・米国一般サービス管理庁（U.S. General Services Administration）は、被災者への物資供給と、寄附物資の保管のために、ニュージャージー州ベイヨンにおいて、50,000平方フィート（約4,500平方メートル）の倉庫を手配した。コネチカット州の200,000から500,000平方フィート（18,000平方メートルから45,000平方メートル）の倉庫も検討中である。

<大統領によるニュージャージーへの非常事態基金の承認（9月20日）>

WTCのテロ攻撃に関連した州と地域への緊急対応費用として、ブッシュ大統領は連邦の非常事態基金から、ニュージャージー州の州、自治体におけるWTC崩壊関連全ての緊急活動に対して、全額資金提供が可能であると述べた。（ニューヨーク市は既に大統領によって「連邦重大災害」の宣言が行われているので、それに対する追加措置のような形でこれが承認された。）

<地域社会関連チームのロワーマンハッタン戸別訪問（9月24日）>

FEMA、ニューヨーク州非常事態管理室（SEMO）、ニューヨーク市非常事態管理室（OEM）及び司法省の出先機関は、WTC攻撃による直接的な影響を受けた人々を確定するとともに、復旧プロセスにおいてどのように彼らを支援するかを検討している。また、大きな打撃を受けたバッテリーパークシティにおいて、FEMAの地域活動チーム、及びメンタルヘルス・米国メソジスト生活保護協会（Mental Health and United Methodist Committee On Relief：UMCOR）の州事務所代表は、被災者援助情報を各所

に流すとともに、近隣地域を戸別訪問している。このチームは、人々の懸念事項をきき、被災者とその家族に支援情報を提供している。

<FEMA/専門部隊 (Corps) によるニューヨーク市瓦礫除去支援 (9月24日)>

FEMA は、米陸軍技術者工作部隊 (USACE) に、テロによる WTC 攻撃後の瓦礫処理に対する更なる対応を求めた。このプロジェクトは、市がスタッテン島の埋立地に瓦礫を運搬するのに、より便利に作業が可能となるよう必要な水路を深くするプロジェクトである。The Great Lakes Dredge (五大湖浚渫会社) と Dock Company は、USACE と共に、約 79 万ドルの業務を請け負っている。このプロジェクトにおいて、9 日間で最大 75,000 立方ヤード (約 55,000 立方メートル) の瓦礫が撤去され、ニューアーク湾廃棄場 (Newark Bay Confined Disposal Facility) にこの日より移送されることとなっている。

<WTC/ペンタゴン災害への対応活動が続く (9月26日)>

3,571 人の連邦職員 (FEMA1,596 人、US&R を含む) は、事件の対応のために作業を続けている。この数字は、赤十字及び他のボランティアを含むものではない。

<WTC 攻撃に対する連邦政府の対応の要約 (9月26日)>

以下は、9月26日東部標準時間午前10時現在、実施されている対応と復旧作業の要約である。

ア 瓦礫の除去と非常事態サービス

- ・米陸軍技術者工作部隊 (USACE) は、瓦礫除去に関し、市に対し、技術的な支援を行っている。これまで、115,756 トンの瓦礫がスタッテン島埋立地に移送された。USACE は、9月24日、新たな棧橋から瓦礫を搬出するために、水路浚渫の契約を交わした。今後9日間で撤去される浚渫量は、最大75,000立方ヤード(約55,000立方メートル)にのぼるものと推測されている。
- ・市の要請に応え、USACE 構造技術チームは、影響を受けた地域のビルと構造の安全性の調査・レスキュー作業、瓦礫除去作業を行っている。部隊は引き続き、WTC 地区に置かれている戦略作戦センター (Tactical Operations Centers) と共に、FDNY を援助している。
- ・FEMA は、これまで100人を超える医者及び獣医の支援要員を救助と復旧のために提供してきた。それにより、これまで3,400人を超える人と600匹以上の動物を治療してきた。州と市の雇用者に対する長期の医療モニターに関する戦略は、取りまとめの段階にある。
- ・FEMA によれば危険物に関するエキスパートが、未だにグラウンド・ゼロにおいて調査中であり、必要に応じて廃棄、洗浄を行っている。
- ・赤十字は450万食の食糧・軽食と9,340人に対するメンタルヘルスに関するコンタクトが9月25日時点で完了したと報告している。

イ 連邦による活動

- ・49州から700人を超える FEMA の職員が、ニューヨーク市で連邦による様々な支援活動をサポートしている。
- ・市、州、及び司法省職員に連動して、FEMA のコミュニティ担当チームは、ロウマンハッタンの建物を戸別訪問し、電話登録 (teleregistration) や、危機カウンセリング情報などの提供を行っている。
- ・住宅所有者、賃貸人、及びビジネスオーナーが、連邦及び州の支援プログラムとサービスに応募するために、FEMA に連絡するよう促されている。9月25日時点で、FEMA への電話登録は総計9,315件にのぼった。
- ・FEMA は、予想以上の電話登録の増加に対応するために電話登録オペレーターを追加した。さらに、影響を受けた地域の全ての人々に対応するため、マルチリンガル (多言語) での対応を可能に

している。

- ・FEMA の電話登録オペレーターは、犯罪被害者対策法に基づくニューヨーク犯罪被害者対策委員会の支援を行っているのと同様に、地域団体や民間ボランティア団体に対して、被害者に関する照会はもちろんのこと、被害を受けた建物やビジネスなどについての照会支援も行っている。
- ・これまでに 400 万ドル以上が FEMA の災害住宅援助の対象として認められた。
- ・被害を受けたビジネスに対する低利子のローン 450 万ドルが、連邦中小企業庁（Small Business Administration：SBA）に認められた。
- ・災害失業者基金に、1,000 万ドルの支出が決定された。
- ・ニューヨーク州における危機直後の迅速なカウンセリングサービスプログラムに対して 1,130 万ドルを支出することが認められた。
- ・FEMA 職員は、州や市とともに、増大する災害救済基金を監視し、寄付金の調整を行っている。9 月 25 日時点で、151,000 件もの寄付の申し出がニューヨーク寄付ホットラインに寄せられている。

<FEMA 運営の継続： これまで 34,400 万ドルの歳出決定（10 月 1 日）>

FEMA は、WTC の攻撃以来、災害への対応と復旧のために 3 億 4,400 万ドル以上の支出に関わっている。その資金はこれまで、例えば、瓦礫の除去、被災住宅補助、及び他の連邦機関の特別な事業遂行といった、非常事態サービスのために費やされている。SBA は、災害により影響を受けた住宅所有者、賃貸人、ビジネスオーナー、及び非営利団体（NPO）に、低利のローンを 940 万ドル以上準備した。

FEMA は、市、州、及びボランティア団体と連携して、災害被災者に対する救済と、事後の被災者の快適さ確保のための支援を行っている。以下は連邦の現在までの FEMA による連邦対応のハイライトである。これより以前の発表より数字が異なっている場合は、最新の数字がここに挙がっていると理解していただきたい。

- ・1,657 人の FEMA 職員が復旧作業のためにニューヨーク市に派遣された。
- ・20 を超える FEMA 都市捜索・レスキュー（USAR）部隊が、12 時間のローテーションを組み合わせながら、これまで 1,240 人のレスキュー隊員と 80 匹の捜索犬を動員し、作業を進めている。
- ・9 月末日現在で、WTC 跡地から 144,629 トンの瓦礫（トラック 9,748 台分）が廃棄場へ移送された。さらに、米陸軍技術者工作部隊（USACE）が、第 6 栈橋付近からの 44,000 立方ヤード（約 32,000 立方メートル）もの浚渫を監督している。
- ・FEMA の総計 190 人ももの災害医療支援チーム（Disaster Medical Assistance Team：DMAT）職員が市内のいたるところで対応に当たっており、これまで 5,574 人の患者の手当てを行った。その患者のほとんどは、警察官、消防士、及び建築労働者である。獣医支援チームは、計 879 匹の捜索犬及び救助犬の手当てに当たっている。
- ・災害の影響が広範囲に及ぶため、新たにニューヨーク都市圏の 10 の郡が、連邦による様々な災害の個人支援が受けられる地域に指定された。これは 9 月 27 日に大統領による修正案に基づいて指定された。追加指定された郡は、デラウェア、ダッチェス、ナッソー、オレンジ、プットナム、ロックランド、サフォーク、サリバン、ウルスター、ウエストチェスターの各郡であり、修正案により、合計 15 の郡に必要な様々な個人災害者支援をもたらすものである。
- ・24 のコミュニティ関係チームが、マンハッタン南部の特に影響を受けたエリア、すなわちバッテリーパークシティ、チャイナタウン、ロワーイーストサイド、グリニッジ・ビレッジ、及びソーホーにおける被災者、コミュニティ組織、地域の議員達に支援の手を差し伸べている。情報は複数の言語により提供されている。
- ・FEMA のボランティア機関統合事務所は、現在までのところ、132 の異なった機関と組織が、非常事態への対応と復旧作業に参加していると報告している。
- ・9 月 30 日までの時点で、WTC 攻撃の影響を受けた計 12,385 人が、援助の登録を済ませている。FEMA の電話によるヘルプラインは これまでに 7,163 件の電話を受けた。

<家族支援センター（Family Assistance Center）（10月2日）>

被災者及びその家族を保護，支援するサービスセンターとして家族支援センターが開設され，それによって，ニューヨーク市，ニューヨーク州，及びFEMAは，被災者関連の支援情報を一元化すべく連携している。センターへの訪問者は到着時にインタビューされたのち，彼らのニーズにあったプログラムとサービスに関する代表者の元へ案内される。

<ニューヨーク事務所，FEMAから被災住宅援助可能性を示唆（10月3日）>

ニューヨーク州非常事態管理室（The New York State Emergency Management Office：SEMO）とFEMAは連携して，WTC攻撃の被害者である住宅所有者及び賃借人に，一時的な住宅に対する支援を行っている。家賃支援プログラムは，住宅補修が済んで再び居住可能となるまで，住宅所有者には，最初に3か月分の賃貸料を供給し，賃借人には，2か月分の賃貸料が供給される。これらの住宅の賃貸料は，居住地域の通常の市場価格ベースであることが求められ，短期の賃貸料補助金小切手を受け取ることになっている。

住宅補修プログラムの下では，上限10,000ドルが住宅所有者に，当該住居を再び居住可能にするための重要な補修費用として提供される。この住宅所有者に提供される額は，FEMAの調査に基づいて，保険の対象となっていない被害などが認められた場合には，増額される場合もある。緊急ローンと賃貸料補助は，今回のような災害の結果，職業，仕事を失ったために競売や立ち退きに直面している住宅所有者と賃借人に対して供給されている。

(2) ニューヨーク州による対応

ニューヨーク州は，市の要請を受けた後，連邦政府との連携を取りながら，的確に様々な対応を行っている。以下では，ニューヨーク州の記者発表資料をもとに，州政府による対応を整理したが，一部，必ずしも州政府が実施した事業でないものも含まれている。

なお，9月15日まではプレスリリース資料を公表されていないニューヨーク市と比較して，州の資料は事件当日から充実しており，本章でもそれを活用しているが，これは，州都アルバニーが被害を受けたニューヨーク市から離れた場所にあることによるものである。実際，ニューヨーク市でもジュリアーニ市長が事件当日から頻りに記者発表を行っているが，資料を用意し，それを公表（ウェブサイト上に掲載）する余裕もなかったものと考えられる。

<パタキ知事は，WTCの事件を受けて，平静を保つよう呼びかけるとともに，州兵の動員，予備選挙の延期を発表>（9月11日ニューヨーク州 Press Release）

この日の知事による対応は以下の通りである。

- ・ ニューヨーク州に災害緊急発令（State Disaster Emergency）を敷き，ブッシュ大統領に連邦としての重大災害宣言の発令を促し，ニューヨーク市への援助を求めた。
- ・ 州兵（State National Guard）を緊急事態対応と救助を目的に動員した。
- ・ この日予定されていた全ての予備選挙を延期した。これは州全体と全ての郡に対して適用された。
- ・ この日の朝，全ての省庁と財源の対応を調整するため，アルバニーにある州緊急作戦センター（Emergency Operation Center, EOC）をフル稼働すべく指令を出した。22を超える州行政庁と赤十字では，24時間体制で対応するため12時間制のシフトを敷いた。
- ・ 州の災害準備計画（Disaster Preparedness Plan）の履行を推進し，ニューヨーク市と近隣地域を支援し，重要度の高い交通システムの復旧と，市民の健康と安全を保護するために必要かつ適切な対応をとる権限を州の各行政機関に付与した。
- ・ 州非常事態管理室（SEMO）局長エドワード・ジャコビー・ジュニア氏を，災害対策に関する州の

- 調整官に任命した。これによって、Jacoby氏は、復旧のために必要な州財源を調整することとなり、またFEMAの代表とともに業務を推進することとなる。
- ・事件当日、ニューヨーク市および州都（アルバニー）周辺における州政府の事務所は全て閉鎖し、緊急対策業務を担当していない職員は全て自宅に帰された。

<知事は夜を徹しての対応策を発表。また州兵のCST部隊を動員したこと、大統領が災害緊急支援金の要請を受け入れたことを発表>（9月11日ニューヨーク州 Press Release）

11日夜、パタキ知事は、WTC襲撃に関し、連邦重大災害宣言（Federal Disaster Declaration）を発令するようブッシュ大統領に求めていた件について、大統領がこれを受け入れたと発表した。

また、州兵のうち、連邦政府により認定された「市民支援チーム（Civil Support Team：CST）」を史上初めて動員した。CSTは、災害にともなう有害物質の発生の有無についての初期調査をサポートすることを任務として、既にニューヨークに到着した。このほかに、2,490人の州兵が動員され待機している。隊員は、セキュリティの確保と医療物資の移送を担うこととなる予定である。この防衛部隊には、現在、市の復旧作業のために117の機器類がステュワート空港とCamp Smithに送達されている。また、200人のニューヨーク州警察職員が既にニューヨーク市入りしており、さらに300人が明日未明までに到着予定である。

連邦重大災害宣言により、ニューヨークの復旧作業のための連邦の財政支援が受けられることとなる。また、連邦政府は、復旧に向けたニューヨーク州政府の活動に関しても直接支援が行えるようになる。支援の内容としては、一時的な住宅ニーズ、医療、葬儀その他の災害関連支出への補助が挙げられる。また、失業者への支援や、カウンセリングサービスに必要な資金の提供も可能となる。連邦の資金は、州と影響を受けた自治体が、瓦礫の除去、災害に関連した緊急サービス、および崩壊と火災により被害を被った公共物の復旧作業に活用される予定である。

以下は、9月11日における惨劇への対応のため、パタキ知事が州政府に行った指示の最新の状況である。

- ・14丁目以南の州政府のオフィスは、12日いっぱい閉鎖する。しかしその他のオフィスはオープンする。
- ・本日の行政命令のうち2点を変更した。1）州総督副官（The State Adjutant General）に、召集された州兵を指揮し、市の各機関が行う復旧作業を支援するよう指示したこと、2）金融機関に対し、彼らの判断で、災害の影響を受けた金融店舗等の一部若しくは全部を閉鎖することができる権限を与えたこと。
- ・ペンタゴン攻撃の被災者援助のため、今夜、州警察の航空部隊が、860ポンド（約390キログラム）の血漿（blood plasma）をモンゴメリーカウンティ健康連合からヴァージニア州へ輸送する。
- ・FEMAは、ニューヨークの州都アルバニーにある州緊急作戦センター（State Emergency Operation Center）にスタッフを派遣。
- ・州厚生局（Department of Health）は、ニューヨーク大学付属病院、セント・ビンセント病院、およびベルビュー病院の3病院が、今回の事件による患者の大部分の計900人を手当てしていると報告した。市の救急部隊は、今日1,500~2,000人の手当てを終え、一山越えたところである。ニューヨーク市と近隣地域を併せて、3,000の病床が用意されている。州厚生局は、90台の救急車と隊員を州全体の緊急対応部局（EMS Community）から派遣した。翌朝までにさらに40台の救急車と隊員が到着予定である。
- ・州高速道路緊急対応チーム（New York State Highway Emergency Task Force）が設置され、州北部のニューバーグにあるステュワート空港に物資の一時保管ができるよう準備を整えた。ニューヨーク市への物資搬送に用いることができる車両をみつけ、ステュワート空港へ移動させる手続き中である。車両には2台の冷蔵車（Price Chopper社とShop Rite社の寄贈による）が含まれている。医療物資及びHumvees（軍用に使われる装甲ワゴン車）とその操作人員が積載された追加のフ

ライトは今夜までにステュワート空港に到着予定。

- ・州矯正局（Department of Corrections）は、ニューヨーク市の夜間照明の必要時に備え、アルバニー地域へ 8 つの移動型照明装置（portable light towers）を移動している。
- ・州運輸局（Department of Transportation）は、2 台のトレーラー、2 台のトラック（loaders）、4 台の小型ダンプカー、および 2 台のラックトラック（rack trucks）を提供している。第 8 地域（運輸局が州内をいくつかのエリアに分けており、その中の 1 つの管轄エリア部局）は、さらに、6 台の大型ダンプカーを提供している。これらは全てステュワート空港に集められることになっている。

<フリーダイヤルの設置を発表 / 緊急医療ボランティアと献血が必要>（9 月 11 日ニューヨーク州 Press Release）

パタキ知事は、州住民に、WTC の被災者を救うための献血を呼びかけた。さらに知事は、この非常事態に直面したニューヨーク市民を支援するサービスを提供するために、医療専門家ボランティアが対応する 2 つの新しい 1-800 で始まるフリーダイヤルを設置すると発表した。知事はこのほか州厚生局（Department of Health）が、今後ニューヨーク市が必要な血液を十分に確保できるよう、血液の確保、調整にあたりと発表した。また、ニューヨーク州立大学に対して、州内の血液の供給を増加させるため活動するよう指示した。O 型と O マイナス型の血液が特に必要とされている。

<知事は被災者への支援に関する義援金の上限を一時的に排除するよう指示>（9 月 12 日ニューヨーク州 Press Release）

パタキ知事は、今日、知事命令により、州の犯罪被害者義援基金（The State's Crime Victims Assistance Fund）から WTC 襲撃による被害者に対して支払われる緊急援助額の上限を撤廃するよう指示した。現行では、被災者への緊急援助額は、被災者とその家族の被害と当面の生活を勘案し、上限が 1,500 ドルと定められていたが、知事命令は WTC 被災者のためにこの上限を撤廃したものである。現行法はさらに、埋葬費用の上限 6,000 ドルを設けているが、これも同様に撤廃された。さらにカウンセリング費用の負担についても、通常は被災者とその家族のみを対象としていたが、その制限をなくし、今回の悲劇にかかわった全ての人々、つまり消防士や警察官、救助隊員も含めて対象とすることとした。

この知事命令はさらに、州犯罪被害者委員会（State Crime Victim Board）に対し、WTC 被災者からの支払の要望について、要望のレビュー、調査、額の確定、支払いの手続きを可能な限り迅速に行うよう指示した。全ての被災者は、当該事件に関連した弁済費用について可能な限り州犯罪被害者委員会に申し出ることができる。認められ得る主な費用項目としては、保険等で賄われない医療費、埋葬費用、災害による所得損失（上限 30,000 ドル）、及びカウンセリング費用がある。

<知事は、復旧のための迅速な財政援助を連邦政府に要請 / 州心理健康局にニューヨークの学童へのカウンセリングを行うよう指示>（9 月 12 日ニューヨーク州 Press Release）

パタキ知事は、今日、ニューヨーク市を支援するため、復旧に必要な 2,500 万ドルの緊急援助を FEMA に要請した。知事はさらに、州心理健康局（Mental Health Department）局長 Jim Stone 氏に、州教育局（Education Department）局長 Richard Mills 氏とともに、州全体の公立学校の生徒に必要な応じたカウンセリングサービス実施の調整をするよう指示した。

知事の要請を受けて、ブッシュ大統領は既に火曜日の夜、公共及び個人に対する連邦の支援を可能とする連邦重大災害宣言（Federal Disaster Declaration）を発令した。緊急に必要なとされる資金提供に関しては、FEMA の公共補助プログラムが対応可能であり、これは、保護対策措置（protective measures taken）及び災害に関連した緊急サービス、さらに瓦礫除去に関する補償金である。州と指定された郡は、さらに崩壊と火災によって打撃を受けた公共設備の補修若しくは取替え費用についても補償金を請求可能である。

一方、連邦重大災害宣言によって、ブロンクス、キングス（ブルックリン）、ニューヨーク（マンハッタン）、クイーンズ、及びリッチモンド（スタッテン島）の各郡に居住する個人、家族及びこれらの地域に立地する企業の経営者の復旧に必要な物資援助が受けられるようになる。これは仮住居の必要が生じた場合の援助、医療・葬儀・その他災害関連の重大な支出に対する補助、そして保険で十分に賄われない住宅とビジネスの損失に対する連邦中小企業庁（SBA）による低利子ローンといった内容を含むものである。災害失業者援助と危機カウンセリングサービスのための資金も含まれる。

<継続する捜索と救助活動 / 知事は救助隊員とボランティアを賞賛し、さらに献血を呼びかけた>（9月12日ニューヨーク州 Press Release）

パタキ知事は、この日、1,500人の州兵と1,000人を超える州警察官が、州をあげての事件対応の一環として、ニューヨーク市に動員されたと発表した。およそ1,500人の州兵が、市の北部で待機している別の1,500人の部隊とともに、合計3,000人の州兵と1,000人の州警察官がニューヨーク市入りしている。さらに2,000人からなる部隊が州北部に配置されることとなっている。州兵は復旧作業に用いるための117種類の機器類を有しており、いつでも稼働可能な状態にある。昨夜は、200人の州部隊がマンハッタン14丁目周辺に配置され、NYPDとともに作業を行っている。さらに300人の州兵が今日、合計1,000人をこえる州警察官（ナッソー郡、サフォーク郡の職員427人を含む）とともにニューヨーク市に到着する予定。

それに加えて、州警察は州全体の警察署に関し、どの職員が必要に応じて稼働可能であるかのリストを作成した。州警察は、これまで安全対策と交通規制のほか、医療関係者及び州兵の護衛を指揮している。州警察の警察犬が火曜日以降、市内に動員されている。またその他に18匹の捜索救助犬（州警察8匹、コネチカット州警察10匹）が市内で活動している。

昨日のパタキ知事とプエルトリコ知事シラ・マリア・カルデロネ氏との会談を受けて、25人からなる都市捜索・救助チームがプエルトリコから派遣され、今日遅くにニューヨーク入りする予定となっている。NYPDの要請により、11人の州警察スキューバダイバーが市内に配置された。州警察ヘリコプター2機が、NYPD機とともに稼働しており、州警察機は昨日より市内への医療物資輸送を行っている。

昨夜からの他の州機関の対応は以下のとおりである。

- ・州運輸局（Department of Transportation：DOT）：27人の職員と40の設備（照明や自家発電装置、特殊車両等）を市内に配備し、さらに38人の職員と36の設備を配備可能な状態にしてある。またクイーンズベリーとニューアークにある州緊急設備保管庫から、現在設備等がまとめられているニューバーグのステュワート空港へ発電装置を移送しているところである。さらにDOTはニューヨーク市交通局に対し、照明のセットを提供できる契約業者のリストを提供した。
- ・州非常事態管理室（State Emergency Management Office：SEMO）：緊急作戦センター（Emergency Operation Center）を全面稼働し、スタッフは12時間交代制のシフトを組んだ。SEMOのスタッフはニューヨーク市入りした。
- ・州農業・市場（局）（Agriculture and Markets）：州運輸局とともに冷蔵車両をステュワート空港に配置するための調整をした。
- ・民間航空パトロール（Civil Air Patrol）：200人分の弁当、8基の照明セットを提供した。また30機の飛行機をスタンバイ状態にしている。
- ・州矯正局（Department of Corrections）：30台の車両が万が一に備えてロングアイランドに配置された。
- ・州環境保護局（Department of Environmental Conservation：DEC）：大気サンプルを収集。DECはさらにニューヨーク市清掃局とともに瓦礫の除去にあっている。
- ・州厚生局（Department of Health）：緊急医療サービスのため、90台の救急車をシェアスタジアムに配置させるべく調整している。このほか150台の救急車が現在出動可能な状態にある。州をこえた500人の医師と看護婦が稼働可能な状態にある。12時間緊急パック（12-hour push packs）がランドール島に到着予定である。その他、ステュワート空港への職員と物資の搬送を支援した。

- ・州住宅・コミュニティ再生部 (Division of Housing and Community Renewal): 500 か所の避難所が必要時に提供可能な状態にある。
- ・州消防局 (Office of Fire Prevention and Control): 全スタッフが動員された。相互支援 (Mutual Aid) が州全体で完全に実施されている。
- ・州総務・労働局 (General Services and Labor Department): 特に必要とされる設備の要求，調達の調整をしている。
- ・赤十字：市内に 12 か所の避難所が設けられ，200 人が避難した。赤十字はさらに，市に血液を輸送している。献血は特に O 型と O マイナス型が必要とされている。
- ・救世軍 (Salvation Army): 移動部隊と食糧供給部隊が提供可能である。
- ・公共サービス委員会 (Public Service Commission): マンハッタン地域では，5 つの電力ネットワークが停電状態にある。30 ブロックにわたるガス供給システムも止まっている。またさらに電話 200,000 回線が影響を受けている。
- ・ニューヨーク州高速道路 (State Thruway): 緊急車両を除き，ディーゼル車燃料の販売を制限している。

<知事は救助・復旧作業を妨げる，又は遅らせるような法規制を一時的に中止する命令を発令> (9月13日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は，今日，知事命令として，WTC の被害への対処を妨げる，又は遅らせると考えられる一定の法律の効力を一時的に停止させると発表した。これらには，高速道路建設契約の報酬を規制する法律，高速道路における規定を上回る大きさの車両及び過積載車両の通行，その他緊急目的の人材や物資を安全かつ迅速に移送するために必要と考えられる法令が含まれる。

<知事は訴訟手続き及び期限に関する制限を一時的に停止すると発表> (9月13日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は，今日，州全体において，民事・刑事裁判について，州の判決手続き，及び期限に関する制限を一時的に停止させる知事命令を発令した。この対応は州検事総長 (State Attorney General) と州司法局 (State Office of Court Administration) との協議により決定されたものである。

<知事は，ビジネス支援策として，経済復旧のために，企業向け相談フリーダイヤルを開始> (9月13日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は，今日，経済復旧を促進するため，WTC 災害により影響を受けたビジネスに対する支援策を発表した。知事は，フリーダイヤル 1-800-I LOVE NY (800-456-8369) サービスを開設し，事件により移転を余儀なくされた，若しくは直接的に攻撃の影響を受けたビジネスと企業に対する支援情報を提供すると発表した。1-800-I LOVE NY を通じた支援サービスは，州のエンパイアステート開発公社 (Empire State Development : ESD)，保険局，銀行局，労働局，不動産サービス局，総務局，電力局，公共サービス委員会，税務財政局，中小企業局により行われる。知事は ESD にこれら州機関の救援活動のとりまとめを指示している。

<知事は，ボランティアにジャビッツセンターを訪ねるよう促した / ボランティア連携センターは最も効果的な対応ができるよう支援する> (9月13日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は，ジェイコブ・ジャビッツコンベンションセンターが，WTC 事件に関係したあらゆるボランティア志望者の窓口となっていることを発表した。

<ブッシュ大統領，ジュリアーニ市長，パタキ知事が会談> (9月14日 NYTimes)

13日遅く，ブッシュ大統領は電話でジュリアーニ市長及びパタキ知事と会談し，大統領は14日を国民

の「祈りと追憶」の日とすると宣言した。また、14日にニューヨーク市を訪れ、犠牲者・行方不明者の家族を慰めるとともに、救助作業者に感謝すると述べた。

< 400億ドルの連邦緊急支援 > (9月14日 NYTimes)

連邦議会のリーダーとホワイトハウスは、14日午前、ニューヨークとワシントン近郊で起きたテロ襲撃事件に対し、400億ドルの緊急援助を行うことで合意した。これは、ホワイトハウスでのブッシュ大統領とニューヨーク州選出議員団との会合の場で、大統領が要求していた200億ドルを2倍にし、追加の200億ドルのほとんどはニューヨークのために使うことを約束したことから始まった。しかし議会の補佐官は、議会側が400億ドルの使い道に制限を設けようとしたことに対して、ホワイトハウスが難色を示したことから、話し合いは難航し始めたと言った。

もともと、ホワイトハウスは、金額に上限を定めずにテロ犠牲者の支援策を講ずることを議会に要求していた。共和党、民主党はともにテロ襲撃の犠牲者を援助するための迅速な行動をとろうとしていたが、いずれも、ホワイトハウスの当初案には難色を示していた。このためブッシュ大統領は200億ドルを要求し、これについては両党とも合意可能であるとの反応を示した。しかし、その後ニューヨーク州選出の2人の上院議員と下院の代表団が、その支出は特にニューヨークに向けられたものではなく、ニューヨーク市はその支出を巡ってペンタゴンや他の反テロリズム施策との間で競争しなければならない、としてこの案に反対した。クリントン上院議員とシューマー上院議員は、追加の200億ドルの支出追加案をブッシュ大統領に提案した。シューマー上院議員は、ジュリアーニ市長とパタキ知事も、同様に大統領及び議会共和党に働きかけを行っていると言った。

< 知事は新たに設置された「ニューヨーク州 WTC 救済基金」への寄付を促した / 寄付提供者に対し、災害対応、及び被災者救済のための財政支援をよびかけた > (9月14日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、WTC 緊急事態に対する援助と被災者救済を望む全てのニューヨーク市民とアメリカ国民に対し、新たに設けられた「ニューヨーク州 WTC 救済基金 (New York State World Trade Center Relief Fund)」への献金を呼びかけた。この新たな基金は、ユナイテッド・ウェイ (United Way) ニューヨーク支部とニューヨーク・コミュニティトラストにより設立された「9月11日基金 (The September 11th Fund)」と、ニューヨーク市により設けられた「ツインタワー基金 (The Twin Towers Fund)」とともに調整されることとなっている。

さらに知事は、マイクロソフト社が WTC 災害の復旧作業への援助として1,000万ドルを寄付したと発表した。JP モルガン・チェース銀行他、多くの民間企業も、惜しみない寄付を申し出ている。さらに JP モルガン・チェース銀行は、この新たな基金への寄付に関連し、送金等が無料になるフリーバンキングサービスを行い、さらにクレジットカード手数料を徴収しないことで合意した。

< 知事は、オフィススペースの需要に対応しニューヨーク市のビジネスを支援するための連携策を発表 > (9月14日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、国内の商用不動産に関する情報提供を行っている CoStar グループが、WTC 災害の影響を受けたニューヨーク市の企業に対して、ニューヨーク市内の賃貸仲介業者とオフィス情報の膨大なデータベースへのアクセス提供を申し出ていると発表した。なおこのサービスについては、州の1-800-I LOVE NY ホットラインで取り扱うこととなっている。CoStar グループの650人の調査員が、全米の商用不動産を扱う専門家のために蓄積されている電子情報について、ニューヨーク都市部を含む数十億平方フィートにのぼる物件のデータをくまなく検索している。

< 知事は銀行にニューヨーク市民への支援を依頼 / 銀行は顧客の将来再設計のための支援を要請された > (9月14日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、WTC 事件の影響を受けた顧客を支援するため、ニューヨーク州の金融機関が行えるいくつかの重要な手法を公表した。州の銀行局はこれまでに、災害の影響を受けた顧客への新たなローンの拡大や、既存のローン条件の調整など、一定の方針変更を促すため、金融機関にガイダンスを提供している。銀行局は、金融機関が既存のローン条件の調整、罰則規定や手数料の免除、その他被災した顧客のための一時的措置を奨励している。

<知事は保険局の対応の詳細を発表 / IEOC が発足し、フリーダイヤルが設けられ、産業向けガイダンスが発表され、そして現在までの情報を保険業者と消費者にウェブサイト上で提供> (9月14日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、州保険局による WTC 攻撃に関する対応策を発表した。保険緊急運営センター(The Insurance Emergency Operation Center)は、火曜日以降活動を開始し、フリーダイヤルのホットラインを開設、保険業界の保険請求処理上の懸案事項にかかるガイダンスを発行したほか、重要な情報は保険局のウェブサイト上に掲載した。フリーダイヤルのホットラインは、保険請求、支払い、及び全般的な保険に関する懸念事項に関する質問等について、全てのニューヨーク市民と保険業界が利用可能である。

保険局は、昨日、ニューズレター(2001年 No.26)を発行し、全ての認可保険業者に対し、今回の事件で影響を受けた地域の住民と企業については、将来にわたって長期の困難な状況が続くことについての理解を求めた。さらに、保険法の規定により、必要があれば、管理者は緊急権限を執行し、保険の満了を防ぐ執行猶予の宣言や、保険方針の一時停止、その他解約や更改拒否に対する調整措置などを行うことができることを保険業者に確認した。

<最新の救出・復旧作業に関する情報> (9月14日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、火曜日以降の州の対応を以下のように報告した。

ア 州の対応事項

- ・攻撃直後、知事は州政府及びアルバニーの州非常事態管理室(SEMO)に、州のなすべき対応をまとめるよう指示した。ニューヨーク市に人道的かつ手続的支援、また救助活動や安全確保を支援するため、州陸軍警察 500 人を超える州兵部隊と、州警察 K-9 部隊がニューヨーク市入りし、状況把握のための調査に加え、CST 部隊による医療物資の輸送や交通整理の支援を行っている。ニューヨーク市内及びアルバニー地域の全ての州施設ではセキュリティが強化された。犯罪調査局(Bureau of Criminal Investigation)の 100 人の調査員が調査活動を支援している。州警察災害遺体安置チームも現地で活動している。州警察の機動隊(Mobile Response Team)、警察犬部隊、ダイバーも活動を支援している。航空及び海上部隊も対応可能である。これらは連邦航空局(FAA)と相互援助警察(Mutual Aid Police Department)と連携を図っている。全ての部隊の本部及び地域支部で 24 時間対応の指揮体制が敷かれ、全スタッフが 12 時間交代シフトを組んでいる。
- ・知事は、州災害緊急事態宣言を発令し、ブッシュ大統領にニューヨーク市への緊急対応と援助を促進するため連邦重大災害宣言の発令を依頼した。知事の要請は火曜日のうちに大統領に受け入れられた。連邦重大災害宣言は、ニューヨークが今回の事件からの復旧活動を進めるにあたり、直接の物的人的支援と、財政支援を提供するものである。
- ・知事は、州内で 9 月 11 日に予定されていた全ての予備選挙を延期した。
- ・知事と州議会は、緊急歳出法案を成立させた。この法案は、州及び連邦予算から約 55 億ドルを捻出し、ニューヨーク市での復旧作業のサポート、被災者とその家族に対する援助、その他必要な支援を行うことを可能とするものである。さらに、このスキームに基づき、当面の費用をまかなうために必要な金額が連邦政府から調達できない場合に、ニューヨーク市の要請に応じて債券を発行し、調達した資金を市が用いることができるようにする法案も可決された。

イ 救出及び復旧

- ・知事は、今回の事件の被害者で個人災害プログラム援助の対象となる全ての住民と企業について、FEMA の電話登録サービスによって災害救済手続きを始めることを促した。
- ・知事は、さまざまなタイプの援助の申し出を受けるための一連のフリーダイヤル番号を発表した。
- ・知事は、11 番街と 35 丁目にあるジェイコブ・ジャビッツコンベンションセンター内にボランティア連携センターを設けた。
- ・知事は、レキシントン・アベニュー沿いの 25 丁目と 26 丁目の間にある州兵第 69 部隊本部 (Lexington Avenue Armory) を生存者と被災者の家族が利用できる場所にするよう指示した。そこでは、赤十字及び州心理健康局のカウンセリングスタッフが対応できる状況とのことである。
- ・知事は、州のフリーダイヤル 1-800-I LOVE NY (1-800-456-8369) を設け、移転を余儀なくされた、若しくは攻撃の直接的な影響を何らかの形で受けた企業のために、ビジネス援助情報の提供を行うこととした。
- ・知事は、ニューヨーク州 WTC 救済基金を設け、募金を募った。
- ・知事は、ニューヨーク市民に、緊急事態の間、不当な価格の吊り上げを法律で強く防ぐと強調した。
- ・知事は、州環境保護局に対し、ニューヨーク市や州・連邦機関とともに、瓦礫の分類、大気観測、水質影響問題、現場から汚染物質が周辺に広がる可能性の削減、瓦礫の保管場所の検討、規制区域の運営の支援、及び環境関連の評価をするよう指示した。

ウ 知事命令 (Executive Orders)

- ・知事は、知事命令を発令し、州の犯罪被害者支援金から WTC 攻撃の被災者への緊急財政支援額の上限を取り除いた。この知事命令は、さらに、通常、被災者とその家族に限っていたカウンセリング費用の支出対象に関する制限を取り除き、消防士、警察官、レスキュー隊員といった今回の悲劇の巻き添えとなった人全てに支払い可能とした。
- ・知事は、知事命令により、一時的に全ての民事及び刑事裁判を停止させ、判決までの期限を延長した。この発令は、2001 年 9 月 11 日に発令された災害緊急宣言以降、当分の間、州全体の全ての制限を一時的に撤廃することとなった。
- ・知事は、知事命令を発令し、今回の攻撃に関する失業保険請求のための 1 週間の待機期間を撤廃した。法によれば、失業保険受給者は、職を失ってから 1 週間までは受給不能となっているためである。知事の命令により、ニューヨーク (マンハッタン)、キングス (ブルックリン)、ブロンクス、クイーンズ、若しくはリッチモンド (スタッテン島) 郡在住のテロ攻撃による失業者個人の待機期間は撤廃された。知事はさらに、これらの郡に在住若しくは通勤している人々は、災害失業援助 (Disaster Unemployment Assistance) も受けられると発表した。
- ・知事は、知事命令により、災害危機対処に必要な業務を妨げる一定の法の効力を一時的に停止させることとした。これらには、高速道路建設契約の報酬に関する規制、高速道路における規定を超える大きさの車両や過積載車両の通行、その他緊急目的の人材や物資を安全かつ迅速に移送するために必要であると考えられる条項の一時的停止が含まれる。

<ウェブサイトと銀行がニューヨーク州 WTC 救済基金の寄付を容易に / 個人はウェブサイト、電話、郵便又は最寄りの銀行を通じての貢献が可能> (9 月 15 日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、新たに創設されたニューヨーク州 WTC 救済基金について、今日、州のウェブサイトを通じて募金できることを発表した。

<州犯罪被害者委員会の支援活動開始> (9 月 16 日 NYTimes)

州犯罪被害者委員会 (State Crime Victim Board) は、犠牲者の家族に対して葬式のための費用を支給する手続きを開始した。手続きに必要なものは写真と DNA 鑑定等の関係書類で、犠牲者の家族はそれをレキシントン・アベニューと 26 丁目にある犯罪被害者委員会の本部へ持って行く必要がある。(この本部は、家族支援センターとして設置され、17 日に 54 丁目のハドソン川に面する第 94 ふ頭に移転し

た。)

<知事はFEMAが救助・復旧作業のために2,500万ドルを支出すると公表>(9月16日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、FEMAがニューヨーク州の要請に応じ、ニューヨーク市を援助するため当面2,500万ドルの義援金を提供することとなったと伝えた。知事は、さらに、FEMAに1億ドルの追加義援金も依頼したことを発表した。

知事の要請に対し、ブッシュ大統領は火曜日の夜、公共及び個人の援助のため、連邦重大災害宣言を発令した。当座の対応として、FEMAの公共補助プログラムの利用が可能であり、これにより現在進められている緊急対応及び瓦礫除去作業に関連する支出をカバーすることができる。州及び対象となる郡も、崩壊と火災により被害を受けた公共設備の修復又は再建築費用に公共補助プログラムを用いることが可能である。連邦重大災害宣言により、ブロンクス、キングス(ブルックリン)、ニューヨーク(マンハッタン)、クイーンズ、及びリッチモンド(スタッテン島)の各郡において、被害を受けた個人とその家族、事業主の復旧ニーズにも対応可能となる予定である。

災害被災者は以下の補助金を受給することが可能である：災害の影響を受けた家族及び被災者のための危機カウンセリング、葬儀費用、(個人事業主など通常は対象外の失業者も含んだ)災害による失業者援助、災害により主たる住居がダメージを受けた、又は崩壊した、さらに移転を余儀なくされた賃貸人若しくは住宅所有主のための低利子ローン又は補助、災害の影響を直接に受け被害を被った、若しくは崩壊した個人資産の修理・取替のための低利子ローン又は補助、不動産、機械設備、在庫品、その他の資産の修理・取替のための事業災害ローンの利用。中小企業については、稼働資本(working capital)のための低利子ローンの利用。

<パタキ知事とジュリアーニ市長は、襲撃によって影響を受けた人々の仕事探しを支援する「ツインタワージョブセンター」の設置を発表/ジョブセンターとホットラインが個人と雇用主とを結ぶ>(9月16日 NYC Press Release)

パタキ知事とジュリアーニ市長は、WTC襲撃により解雇され、又は失業した人々と、一時的あるいは長期的な雇用その他の恩恵とを結びつけるために、州と市が連携し、民間とともに業務を行う「ツインタワージョブセンター(The Twin Towers Job Center)」を設立したと発表した。

また、「ツインタワージョブバンク(The Twin Towers Job Bank)」は、事件の影響を受けた労働者を雇いたいという企業から、求人情報を受け付ける予定である。

<偽の爆破予告などに対する罪>(9月17日 NYTimes)

パタキ知事は州議会の特別立法会議を開き、偽の爆破予告に対する罪をより厳重にする事を可決した。

<知事は4,200を超える企業が支援を受けており、その数は今後さらに増加すると発表/ビジネスリソースセンター、フリーダイヤル1-800 I LOVE NYが被災企業を支援>(9月17日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日の午後1時30分、ニューヨーク州のビジネスリソースセンター(Business Resource Center: BRC)とビジネスホットラインが、WTC事件により移転等の被害を被ったビジネスに対して行った支援は、これまでに4,200件を超えると発表した。フリーダイヤル1-800 I LOVE NYホットラインとBRCは、いずれも知事により先週の火曜日(9月11日)に設けられたものである。

<WTC被災家族のために大学を開放/生存家族のため、ニューヨーク州立大学(SUNY)、ニューヨーク

市立大学 (CUNY) では奨学金により授業料の免除を実施 > (9月18日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、ニューヨーク州立大学 (SUNY) 又はニューヨーク市立大学 (CUNY) において、WTC 襲撃により死亡した、又は重度の障害を負った者の家族の全員に対して大学教育を保証した。またニューヨーク州内の私立大学に在学する学生には適正な奨学金を授与することとなった。知事は、さらに SUNY と CUNY の財務委員会にこの政策をすぐに実行に移すよう指示する予定である。

知事による「WTC 追悼奨学金 (World Trade Center Memorial Scholarship)」法案は、これに加えて、労災により死亡した警察官や消防士の家族の大学教育を保証する既存のプログラムを拡充し、WTC 事件が否かによらず、労災により死亡した緊急医療サービス (Emergency Medical Service) 作業員に対しても、同様の恩恵が受けられるようにする。さらに、現在行われている WTC での救出及び復旧作業にとりも、同様の恩恵を負った警察官、消防士、EMS 作業員にも同様の恩恵を与えられる。

現在の SUNY における 4 年教育にかかる平均費用は、およそ年間 12,000 ドルである。これは、授業料、住居費、生活費、本代、消耗品、及び交通費を合わせたものである。この試算を用いれば、新たな奨学金の支給は 4 年間で 47,500 ドル以上となる見込みである。

<知事は FEMA から当座 1 億ドルの義援金が救出及び復旧作業に支給されることを報告 > (9月18日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は今日、ニューヨーク州の要請に応え、WTC テロ攻撃に対するニューヨーク市の努力を支援するため、FEMA が早急に 1 億ドルを支出することを発表した。この義援金は、FEMA の公共補助プログラムのもと、現在続けられている緊急対応及び瓦礫除去に充てられることとなっている。知事が要請した FEMA から当座の義援金 2,500 万ドルは、市が月曜日に受けとった。連邦重大災害宣言により、ブロンクス、キングス (ブルックリン)、ニューヨーク (マンハッタン)、クイーンズ、及びリッチモンド (スタッテン島) 郡の被害を受けた個人とその家族、及び事業主の復旧ニーズに対応可能となる予定。

この援助には、仮住居のニーズへの対応、医療・葬儀等災害に関連した費用への補助、さらに保険により十分に賄われない住宅や事業損失に対し、連邦中小企業庁が行う低利子ローンを含む。災害による失業者支援及び危機カウンセリングサービスのための資金提供も可能である。

<FEMA が市と州の復旧費用を全額負担すると発表 > (9月18日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、FEMA がニューヨーク州とニューヨーク市の WTC テロ攻撃による瓦礫除去、公共施設の応急保護措置、及び復旧にかかる費用を最終的に全額負担することに合意したことを伝えた。

9月11日の攻撃の数時間後には、ブッシュ大統領はパタキ知事の要請に応え、連邦重大災害宣言を発令し、歴史的な救出活動の財源を連邦予算から支出することを認めた。この宣言の一部として、ニューヨーク州は、公共及び個人双方のための連邦災害プログラムの対象となることが明らかにされた。

公共補助プログラムのもとで、FEMA は応急保護措置、及び瓦礫の除去を含む現況行われている緊急作業コストの 100% を負担することに合意した。連邦政府は、さらに、保険で賄われない崩壊と火災による打撃を被った公共施設の恒久的修復作業についても全額負担すると発表した。

<被災者とその家族に食糧引換券 (Food Stamp Benefits) を支給 > (9月18日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、ニューヨーク州が、テロ攻撃被害を直接被った個人とその家族が直ちに食糧引換券を入手できることを確実にするための手段を講じたことを発表した。

知事による連邦政府に対する要請の結果、連邦政府は、ロウマンハッタンの食糧引換券対象居住者に対し、テロ攻撃以来提供できなくなっている食糧の埋め合わせをすること、災害により被災者などを受け入れることで、世帯の規模が増加した市内の世帯に対して追加的な恩恵を与えることとなった。

さらに知事は、直接の被害を受けた世帯に対し、州が災害食糧引換券プログラム（Disaster Food Stamp Benefit Program）を策定したことを明らかにした。これによりニューヨーク市は、災害により世帯規模が増加した市の食糧引換券対象世帯に対し、1世帯内の一人あたり週 102 ドルの援助が受けられることとなる。

<個人及び家族が必要な出費をカバーできる補助金プログラムを発表>（9月18日ニューヨーク州 Press Release）

知事は、今日、被災者の必要経費又は深刻なニーズについて、他の公的援助が利用できないあるいは不十分な場合に、できる限り迅速に資金を提供することを目的として、州労働局が「個人及び家族補助プログラム（The Individual and Family Grant Program：IFG）」を設置したと発表した。IFG プログラムにより提供される緊急支援策は、大規模災害宣言の結果として連邦と州が連携して行う災害復旧活動の一環であり、州の労働局が管理する。一つの災害で個人又は家族に支給される補助金の総額は、連邦と州併せて 14,440 ドルが上限である。具体的には、被災者の必要経費、深刻なニーズに該当する以下の分野において、主要な物資・サービスを提供することとしている：住居、個人物品、交通費、水害保険、その他必要と認められる費用。

<テロ攻撃による影響を受けた借り手を支援するため SONYMA を指揮>（9月18日ニューヨーク州 Press Release）

パタキ知事は、今日、ニューヨーク州抵当融資庁（State of New York Mortgage Agency：SONYMA）が、SONYMA の借り手で 9 月 11 日のテロ襲撃の直接の被害者を支援する計画を実施する準備をしていると発表した。SONYMA は、ニューヨーク州の公益法人であり、州内で住宅を購入したい低所得者層に低利の抵当貸付を行っている。SONYMA は、州全体でおおよそ 90 の貸付業者を通してローンを提供している。

<WTC 襲撃後、質の高いヘルスケアの提供を確実にするための方策を発表 / 地域の病院を支援し、Child Health Plus の早期適用を連邦が承認>（9月18日ニューヨーク州 Press Release）

パタキ知事は、今日、先週の WTC テロ襲撃後、ニューヨーク市において質の高いヘルスケアの提供を確実にするためにとった一連の行動の内容を発表した。具体的には、貧困層のニューヨーク市民に対してヘルスケアが確実に提供されるようにするための方策について連邦の承認を得ること、州厚生局（Department of Health：DOH）に対し、ニューヨーク市立の病院に合計 6,000 万ドルを支出する手続きを急ぐよう指示したこと、DOH に対し、被災地での食糧、水、及び大気調査のための追加的な援助をニューヨーク市に提供するよう指示したこと、である。

これを受けて、連邦厚生省（The United States Department of Health and Human Services：HHS）は、ニューヨーク市民のための緊急ヘルスケア保障を促進する一連のパタキ知事の要請を承認した。この中には、例えば将来 4 か月の収入見込といった適格条件書類の提出免除も含まれている。これにより、州は、メディケイド、Child Health Plus 及び新たな Family Health Plus プログラムについて、ニューヨーク市民の新たな申込者に対しても、4 か月以上に渡るサービスの提供が迅速に行えるようになる。一方申込者は、財政状況その他の関連状況の証明にあたり、簡略化された迅速な手続きを利用することができる。

知事はさらに、WTC 災害による被災者のケアを行っている間、病院に対して必要な資金が引き続き提供されるよう対応したと発表した。具体的には、ニューヨーク市内の病院のために計 6,000 万ドルを支

出すよう DOH を指導している。災害により大きな影響を受けたニューヨーク市立の病院がこの支払いを受け取ることとなるが、その内訳は、ベス・イスラエル・メディカルセンターに 240 万ドル、ロングアイランドカレッジ病院に 110 万ドル、ベルビュー病院に 110 万ドル、ブルックリン病院に 100 万ドル、聖ヴィンセント・メディカルセンターに 70 万ドル、聖クレア病院に 53.4 万ドル、ニューヨークダウタウン病院に 40 万ドル、カプリニ病院に 30 万ドルである。

知事は、さらに DOH に対し、ロウーマンハッタン地域における適切な健康・衛生条件を確保するためのプログラムを開始するよう、州の関係機関とニューヨーク市の関係部局とともに働くよう指示している。具体的には、

- ・ DOH 及び周辺郡の厚生部局から派遣された 16 人の食糧サービス衛生管理者、食糧調査官が協力連携して、緊急作業員に現地で提供されている食糧の健康基準をモニターすること。
- ・ 住民と緊急作業員が安全な飲料水を確実に入手できるようにすること。
- ・ 今なお続く火災による煙と粉塵の人体への影響について、また被災地での復旧作業、被災地内の建物への再入居について、安全面でのガイダンスを提供すること。
- ・ 知事の指示のもと、州厚生局 (DOH) と州教育局 (SED) により、必要な医薬品がニューヨーク市民に適切に配布されるよう、必要な方策をとること。

<犠牲者家族への金銭的援助> (9月20日 NYTimes)

連邦政府プログラムでは、大惨事において死亡した消防士、警察官、及び救急救命士の家族に対して 151,635 ドル(概算合計)が支払われることになっている。ニューヨークの警察官と消防士の配偶者は、前年度の収入と同額の生涯非課税年金と健康保険を受け取ることができる。政府や私的援助に携わっている関係者によると、今回のテロ事件により死亡した人を持つ家族のための金銭的援助は総額何億ドルにも及ぶものの、実際には 30,000 ドルの直接的援助しか受けられない家族もいると言われている。

他からの援助リソースがない人に対しては、全ての犠牲者は州の犯罪犠牲者委員会 (Crime Victims Board) からの援助を受けられることになっている。失った収入のうち週 600 ドルを上限として、総額 30,000 ドルに加え、葬儀費用が犯罪犠牲者委員会から支給される。州の労働者補償委員会 (Workers Compensation Board) は、仕事上の死亡に関し、死亡者の家族に対し死亡者が受け取っていた週給の 3 分の 2 の額を週 400 ドルを上限として生涯に渡り支給する。(扶養家族に入っていた子供も 18 歳になるまで、正規の学生であれば 23 歳まで、この給付を得られる。) 地域の NPO でコミュニティの支援を行う New York Community Trust のジョイス・ボープ氏は、「今回に関して、連邦政府も州政府も犠牲者の家族が受けられる給付認定をできる限り最大限に広げることを約束している」と述べている。

<知事は蘇生装置 (Resuscitation Equipment) の公共の場への設置を求める法律に署名 / ニューヨーク市民に救命設備へのアクセスを提供> (9月20日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、救急時に誰でも利用できるよう救命蘇生装置を公共の場に設置することを求める法律に署名したと発表した。必要時にすぐにこの設備が利用できるということは、一般の人々にとって、救急時に、救命のための手助けができるということになる。この法律は、連邦食品医薬局 (Food and Drug Administration) 認可の空気マスクや使い捨て手袋などを含む蘇生設備が、公共の場でいつでも使えるように準備されるよう求めるものである。これらの設備を公共の場に設けることを義務付ける意義は、人々の健康が脅かされていることに対する懸念を取り除くことである。

<知事は、DNA のサンプルを分析するラボの数を増やすよう指示 / 同時に、一時的に規制を撤廃し、DNA 鑑定結果を家族と共有することを可能に> (9月21日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、行方不明者の家族から提供された DNA のサンプルを分析し、WTC 跡地から回収された遺体と適合させるためのラボ設備を拡充する指示を出した。また、同時に、いくつかの規制

を一時的に撤廃し、DNA 鑑定結果を家族と共有することができるようにした。

**<知事は、移転を余儀なくされた労働者とビジネスを支援する連邦補助金 2,500 万ドルが認められたと発表
> (9月22日ニューヨーク州 Press Release)**

パタキ知事は、今日、州労働局 (Department of Labor) が、連邦労働省との緊密な作業の結果、WTC 災害で影響を受けた個人とビジネスを支援するための緊急補助金 2,500 万ドルを確保したと伝えた。この連邦補助金は、災害により一時的又は恒久的に影響を受けた労働者に対する支援サービスと、一時的な仕事を提供するために利用されることになっている。一時的な職務としては、公共及びそれに準ずる土地・建物の清掃、(住宅の)取壊し、改築、又は修復業務などがある。補助金はさらに、これらの作業に必要な設備の取得にも用いられる。また過渡期の雇用のためのトレーニングにも支出可能である。

州労働局は、市労働力投資委員会 (Workforce Investment Board)、市人材管理局 (Human Resources Administration: HRA)、市雇用局 (Department of Employment)、さらに労働団体やコミュニティ団体などの間で、財源の分配調整を行う。政府機関は、人々が早急に就職先を見つけられるよう支援するとともに、必要なサービスを提供し、復旧を目指す雇用主の労働力ニーズにマッチさせる手助けを行うことになる。省庁は、事業主及び仕事を探す労働者に対して、電話回線、ファックス、インターネット接続、履歴書作成、ジョブバンク、災害救済を支援する臨時スタッフ、職業訓練、災害復旧活動についてのトレーニング、などを提供する予定である。この補助金を用いることで、州と市は、現在需要が逼迫している消防、警察、緊急医療サービス、及び清掃職員といった臨時雇用者を雇うことができる。計画では、ここで提供される訓練を受けたスタッフは全員、復旧作業を補助することが可能となる。市人材管理局 (HRA) はさらに、緊急現金補助 (Emergency Cash Benefits)、食糧引換券、仮住居の賃貸、移転補助などの一時的な緊急支援を行う。

この国家緊急補助金 (National Emergency Grant) を通して実現される、清掃及び復興作業を援助するための一時的な雇用の創出に加え、災害の影響を受けたビジネスは、州労働局の提供するレイオフ回避補助金による恩恵を受けることとなる。レイオフ回避補助金は、新たな契約を探し基盤を安定させるための方策として、労働者を解雇せず再訓練や技能向上努力を行おうとする企業に特に支給されるものである。レイオフ回避補助金は設備投資のような資本支出に用いられるものではない。

知事は、さらに、ニューヨーク市に居住し、又は働いている人々は、災害失業援助 (Disaster Unemployment Assistance) の支給資格があると述べた。災害のために働くことができなくなった個人は、失業保険の給付を申し込むよう促されている。

<知事は、遺産や財政上の悩みに直面する行方不明者や犠牲者の家族を支援するよう指示 / ニューヨーク州の生命保険会社は、死亡証明の代りに宣誓供述書を受け入れ / 州労働者補償委員会は給付にあたり死亡証明を求める要件を一時的に撤廃 > (9月24日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、知事命令を発令し、裁判手続きを簡略化し、遺産や財政上の問題に直面している WTC 攻撃による行方不明者の家族を支援し、必要な資産へのアクセスを迅速に行えるようにした。これは、行方不明者の家族が保険金を請求したり、遺産を引き出したり、銀行口座にアクセスしたりすることを可能とするものである。知事はまた、ニューヨーク州の生命保険会社が、WTC 犠牲者の死亡証明の提出に代えて、近親者による一定の宣誓供述書を受け入れることとし、これにより被災者家族の精神的負荷を軽減し、保険金を支払うことができるようにしたと発表した。さらに知事は、州労働者補償委員会 (Workers' Compensation Board) が、労働補償金受給の必要条件である死亡証明の提出慣行を一時停止することも明らかにした。

これに加え、知事命令は、WTC 被災者のために、犠牲者及び行方不明者の遺産、若しくは行為に係するいかなる訴訟についても訴訟手数料支払いを免除することにし、また、犠牲者・行方不明者の家

族が、訴訟手続きの告知を新聞に掲載しなければならないという要件も撤廃した。さらに、家族は訴訟手続きを犠牲者の居住していた郡以外の郡でもできるようになった。

知事命令は、また、被害者名義の銀行口座にある資産に対し、近親者が迅速にアクセスできるよう援助することとしている。配偶者あるいは被災者の子供の保護者又は養育者が、(銀行局指定様式の)供述書を金融機関に提出することにより、被災者名義の銀行、金融市場、投資信託の口座からの引き出しが可能となる。ただし、この供述書の提出により、法的な手続きが完了するまでは、配偶者、保護者又は養育者が引き出せる金額の上限は、全ての口座を合わせて 15,000 ドルに定められる予定である。

ニューヨーク州の資格をもつ全ての保険業者は、WTC、ペンタゴン、ペンシルバニアの全ての犠牲者について、死亡証明書の提出が不可能な場合に近親者からの供述書を受け付ける予定である。さらに、知事は労働者補償委員会に、行方不明となった労働者の死亡証明書が発行されたか否かにかかわらず死亡したもとのとして当該労働者の補償を行う計画を受け入れるよう要請した。この計画により、最愛の人を失った家族は、補償を受けるには死亡を証明しなければならないという必要性から解放される。またこの計画により、労働者補償委員会は請求を受け付け補償を行うこと、保険会社は保険金の支払いを行うことができるようになる。死亡証明を強要されるかわりに、家族は単に、行方不明となっている被災者に真に扶養されていたことを示す書類に署名することを要求されるだけで済む。

<知事は低価格の電力を WTC 被災企業に提供 / ニューヨーク電力庁は、電気を格安で提供し、移転を余儀なくされた企業を支援> (9月24日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、ニューヨーク州電力庁 (The New York Power Authority : NYPA) は、これまで 80 メガワットの電力をニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティ (The Port Authority of New York & New Jersey) に提供していた。今回の措置は、知事がこれらの電力をニューヨークの経済復興に利用可能とするよう指示したものである。NYPA の予測によると、この低価格電力の提供により、地元企業は 600 万ドルを超えるコスト低減を受ける見込み。NYPA の会長ジョセフ・シモア氏は「ニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティの低価格電力は、一般価格の約 25%引きで提供されていたものであり、これを従来 WTC に立地していた企業がニューヨーク市内で事業を復興できるよう支援するために用いるものである」と述べた。

<失業支援策> (9月26日 NYTimes)

昨日 25 日に発表された政府の見積りによると、WTC テロ攻撃の影響により少なくとも 10 万人のニューヨークの労働者が一時的に職を失うことになるそうだ。既に州労働局に失業支援策を申し込んだ人の 1 万 800 人が WTC テロ攻撃の影響を受けた人々である。清掃人、ホテルのフロント、店員らは WTC 又は WTC 周辺の労働者である。他には、ウェイター、リムジン運転手、旅客機乗務員らで、観光業界の落ち込みなどの経済的な問題の犠牲者である。州労働局のエミリー・デロッコ氏は記者会見で、「テロ攻撃が原因でニューヨーク市内で働いていた約 75,000 人の労働者が職を失い、失業保険に申し込むであろう」と述べた。市内で働いてはいたが普通の失業保険を受け取ることができない人のために、災害失業援助 (Disaster Unemployment Assistance : DUA) プログラムにより更に 37,500 人が特別の失業給付金をもらえる見込みである。失業保険を受け取る資格のある人は、週に 405 ドルを上限とし、最長 6 か月までもらうことができる。また、州の失業保険基金 (Unemployment Insurance Fund) には現在 10 億ドル以上あり、必要とあれば連邦政府の援助もでるだろう。テロ攻撃により一家の稼ぎ手を亡くした家庭も申し込むことができる。全ての給付は個別に審査され支給される。

<知事は赤十字ボランティアのために有給休暇を提供する法案に署名 / 公務員ボランティアに上限 20 日の有給休暇を保証> (9月26日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、赤十字の行う災害復旧作業にボランティアとして参加する公務員に対し、赤十字によって認定された場合、上限 20 日分の有給休暇を与える法案に署名した。

<知事は、危機カウンセリング対応として FEMA から 2,270 万ドルの緊急支援が得られたことを発表> (9月26日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、FEMA がニューヨーク州の要請に応じ、WTC 攻撃後のニューヨーク市民のニーズに応えるため、メンタルヘルス危機カウンセリングのために 2,270 万ドルの財政支援を認めたと発表した。FEMA の財政支援には、ニューヨーク市の 5 つの行政区とナッソー、サフォーク、ウエストチェスター、ロックランド、オレンジ、プットナム、ダッチェスの各郡における危機カウンセリングのための費用が含まれている。

<知事は低価格の電力をバッテリーパークシティに提供 / NYPA は WTC 攻撃からの復旧を支援するため低価格の電力を提供> (9月27日ニューヨーク州 Press Release)

パタキ知事は、今日、バッテリーパークシティオーソリティ (Battery Park City Authority : BPCA) が、WTC テロ攻撃からの復旧支援策として、ニューヨーク州電力庁 (The New York Power Authority : NYPA) から低価格の電力の供給を受けることを発表した。この支援策を進めるにあたり、NYPA 理事会は、バッテリーパークシティにおよそ 25%引き価格で電力を提供する新たな低価格契約を認めた。これは、昨日知事が発表した、NYPA による地元ビジネス支援のための低価格電力供給措置に続くものである。BPCA の公共部分における使用電力の総量はおよそ 375 キロワットである。

<州のコンピュータネットワークシステムへの影響> (9月28日 NYTimes)

WTC の崩壊は、福祉、メディケイド、食糧引換券などを管理する州のコンピュータへの重要なネットワークを破壊した。州コンピュータへのアクセスは、地域通話会社ベライゾンの主要通信ハブの一つを経由していたが、これが第 7WTC の倒壊とともに破壊された。このためニューヨーク市や周辺郡の何千人もの貧しい人々が、緊急に必要な金銭、食料、医療を受けられなくなっている。サフォーク郡では、ショッピングセンターでの購入券を、窮乏世帯の求めに応じて配布することとした。州の一時的困難者支援室 (Office of Temporary and Disability Assistance) の担当者は、人々が本来受けられる支援を受けられないことにならないよう、できる限りのことはやっていると述べている。

<パタキ知事とジュリアーニ市長が 540 億ドルの復興プランを提示> (10月10日 NYTimes)

昨日 9 日、パタキ知事とジュリアーニ市長は、ニューヨーク州の経済復興、ロウーマンハットンの再建やビジネス支援のために、税金免除や直接支援の助成金等総額 540 億ドルのプランを連邦政府に提示した。崩壊現場に新しくオフィスを再建しようとする個人を対象とした免税債券、マンハッタンで引き続き事業を行うよう奨励するための助成金、州の交通計画に関するリストなどがこのプランに含まれている。

また、このプランでは、州及び市が今後 18 か月に予想される税収損失を補填する新たな支援として 120 億ドルを州と市の行政機関に与えるよう求めている。

既に付与された 175 億ドルは、瓦礫除去作業や被災者支援、またインフラ再建のため使われているが、パタキ知事によると、実際に必要な費用は 340 億ドルに近づくことと推定されている (緊急対応 14,739 百万ドル、ロウーマンハットンの再開費 18,839 百万ドル)。そのため、州知事は議会とホワイトハウスに経済復興のためにさらに 200 億ドルの連邦支援を要求した。

そのうち 20 億ドルは、ロウーマンハットンでの建設の促進、企業の雇用を州内にとどまらせようとすることを目的とした、開発業者に対する補助金、免税債券の発行、税制優遇などである。またこれらの優遇を受けることができる「リバティゾーン (Liberty Zone)」の創設も計画に盛り込まれている。また 30 億ドルは、仕事を失った労働者のための医療負担、失業保険、労働補償などに充てられる。

さらに 30 億ドルが、州内各地の交通プロジェクトのために計上されているが、これにはロウーマンハッタンの PATH ターミナルの新設などの他に、無関係と思われるプロジェクトも含まれており、冷たい反応があがっている。

パタキ陣営によると、州財政は来年 3 月 31 日までの予算年度内（州の会計年度は 4 月から翌年 3 月）に 10～30 億ドル、また来年度は 20～60 億ドルの損失が出るであろうと予測している。市財政について、ジュリアーニ市長は、「現在から予算年度末の来年 7 月 1 日までに税収入において最低でも 10 億ドルの損失が見込まれ、来年度には更に 25 億ドルの損失が見込まれている」と述べた。

1.5 その他特記すべき緊急事態対応策

これまでの項目の中に分類されないが、市や州、あるいは連邦政府によってとられた緊急事態対応策がいくつかある。ここでは以下の内容について、概略紹介する。

学校に対する対応
環境問題への対応
航空会社の救済
移民被害者への対応

以下、個別に見ていく。

(1) 学校に対する対応

事件当日（11日）及び翌日（12日）は、ニューヨークの公立学校及び教区学校、大学はほとんどが閉鎖となり、多くの学校は13日から授業を再開した。事件現場に近いマンハッタン南部の学校は、当面の授業再開が危ぶまれたが、市内の各校に生徒を振り分けることで、事件翌週の日から授業の再開を果たした。以下はその概要である。

- ・事件後、WTC 近くの学校は全て閉鎖された。市教育委員会は、12日は全ての公立学校を休校とすると発表した。市の公立学校総長のハロルド・リービー氏は、校長、副校長、指導カウンセラー、学校の心理学の先生などに対し、この悲劇に対する対応策を準備するために仕事をするようにと激励した。またカトリック系の学校は、マンハッタン、ブロンクス、スタッテン島及び市の北部7郡の学校を12日は全て閉鎖することを決めた。このうち市北部の7郡の学校については、13日には開校した。ダウндаウンの4大学は、12日を休講とした。
- ・ほとんどの公立、私立の学校は13日から授業を再開した。学校関係者は、多くの生徒が学校に登校したが、欠席した生徒は通常の約2倍であったと述べた。
- ・9月14日、公立学校総長のリービー氏は、閉鎖されたバッテリーパークシティ北端に位置するスタイベサント高校の生徒のうち3,000人はブルックリン工業高校へ移ることを発表した。残りの数千人の生徒はマンハッタン内の高校に散らばって、授業を受けることになった。スタイベサント高校の生徒たちは、WTC から数ブロックのところにあった校舎が復旧するまで、配置された学校の生徒と交代で授業を受けることになった。
- ・リービー氏は、ツインタワーの崩壊で閉鎖された他の小学校、中学校についても移転先を示した。第234小学校の800人の生徒はグリニッジ・ビレッジの第41小学校へ、第89小学校の300人の生徒は同じくビレッジの第3小学校へ、それぞれ移転した。月曜日をスケジュールの調整に充て、火曜日と水曜日はユダヤ教の祝日のため、生徒たちが登校するのは木曜日（20日）からとなった。
- ・生徒たちの親は、子どもたちが学校に早く戻れることを希望する一方、学校が変わったり生徒の数が増えたりした混乱でストレスが溜まるのでは、と心配する。スタイベサント高校は、市内有数の進学校で、ブルックリン工業高校もトップクラス。しかしブルックリン工業の生徒たちが午後早くに授業を終え、スタイベサントの生徒は朝遅くからの授業になることで、授業の質が落ち、大学入試に差し支えるのでは、と心配する親もいた。移転を余儀なくされた高校はほかに、WTC のすぐ南にあったリーダーシップ・パブリックサービス高校（西24丁目のファッション工業高校に移転）、エコノミック&ファイナンス高校（東33丁目のノーマン・トーマス高校へ移転）がある。

(2) 環境問題への対応

大量の粉塵を発生させたこの事件は、地域への環境汚染がすぐに問題となり、市と州、及び連邦環境保護庁（Environmental Protection Agency：EPA）は事件直後からその対応に乗り出した。以下はその概要である。

- ・EPA の報告では、主にブルックリンで9月11日、12日に検査したところによると、瓦礫の風下にあった大気には有害なレベルのアスベストは含まれていなかったと報告されている。州の環境担当官も、「通常レベルを超えるものは何もない」と話した。ブルックリンにある聖マリア病院では、ブルックリン橋を越えてきた多くの被災者を手当したが、呼吸障害は見られなかったとのこと。ベルビュー病院でも似たような状況で、呼吸困難を訴えたのは数人だったと述べた。
- ・9月13日時点で、連邦と市の担当者によれば、レスキュー隊員のために10,000個の紙フィルターマスクと、それより上等なマスク5,000個、それに2,000個のゴーグルを用意したと述べた。
- ・イェール・ニューヘブン病院のマーク・シーゲル医師によれば、目に見えるような大きな砂塵や灰は鼻、喉、肺が入れないような作りになっているので心配ないとのこと。ガスや微粒子は咳をしても、肺の奥にたまることもあるが、その場合でも心配なのは特に化学物質に敏感な人のみという。アスベストが原因で肺の病気になる人は、長期にわたってアスベストにさらされているのが普通で、一時的な吸入は大きな問題にはならないと述べた。
- ・9月17日時点で、市清掃局（Department of Sanitation）の清掃車により、道路に散らばっていた紙、ガラス片、数インチに及ぶ灰が殆ど清掃されたが、建造物はすすをかぶったままである。
- ・9月17日、低レベルのアスベストがWTC周辺の瓦礫や塵から発見されたが、瓦礫の処理に当たっている作業員のケースを除いて、人体への危険性を示すものはないと連邦職員は言っている。また、EPA のスポークスマンも「我々に危害を及ぼすようなものは今のところ見つかっていない」と言っている。しかし、用心のために、危険な塵等の散布を防ぐことを証明するラベルが貼られているフィルター付電気掃除機の使用や、エアーコンディショナーのフィルターの清掃をウォール街のビジネス団体に勧めた。また、周辺居住者に対しても、微粒子フィルター付掃除機やモップ、濡れ雑巾の使用、塵や埃が付着した衣服等の洗濯はその他の洗濯物と仕分けすることを勧めた。EPA のスポークスマンは、微量のアスベストの存在を認め、健康を害する危険性が周辺地域の作業員にあると言った。これを受け、1日に二度1,500人の作業員が汚れを除去できる設備を設けた。
- ・EPA は、9月15日～16日の週末にかけ、ロウマンハットン周辺に、湾岸戦争時に使用した生物化学兵器や、ガス攻撃に備えた移動式ラボを含め、検出器や検査器を設置した。また、事件直後、EPA では攻撃のあった場所周辺において多くの塵のサンプルを収集し、1%から2%のアスベストを発見し、短期間で認められる肺への危険性はないことを発表した。しかし、EPA では万全の用心を記し週末にかけて、汚染物質を拡散させることなく吸い上げるフィルター付清掃機を10台のトラックで運搬にあたった。攻撃のあった地域周辺に5台の空気サンプル収集機器を設置し、キャナル・ストリートにもう一台設置した。
- ・10月に入っても、市及び連邦の職員は、継続的に崩壊したタワー周辺の空気の状態を検査しており、呼吸しても安全上の問題がないことを報告している。しかし事件から20日が経っても、未だに異臭が漂っている。

(3) 航空会社の救済

今回の事件では、航空会社への長期にわたる影響が大きく懸念されている。連邦政府はいち早くその対応策に乗り出したが、多くの議論がある。以下はその概要である。

- ・9月19日、ホワイトハウスは、航空会社に50億ドルの資金援助に加え、先週のテロ攻撃で航空会社が負わねばならない責任問題に関して航空会社を保護する案を提案した。9月20日に議会に送られた案では、現在のところ航空会社が求めていたような、125億ドルの債務保証をする事はしないとされている。
- ・また、ブッシュ大統領は事件直後、議会から与えられた400億ドルのうち30億ドルを航空機又は空港の安全対策について支払う見込みである。
- ・アメリカン航空とユナイテッド航空は、少なくとも20,000人の労働者を解雇することになり、解雇者数は航空産業全体で100,000人に上ると述べた。ホワイトハウスの航空会社保護政策案は決定に至るには程遠いものであるが、失業者がなんらかの福祉援助を受けられるようにする意向である。また、ホワイトハウスの案では、航空会社は9月11日のテロ攻撃の際、運行途中での強制着陸などによる損害に関しての訴訟からは一部保護される見込みである。ブッシュ大統領は全ての訴訟をニューヨーク南部地域の連邦地裁（United States District Court）に廻す見込みである。また、補償金が保険で賄われない分に関しては連邦政府により支払われる予定である。一般的には国際線のみに行なわれる事であるが、政府は国内線に関しても180日間に渡る一時的な戦時保険（war-risk insurance）を与える予定である。政府援助がなければ、ユナイテッド航空、コンチネンタル航空を含めた多数の航空会社が倒産するであろうとアナリストや航空産業重役らは言っている。
- ・連邦議会は9月21日、航空会社産業に対して150億ドルの支援をする法案を通した。この支援は、金額に制限をつけない（open-ended）連邦基金で、テロ攻撃の犠牲者に対する補償のために使われる。立法府は、犠牲者に支払われる補償が最終的にどれぐらいのものになるのか今のところ予想もつかないほどであると言っているが、専門家によると180億ドルは軽く超えるものであると言われている。この支援資金の目的は、航空会社を犠牲者への補償債務から保護することと、犠牲者のニーズにできるだけ応えようとするものである。
- ・ただし、この基金からは刑事訴訟に関わる補填はなされない。民事訴訟はマンハッタンの連邦地裁で総合的に整理される。裁判所で決定される補償金額が生命保険や救済基金等からの金額を上回る場合、政府により補填されるであろう。少なくとも、WTCに衝突した二つの航空会社はそれぞれ15億ドルの補償債務を負っている。通過した法案は、補償問題のほかに、当面の損失を補う50億ドルの現金とキャピタルマーケットが貸し渋りをしないよう100億ドルのローン保証も含んでいる。しかし、労働団体からはこの法案が航空会社を保護するもので、解雇者に対する援助要素が含まれていないことに対する不満がでている。これを受け議員は、翌週できる限り早くこの問題に対処したいと述べている。

(4) 移民被害者への対応

今回の被害の中では、移民（特に不法移民）に対する対応も大きな問題となった。その概要は以下の通りである。

- ・10月5日、連邦移民局局長ジェームス・ジグラー氏は、米国に不法滞在している移民に、家族や友人に行方不明者がいる場合は、懲罰を恐れずに報告して救援を受けるように促した。不法移民たちは移民局に見つかって送還されるのを恐れて、行方不明者を報告したり救援を受けることに消極的であるとの報告を受けてのこと。1996年の移民法により、各州は年に4回、不法滞在者を報告することになっている。ジグラー氏は、テロ攻撃の犠牲者のうち誰が不法に滞在していたかを調べるつもりはないと述べた。「そういう情報を彼らの不利になるように使うつもりはないし、そもそもそういう情報は求めていない」と述べている。

- ・また、外国人がテロに関わっている可能性に対する不安が募る中、移民政策が厳しくなっている。学生ビザの発行停止や、帰化していない移民の留置などの案も出された。ジグラー氏は、「9月11日の事件は移民とは関係ない。これを理由に反移民感情をあおるべきではない」と警告した。それでも、観光ビザや就労ビザの期限を越えて滞在する人々や留学生は、これまでになく警戒されるとの見通しも示した。
- ・ニューヨークタイムズによれば、10月5日時点で、WTCで犠牲になったり、行方不明、又は負傷した不法移民の数は数えることが不可能であとし、州の予測によれば、79カ国からの外国人が行方不明となっていると報告している。
- ・行方不明者の家族は州犯罪被害者委員会（State Crime Victims Board）から補償金を受け取れることになっている。また事件の影響で失業した場合、連邦政府の失業手当の受給資格がなくても、赤十字やユナイテッド・ウェイのSeptember 11th Fundのような民間慈善事業から支援を受けられることになっている。しかし不法移民たちは、帳簿に載らないところで収入を得ているため、どこで働いていたか、どのくらい給料を得ていたか、証明するのが困難である。雇用者から証明をもらえなかったという人や、ソーシャルセキュリティナンバー（社会保障番号）を持っていないため申請できなかったという人もいる。

資料1 事件の概要

1 事件当日の動き

2001年9月11日(火)午前8時45分、ボストンローガン空港を離陸したロサンゼルス行きのアメリカーン航空11便ボーイング767型機がニューヨークの第1WTCの北側から激突した。またそのわずか18分後の午前9時3分、今度は同じローガン空港を離陸したユナイテッド航空ロサンゼルス行き175便が南側から第2WTCに激突した。ともにローガン空港を出発後、イスラム原理主義過激派と見られるメンバーたちによりハイジャックされた後の凶行であった。

この激突により、午前10時5分頃、あとから激突された第2WTCが崩壊し、その約20分後の午前10時28分に最初に激突された第1WTCが崩壊した。その崩壊の影響で、周辺にあった第3WTCから第5WTCは全て巻き添えとなって倒壊した。さらに、第1WTC、第2WTCの倒壊してから7時間経過後、すぐ北側にあった47階建ての第7WTCも午後5時20分に倒壊した。

この間、午前9時43分にはワシントン・ダレス空港発のアメリカーン航空77便ロサンゼルス行きがアメリカ国防総省ビル(ペンタゴン)に突入し、午前10時10分にはニュージャー州のニューアーク空港を飛び立ったユナイテッド93便サンフランシスコ行きが、ペンシルベニア州のピッツバーグ郊外に墜落した。いずれも同じグループのハイジャッカー達が引き起こした事件であった。ピッツバーグ郊外に墜落した航空機が、どこを狙っていた模様であるかの詳細は定かではない。

結局、ニューヨークでは、第1から第7までであるWTCビルのうち、税関などが入っていた第6WTCのみが残ったが、第6WTCも大きな損傷を受けた。さらに、WTCの西側に位置していたバッテリーパークシティのワールドファイナンシャルセンター(WFC)でも、第1と第2WFCが大きな損傷を受け、当面使いものにならない状態となった。その結果、WTC周辺は、たった数時間で戦場のような状態になり、ニューヨーク市にはその緊急対応が求められた。

当日の事件対応の中で、上記を除く主要なもののみ列挙すると以下の通りである。

- 午前9時17分 連邦航空局(FAA)がニューヨーク地域の空港を閉鎖。
- 午前9時21分 ニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティがマンハッタンへの橋、トンネルを閉鎖。
- 午前9時40分 FAAがアメリカ国内の民間航空機の飛行を禁止。
- 午前10時13分 国連をはじめとする主要なビルからの避難がはじまる。
- 午前10時24分 FAAは、アメリカに向かっている国際便のすべてをカナダの空港に向かうよう指示。
- 午前10時53分 当日に予定されていた予備選の延期を州が決定。
- 午前11時2分 ジュリアーニ市長がキャナル・ストリート以南の住民、会社従業員に対し、避難勧告。14丁目以南の住民に外出禁止を呼びかける。
- 午後2時30分 FAAが翌日(12日)の昼まで、アメリカ国内の民間航空機の飛行禁止を決定。
- 午後2時49分 ジュリアーニ市長は、事件後停止していたバス、地下鉄の運行が、一部再開されたと発表。
- 午後3時55分 ジュリアーニ市長は、少なくとも2,100人が負傷し、うち200人が重症であると発表。
- 午後4時6分 デービスカリフォルニア州知事は、ニューヨークに向けて捜索・救出隊を送ると表明。
- 午後6時10分 ジュリアーニ市長は、できれば翌日(12日)は、自宅に居て、マンハッタンに出て来ないようにと勧告。
- 午後7時45分 ニューヨーク市警察は、少なくとも78人の警察官が行方不明と伝えた。また、市は最初に現場に到着した400人の消防士のうち恐らく約半分が事件に巻き込まれて亡くなったと報告した。

午後 9 時 57 分 ジュリアーニ市長は記者会見し、12 日のニューヨーク市の学校は全て閉鎖されると発表。事件当日夜の救出作業においては、これ以上のボランティアは必要ないと発表した。また、少しでも生存者の可能性がある限り、救出作業を続けると表明した。さらに、ダウントウンの西部において一部地域の停電が見られ、復旧作業中であることを報告するとともに、崩壊によって地域の大気汚染が進んでいないかを調査中であると報告した。

2 事件後約 1 週間の動向

事件後 1 週間（9 月 17 日頃まで）は、極度に緊迫した状態が続いた。ブッシュ大統領も、「戦争」という言葉を使い、すぐにでも戦争が始まるかのような雰囲気であった。この頃には、事件の衝撃に加えて次なるテロへの恐怖が増幅され、ニューヨーク市民の中には、心理的にも非常に不安定な状態の人も多くいたようである。そうした状況に対応し、本文で述べたように市や NPO が様々な対応策を取った。

この 1 週間目は WTC のエリアはもちろん、キャナル・ストリート以南の地域全体が立ち入り禁止で、この周辺で働く人々、住んでいた人々などが大きな影響を受けた。こうした人々に対する市民の支援は注目に値する。もちろん市は、州や連邦の支援を得ながら、被災者の救出、救済のみならず、事件の翌日には市のウェブサイトを立て上げ、様々な情報の提供を始めた。そして行方不明者の登録システム、ボランティアや献血の募集システム、心のケアのカウンセリング、住むところを一時的に失った人々へのシェルターの提供、主要な建物への非常用電源の供給など、様々な非常事態プログラムがこの時期にスタートした。また、それらを実施するための緊急指令センター（Emergency Operation Center：EOC）の設置と、家族支援センター（Family Assistance Center）が即座に設置されて、非常事態対応が行われた。

3 事件後 2 週目の動向

2 週目（9 月 17 日以降）に入ると、依然として市民の報復行動に対する支持は高いものの、ニュースの論調も少し変わってきた。相手はテロ組織だという認識と、それを追い詰めて徹底的にたたかなければ報復も意味がないということと、イスラム全体を敵に回すことは、アメリカにとって得策ではないという論調であった。ブッシュ大統領の発言も 1 週目の「すぐにでも戦争」というイメージから少しずつ変化を見せてきた。この週から 3 週目にかけてイギリス、ロシアなどをはじめとする、世界各国の首脳がアメリカを訪れ、今後の戦略を模索し始めた。

この週は、犠牲者達に対して喪に服す週でもあった。様々なイベント、プロスポーツが第 1 週目に中止されたが、それらの再開時には各地で追悼のイベントが行われ、そこで、消防士達や警官達が称えられた。議会にも、球場にも、あるいは様々な追悼イベントの会場に消防士や警官達の代表が引っ張り出され、ニューヨークのみならず、全米各地で追悼イベントが行われた。

この追悼イベントが、人々の心を随分穏やかにさせたようである。アメリカ国歌や「アメリカに祝福あれ」（God Bless America）を有名歌手が声高らかに歌う様を見て、平和とは何かを考えた人は多い。このあたりから人々の心には、闇雲な報復攻撃は避けようという意識が生まれてきたようである。

第 2 週目には、立ち入り禁止だったエリアも徐々に解除され、ウォール街などにオフィスを持つ人々が職場復帰し始めた。ニューヨーク証券取引所も 17 日に再開された。しかし、オフィスに戻った人々も、多くの人達が、一様に異様な臭いと粉塵で、そこにいることが出来ず、結局この週は職場環境を整えるだけに終始した企業も多かったようである。バッテリーパークシティの住宅にも一部立ち入りが許されたが、まだ生活できる状態ではなく、貴重品や、必要なものを取りに帰る程度の状況であった。家族支援センターが拡張移転し、被災者の DNA 登録もこの週から始まった。

また、この週から、オフィスを失った企業は新たなオフィス探しを余儀なくされていたが、ジュリアーニ市長とパタキ州知事、ニューヨーク不動産協会は、この時期に便乗してテナント料を吊り上げた業者には、即刻協会からの除名と、罰金、免許の剥奪などの制裁が加えられると発表した。これは大きな効果があったようである。また、IT や金融、保険などの業界団体が、そうした物件の相談に応じるというメッセージを送り始めた。

4 事件後 3 週目の動向

第 3 週目に入ると、ブッシュ大統領やジュリアーニ市長の掛け声もあったが、「普通に帰ろう」ということで、国旗の半旗ももとに戻し、色々な活動が徐々に平常に戻ってきた。しかし、依然として人々の心には、次に襲われるのはどこか、細菌兵器や化学兵器が使われたらどうだろうかという、不安を募らせていた。次はペンシルバニア駅や、グランドセントラル駅が危ないとも言われ、バイオテロの可能性もとりざたされていた。

ただ、この週に入ると、戦争への強硬論はほとんど影を潜めてきた。テロに対する報復への報復が怖いということもあったが、本当の意味での悪は何か、今後の世界平和安定のために何が最適かを模索し始めたようであった。世論の 3 分の 2 は、早期報復には慎重な態度をとっていた。その一方で、パウエル国務長官をはじめとする政府首脳が頻繁にヨーロッパ諸国やアラブ諸国を訪問し、報復攻撃の根回しが進められた。

仕事に復帰する人々も、2 週目の週末頃から確実に増え始めた。ただ、260 万平方メートルにも及ぶ床面積の消失を既存の確保されている場所ですぐにカバーできる状況ではなく、(実際にカバーできたのは 140 万平方メートル程度) ニュージャージー州やブルックリン、北部のウェストチェスター郡などに仕事場を確保している企業も多くあったようである。

中小企業に対する支援策も様々なものが第 2 週頃から出されてきた。しかし、以前の状況に戻るまでには、相当の時間を要する状況であった。第 3 週の初めには、WTC の再開発の話も始まってきた。土地のリース権を持っているディベロッパーをはじめ、大学や地域の振興団体などが具体的な議論に入り始めた。

ただ、被害者の遺体発見は、この時点で不明者約 5,000 人のうち、まだ 300 人に達したところで、遅々として進まない作業への苛立ちが募る状況であった。これは事件の犯行の証拠探いを平行して進めていることに原因があり、苛立ちは募っても、致し方ないという市民の反応であった。

5 事件後第 4 週目以降の動向

事件後 4 週目(10 月 2 日以降)に入ると、アメリカの各国との調整作業が頻繁に行われるようになり、報復攻撃が秒読み段階に入ったという報道が相次いだ。そしてついに 10 月 7 日、アメリカとイギリスがアフガニスタンに対する攻撃を開始した。しかしこれに対抗するする更なるテロリズムの可能性が高まり、緊張感が一気に高まってきた。ニューヨーク市内の事件現場では、継続して救出作業が進められたが、更なるテロの警戒で、市内各所に警察、州軍が出動し、重苦しい空気が漂ってきた。

そうした中、ちょうど事件から 1 ヶ月を過ぎた頃、フロリダ、ワシントン、ニューヨークで、炭疽菌によるバイオテロリズムが相次いで引き起こされ、ニューヨーク市でも、厳戒体制が取られるようになった。

6 被害者の発見及び現場からの瓦礫の搬出

事件後の被害者発見の推移と瓦礫の搬出状況は以下の通りである。被害者総数が、新聞社などの集計と大きく異なることが報じられ、いずれ最終的な被害者総数は、下方修正される見通しである。

9月14日	被害者数 4,763 人	遺体発見 184 人	瓦礫約 9,000 トン搬出
9月18日	被害者数 5,422 人	遺体発見 218 人	
9月25日	被害者数 6,347 人	遺体発見 287 人	
9月28日	被害者数 4,620 人	遺体発見 306 人	瓦礫約 133,000 トン搬出
10月5日	被害者数 4,974 人	遺体発見 321 人	
10月21日	被害者数 4,764 人	遺体発見 1,766 人	瓦礫約 300,000 トン搬出

なお、被害者数は、重複登録等が解消されたこともあって、事件から 3 か月後の本調査報告書作成時点では、3,000 人前後までに下方修正された。

資料2 ニューヨーク市のプレスオフィスによる記者発表資料

以下は、ニューヨーク市のウェブサイト上に掲載されている市のプレスオフィスによる事件後約 1 ヶ月の記者発表資料である。事件当日から 9 月 14 日までは、きちんとした記者発表体制が確立されておらず、市の公式ウェブサイトにもその内容は整理されていない。

しかし、現実には、ジュリアーニ市長が、毎日何回も警察部局や消防部局、非常事態管理室の責任者達を引き連れ、記者会見に臨んでいたため、ある意味ではこの間の大部分の新聞記事が記者発表の内容であるといえる。もちろん、14 日以降も、正式な記者発表は以下の通りであるが、記者会見を随時開いており、以下に掲載されていない内容も数多く新聞に掲載されている。

9 月 15 日

ジュリアーニ市長、ファイナンシャルディストリクトセンター付近の企業のための情報センターは、公益サービス情報をサポートするであろうと表明

ジュリアーニ市長は、ファイナンシャルディストリクト東部に位置する企業は明朝より個々の建物に行けるようになると述べた。市はその地域の企業のために電話や他の公益サービスに関して質問に答えたりサポートしたりするために、80 パイン・ストリートに情報センター設置を予定している。そのセンターはコン・エディソン、ベライゾン、市機関の代表によって運営される予定となっている。

この全地域は自動車道が封鎖されているが、限られた歩道や地下鉄、バスでのアクセスにより、土曜日の朝、その地域に行くことができるようになり、企業は月曜日からの仕事のスタート準備ができるであろう。

9 月 16 日

パタキニューヨーク州知事とジュリアーニ市長は、襲撃によって影響を受けた人々が仕事やホットラインを見つけやすくするためのツインタワージョブセンター設置は、個人と企業主に役立つであろうと表明

パタキ州知事とジュリアーニ市長は、WTC の襲撃により、職場がなくなり解雇された、または失業した人々が一時的あるいは継続的な仕事、その他の利益を得やすいように、州と市が民間企業に働きかけ、共同でツインタワージョブセンターを設立すると表明した。ツインタワージョブセンターは、影響を受けた人を雇いたいという会社から仕事の任命を受けることになっている。

9 月 16 日

ジュリアーニ市長、9 月 17 日月曜日のロウーマンハットンオープンにおける詳細を表明

詳細内容 立入禁止区域、開設道路と封鎖道路、ロウーマンハットンの入り口、地下鉄の開設駅と封鎖駅、ロウーマンハットンで働く市や民間の職員への指示

ジュリアーニ市長は、明日 9 月 17 日からさらにロウーマンハットンの地域を開放予定であると述べた。プレスリリースはこの件に際し詳細を伝えている。

スタッテン島のフェリーは通常時刻どおり運航される予定である。また、ベイリッジでの無料通勤バスと、ブルックリンとロウーマンハットンとの間の特別無料フェリーサービスを設ける。

また、市と民間のバス会社はウォーター・ストリートとパール・ストリートに沿ってブルックリンとスタッテン島からロウーマンハットンまでバスを運行する予定。

企業や家主は、ビルやオフィスに立ち入る前に、徹底的な調査が行われ、安全が確認されていることを再度確かめる必要がある。重要な条項のチェックリストは、市のウェブサイト、www.nyc.gov から取り寄せられる。市はロウーマンハットンの所有地を使用するすべての家主と企業がチェックリストを完成させ、市へそのデータを送るように要求している。

9月17日

ジュリアーニ市長，ケリック市警察長官，ヒルシュ医療検査長官）は，WTCの襲撃によって行方不明となった人々の親族からのDNAサンプル収集を表明

DNAサンプルは，全国のラブ・コープ社サービスセンター（LabCorp Center）で受け付ける

WTCの襲撃によって行方不明となった人々の家族が，行方不明中の家族を発見しやすいように，ジュリアーニ市長，ケリック市警察長官，ヒルシュ医療検査長官は，行方不明者の親族からDNAサンプルを集める努力をすると表明。家族は行方不明者の個人所有物を第94ふ頭（54丁目と12番街の間にある）の家族支援センターかラブ・コープ社患者サービスセンター（LabCorp Patient Service Center）に持って行くように要求される。この物理的な証明は，正確なDNAサンプルを得る最適な手段である。最も正確な結果が得られるように，所有物はできる限り個人のみが所有しているもの（歯ブラシなど）であるべきである。また，家族は彼らのDNAサンプルを提供するように言われるであろう。直接の親族は特有の遺伝子情報を共有しているため，そのようなサンプルは重要な死亡者判別確認手段となりうる。

9月19日

ジュリアーニ市長の午後の記者発表からのハイライト

ジュリアーニ市長は，市民に入手可能な最新情報と様々なサービスを知らせるためにニューヨーク市民に向かって以下のことを述べた。

ニューヨーク市役所関係機関 すべてのニューヨーク市役所関係機関職員は，通常通り働くべきである。

交通機関 すべての住民は交通渋滞を減らすように公共交通機関の使用が望ましい。マンハッタンへのサンセットパークフェリー（Sunset Park Ferry）が混むため，臨時のフェリーが運航される予定となっている。

緊急サービス強化 市労働局（Department of Labor）は，WTCの危機によって援助を必要とする家族に対し，助成金を支給する予定となっている。

9月26日

ジュリアーニ市長とウェインシャー市交通局長は，新マンハッタン行き通勤対策を発表

ジュリアーニ市長とウェインシャー市交通局長（Department of Transportation：DOT）は，マンハッタンへの車の流れを改善するための新たな通勤対策を概説した。一人乗りの車は，63丁目以南に通じる橋やトンネルを経由したマンハッタンへの乗り入れを一時的に禁止する。一時的な禁止は9月27，28日の午前6時から正午まで。通勤対策の効果を分析して規制を延長するかどうかを判断する。このプレスリリースは規制一覧表を含み，乗用車が様々なポイントでチェックされると指摘している。

9月11日以来，ニューヨーク市交通局は以下の事項を率先して進めてきた。

ベイリッジとサンセットパークの住民に対し，無料通勤バスを運行するとともに，サンセットパークからホワイトホールフェリーターミナルまで，月曜日から金曜日までの朝と夕方（ラッシュアワーの間，無料のブルックリンフェリーを運航。

アッパーイーストサイドからサウスストリートシーポート（South Street Seaport）までのフェリーの運行と，サウスストリートシーポートからニュージャージー側のリパティ・ステートパークまでのフェリーを運行。

道路片側を一日置きに駐車可能とする路上駐車規則の無期限延期（ダウンタウンの一部にこうした駐車規制を行っているところがある。）

ロウマンハッタンのバス計画。

10月10日

ジュリアーニ市長は土地利用に関する様々な手続きの期限を延長する法案に署名

ジュリアーニ市長は、WTCの事件前後に、市内での様々な開発や保全、規制に関する議論、手続きが進められていたことに関し、これらの議論、手続きを所管するすべての部局、機関に対し、ケースバイケースで30日～45日の期限延長を認める法案に署名した。

この法案は、市内59地区に区切られたコミュニティ評議会（Community Board）、計画開発委員会（Planning Board）、市議会等の要請により出されていた法案で、9月11日の事件後、審査や検討作業が停止してしまっていたことに対して、法律で決められた期限を延長しようとしたものである。

10月11日

ジュリアーニ市長、サウジアラビアのアルワリード王子の寄付申し出を拒否

ジュリアーニ市長は、現地を訪れたサウジアラビアのアルワリード王子が寄付を申し出たのに際して、今回の事件の遠因にアメリカのアラブでの行動が関与していると言及したことに対し抗議し、寄付の申し出を断った。

10月16日

ジュリアーニ市長、一人乗りの車のマンハッタン乗り入れ規制の時間を緩和

ジュリアーニ市長は、9月25日から継続しているマンハッタンの63丁目以南への一人乗りの車の乗り入れ規制について、10月17日より、午前6時から午前10時に短縮すると発表。これまでの規制によって、平日のラッシュアワー時の交通量は例年に比べると23%も減少しており、引き続き公共交通機関の使用や、カープール（車への乗合）を奨励した。また、この際にマンハッタンにつながる橋、トンネルなどの通行の規制状況等についても詳しく発表した。

10月23日

ジュリアーニ市長は、新たに2回の求人展示会（JOB EXPO）を開催すると発表

ジュリアーニ市長は、10月25日と11月15日の2回、マンハッタンのマジソンスクエアガーデンで、求人展示会（JOB EXPO）を開催することを発表した。この展示会は保険会社のメットライフ、クレジットカードのアメリカンエクスプレス、製薬会社のファイザー、スポーツ用品のモデルス、百貨店のメイシーズなどを含む約200社の雇用主が参加して開催される。雇用総数は約13,000件で、販売員などからマネージャーレベルまで、食料品の販売からテクノロジー、ファイナンスの専門家まで、ありとあらゆる職が用意されている。この展示会は、WTCの崩壊により雇用の影響を受けた人々のためのイベントである。

資料3 ニューヨーク市の概要

<人口 800 万人，5 つの行政区>

ニューヨーク市は，ニューヨーク州の南東端，大西洋沿岸に位置し，面積約 800 平方キロメートル，人口約 801 万人（2000 年現在）を有するアメリカ最大の都市で，マンハッタン，ブルックリン，クイーンズ，スタッテン島，ブロンクスの 5 つの行政区（Borough）により構成されている。

<24 万人の行政職員，340 億ドルの歳出額>

市長は，4 年に一度の住民の直接選挙によって選出され，現在は共和党のルドルフ・ジュリアーニ氏。市議会は 51 の議席からなる。行政職員は 242,460 人。1999 年度の歳入・歳出額は 341 億ドル（約 4 兆 1000 億円）である。

<1626 年，オランダのマンハッタン購入からニューヨークの歴史が始まった>

ニューヨークの歴史は古く，1626 年にオランダ西インド会社がネイティヴ・アメリカンから 60 ギルダー（現在の貨幣価値で数十ドル）相当の物品でマンハッタン島を買い上げたところから始まる。その後，1664 年にイギリスが占領し，ヨーク公に因んで，現在の名称ニューヨークと命名された。

<10 万人（1800 年代初）から 150 万人（1900 年代初）の大都市へ>

ニューヨーク市の市街化は，マンハッタン島南端から始まり，都市の発展とともに北上した。1800 年代当初には，マンハッタンの最南端から 2 マイル（3.2 キロメートル）程度のところに約 10 万人が住む街であったが，1900 年代初めにはマンハッタンの全域で市街化が進み，当時マンハッタンだけで約 150 万人が住む大都市に成長した。マンハッタンの人口は現在も約 150 万人である。

<移民による人口急増，セントラルパークの完成（1865 年）により富裕層がその周辺へ>

ニューヨーク市の市街地発展の影には，常に劣悪な居住環境からの逃避があった。1800 年代の初めから中頃にかけてヨーロッパ各地からの移民が急増し，現在のチャイナタウンからその北側にスラムを形成してきた。また，当時は，郊外の位置付けであったグリニッジビレッジや現在のソーホー周辺には比較的裕福層が住んでいたが，1865 年にセントラルパークが完成すると，その東西や現在のハーレム地区にこれらの人々は住居を移していった。

<1800 年代後半から大恐慌（1929）まで，スラム形成進行の一方で摩天楼出現>

富裕層が移動して出ていったところに移民が入り込み，居住環境の悪化を導いた。1800 年代の後半から 1900 年代の前半，大恐慌（1929 年）を迎えるまでの間，スラム形成が進行する一方で，ニューヨーク市は，産業の急速な進展により驚くべき成長を遂げ，この時期からマンハッタンのダウントウン地区とミッドタウン地区においてビルの高層化が進んだ。

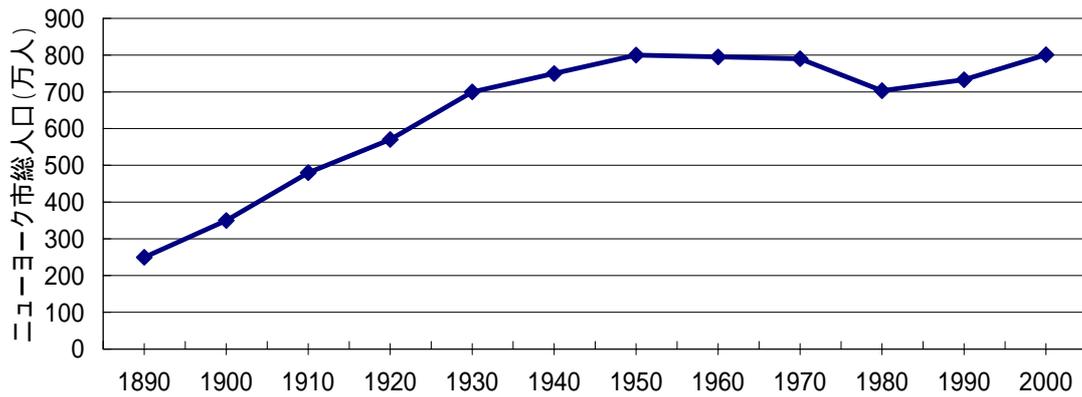
<マンハッタン人口は 230 万人がピーク（1910 年），車社会の到来とともに郊外化進行>

また，1910 年にピークを迎えたマンハッタンの人口は，1890 年からの 20 年間で約 80 万人も増加し，230 万人（2000 年現在約 154 万人）を記録した。1920 年代の車社会の到来とともに，ニューヨーク市における郊外化の波は，単に隣接している地域だけでなく，10 マイル，20 マイル（16 キロメートル，32 キロメートル）離れた郊外地区まで拡大し，当初は良好な住宅地であったハーレムなども黒人，ヒスパニックの流入とともにスラム化し，市街地の荒廃が進む結果となった。

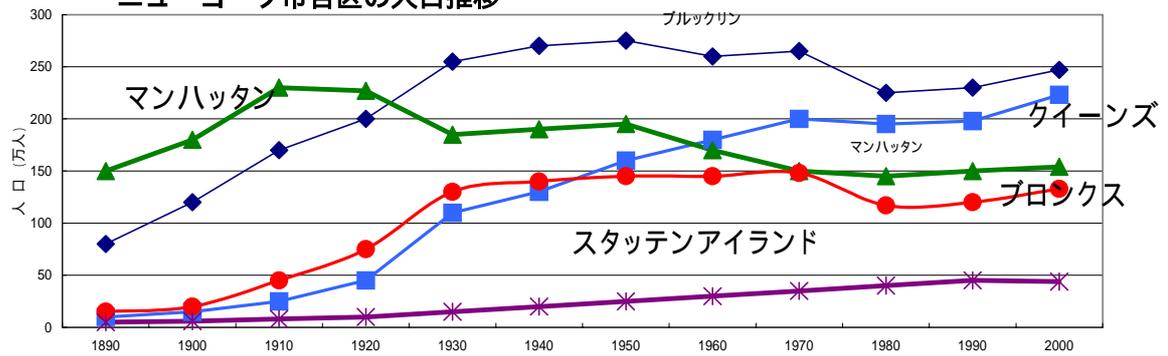
ニューヨーク市域図



ニューヨーク市の人口推移



ニューヨーク市各区の人口推移



<50～60年代のハーレム，ブロンクスの荒廃化進行に対しスクラップ&ビルド促進>

1950年代から60年代にかけて，住宅も大企業も安い地代と良好な環境を求めて郊外に移転していった。こうした現象はマンハッタンやその周辺において，ビルの空室化を生み，ハーレム，ブロンクス等の地域の荒廃を招いた。ニューヨーク市は，こうした事態に対処するために，スラム化した地域のスクラップ&ビルドを促進し，連邦政府の補助金等により公的住宅の整備など行ったが，市の財政危機は深刻化し，荒廃地域の整備どころではなくなり，市内は失業者と犯罪であふれていった。

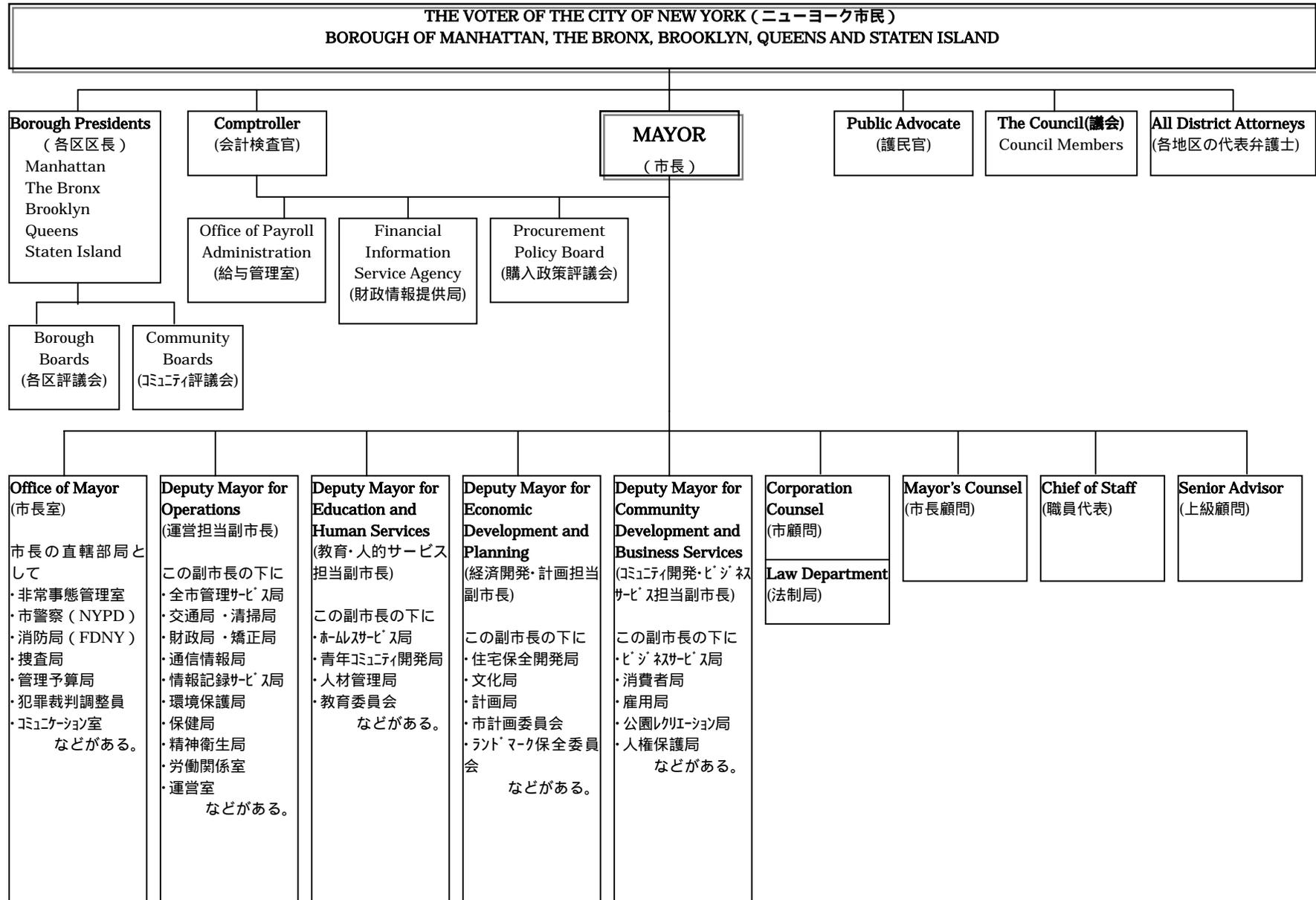
<60年代後半から官民協力の都市再開発活発化>

このような状況の中，1960年代後半から，官民が一体となり，都市再開発の動きが活発化してきた。1960年代前半からのWTCの開発，その残土処理でできた埋め立て地を特別法人バッテリーパークシティオーソリティ（Battery Park City Authority）が中心となって1968年から開発を始めたバッテリーパークシティプロジェクト，ダウントウンのイーストサイドのサウスストリートシーポートプロジェクト，などがそれらである。

<80年代以降，様々な都市活性化のためのプロジェクト推進>

1980年代に入り，さらに，様々な活性化プロジェクトが検討され，80年代後半に具体化されてきた。具体的な例としては，1981年にエンターテイメントの中心地であるタイムズスクエアを中心に42nd Street 開発プロジェクトが提案され，80年代後半にフォーティセカンド開発公社（42nd Development Corporation）が設立され，一部事業に取りかかった。その後，不況の影響などもあり遅々として進まない状況が続いていたが，ディズニーの進出を機に，計画が見直され，93年頃からシアターの修復改善，ホテルや業務などの複合開発が進められている。

資料4 ニューヨーク市機構概要図



Emergency Management by the City of New York
After Tragic Events on September 11, 2001

同時多発テロ事件におけるニューヨーク市の対応について

2001年12月11日 発行

横浜市ニューヨーク事務所
The City of Yokohama New York Representative Office
1251 Avenue of the Americas, Suite 4850
New York, NY 10020 USA
<http://www.coyokohama.org>
info@coyokohama.org
Tel: 1-212-575-9106